

**「未来志向型モデルプロジェクト」に係る調査業務
調査報告書**

2026年3月19日

目次

第一章 序章	p3-17	第三章 調査詳細	p35-155
1-1. 本業務実施における背景	p4-6	3-1. 健康医療分野に係る国内調査	P38-117
1-2. 調査の実施方針及び体制	p7-10	事例 福島県：福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施	p39-68
1-3. 調査対象の選定	p11-14	事例 静岡県藤枝市：藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組	p69-80
1-4. 健康医療分野に係る ヒアリング調査内容	p15-17	事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組	p81-92
第二章 調査概要	p18-34	事例 東京都東久留米市：生涯にわたる健康行動を育む — 東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組	p93-104
2-1. 各事例の概観	p19-30	事例 愛知県：愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）	p105-117
2-2. 事例から見るキーワード	p31-34	3-2. こども・子育て支援分野に係る国内調査	p118-155
		事例 京都府宮津市：府と市が連携して支援対象を明確化し、地域資源を活かす分野横断型の施策展開を行った地域アプローチの実践事例	p121-138
		事例 栃木県佐野市：部門間の連携強化を図りつつ、本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成した地域アプローチの実践事例	p139-155

第一章 序章

1 - 1 . 本業務実施における背景

1-1. 本業務実施における背景

■ 背景及び目的

「未来志向型モデルプロジェクト」を実践している事例の実態を明らかにすることで、各地方公共団体が効果的な施策を導入するための示唆を与える目的で本調査を実施した。

背景・課題認識

- ▶ 少子高齢化・人口減少により、健康医療・こども・子育て支援分野の担い手不足が顕在化している。
- ▶ 政策整備は進む一方、**新技術の実装方法と活用効果の検証・測定手法が未確立である。**
- ▶ 自治体でEBPMを導入し、**運営・現場業務の効率化と政策の質向上を両立させることが重要である。**

政府方針

- 「**経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）**」において、都市・地方など地域ごとの社会環境の相違を踏まえ、具体的なコミュニティをフィールドに、**健康医療・こども・子育て支援分野で「未来志向型モデルプロジェクト」をアジャイル型で実践し、先進技術・データを実装しながら政策の実証を行う方針**を示した。

本調査の目的

- 健康医療・こども子育て分野の「未来志向型モデルプロジェクト」の**実践モデルを探索し、自治体への示唆を提示する。**
- モデル事例の**活動内容、実装プロセス、EBPMプロセス（仮説設定・データ収集・分析・効果検証）を体系的に整理する。**
- 上記を通じて各自治体が地域特性の相違や分野横断の連携条件を踏まえたうえで、**先進技術・データをアジャイルに実装し効果的な施策導入ができるよう後押しする。**
- 本調査により、人々の健康増進と子どもを希望どおりに生み育てることのできる環境づくりを後押しする**質の高い施策を、各自治体が限られた人員体制の下でも効率的に実施できるよう示唆を提供する。**



調査対象の選定

「未来志向型モデルプロジェクト」を実践している事例の選定



活動内容の整理

どのような取組を行い、どのような成果が見られたかを整理



実装プロセスの整理

施策を実装するまでの経緯や工夫・ポイントを整理



EBPMプロセスの整理

データ収集、課題の把握、施策立案、効果検証の流れを整理



各地方団体が効果的な施策導入に資する示唆を提示する

参考) EBPMとは

■ 政策評価とEBPM

EBPMとは、根拠に基づく政策立案であり、意思決定の精度向上に有効な手法である。今後、少子高齢化が一層進む中、限られた資源を効果的に配分するためにも、EBPMに基づく政策の立案とその効果検証が重要である。

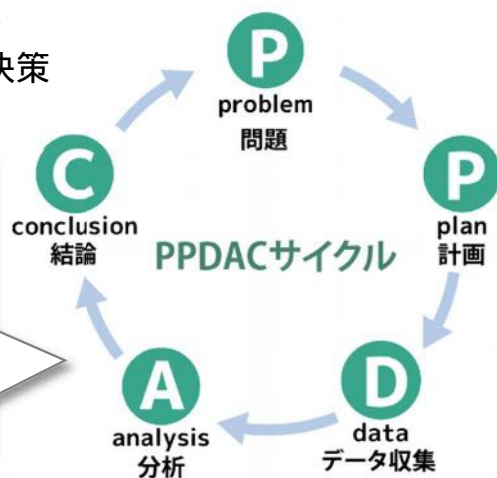
EBPM : Evidence Based Policy Making (根拠に基づく政策立案)とは

政策目的を明確化させ、その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にし、このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス(根拠)を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組

(EBPM推進委員会 EBPM課題検討ワーキンググループ取りまとめ(令和3年6月23日)(内閣官房行政改革推進本部事務局)を一部加工)

EBPMを推進するためのPPDACサイクル

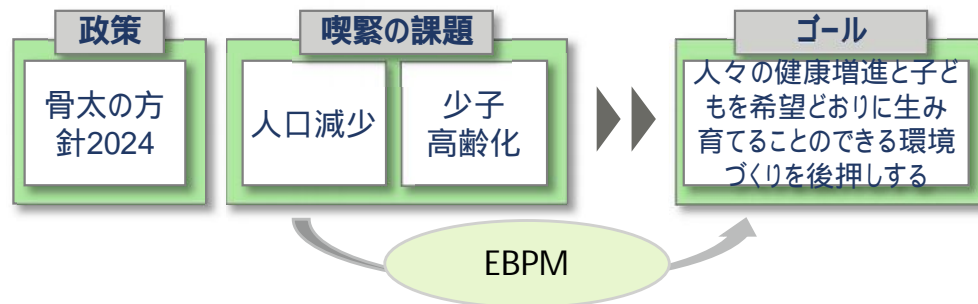
- P : problem 問題の把握と明確化
- P : plan 仮説設定・調査計画
- D : data データ収集
- A : analysis データに基づく分析
- C : conclusion 分析結果、解決策



- 2つのPとCの間に、D(データ収集)とA(分析)のプロセスが位置づけられている
- 明確な課題把握と計画立案があつてこそ、実際のデータ収集や分析を行うことができ、問題解決へ導くことができる

EBPMを活用することのメリット

- 少子高齢化/人口減少を発端とした健康医療分野及びこども・子育て分野施策のリソース不足は深刻であり、政府は各種政策を整備しているが、新技術の実装方法や活用の効果・測定手法の検討に課題が残る。
- こうした喫緊の課題に対する国の方針をふまえ、自治体もEBPMプロセスを取り入れることで質の高い施策の導き出しや、効率的に運営や現場業務を行うことが可能になる。この視点から、EBPMの横展開には意義がある。

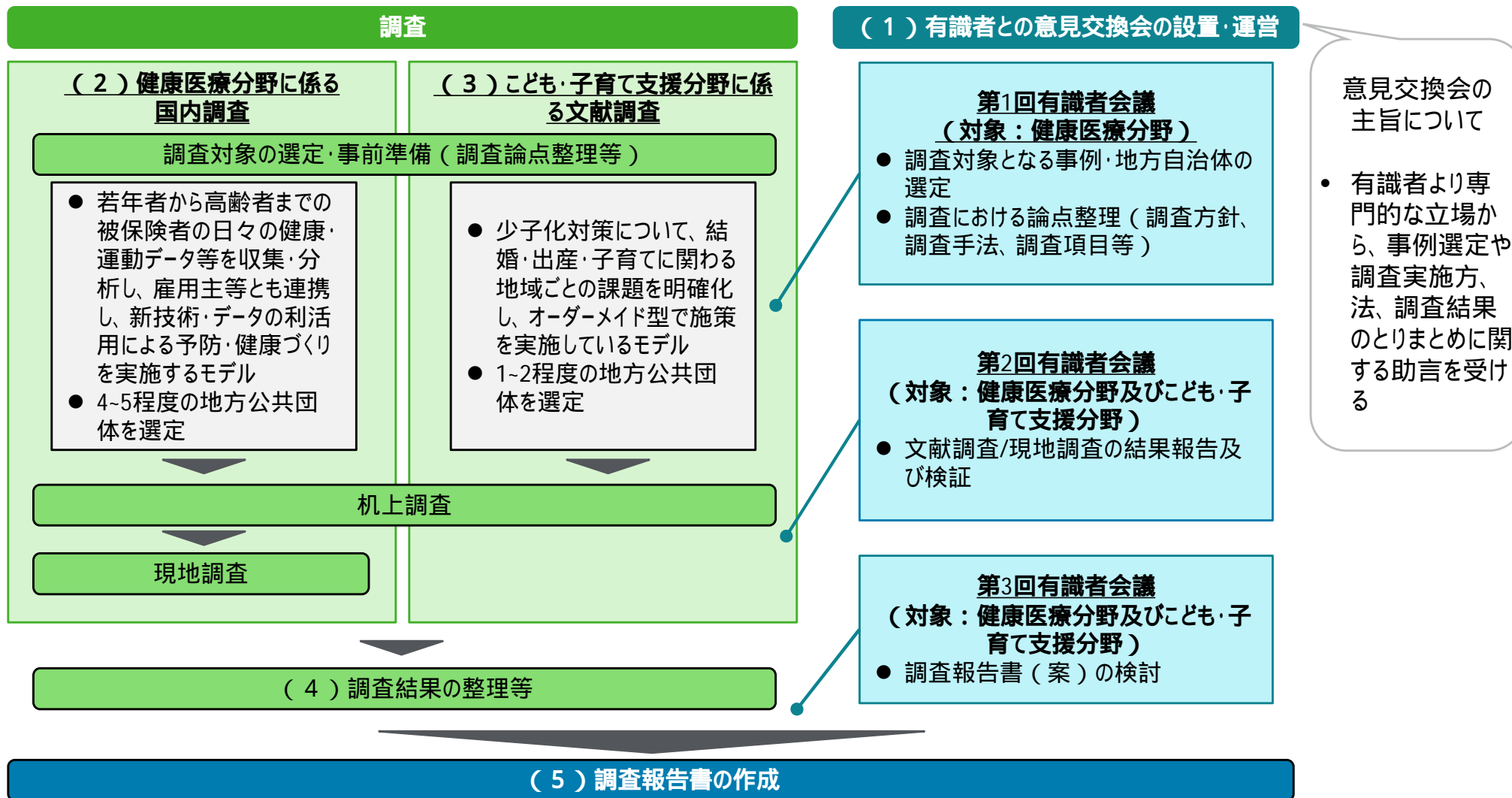


1 - 2 . 調査の実施方針及び体制

1-2 . 調査の実施方針及び体制

■ 調査実施プロセス

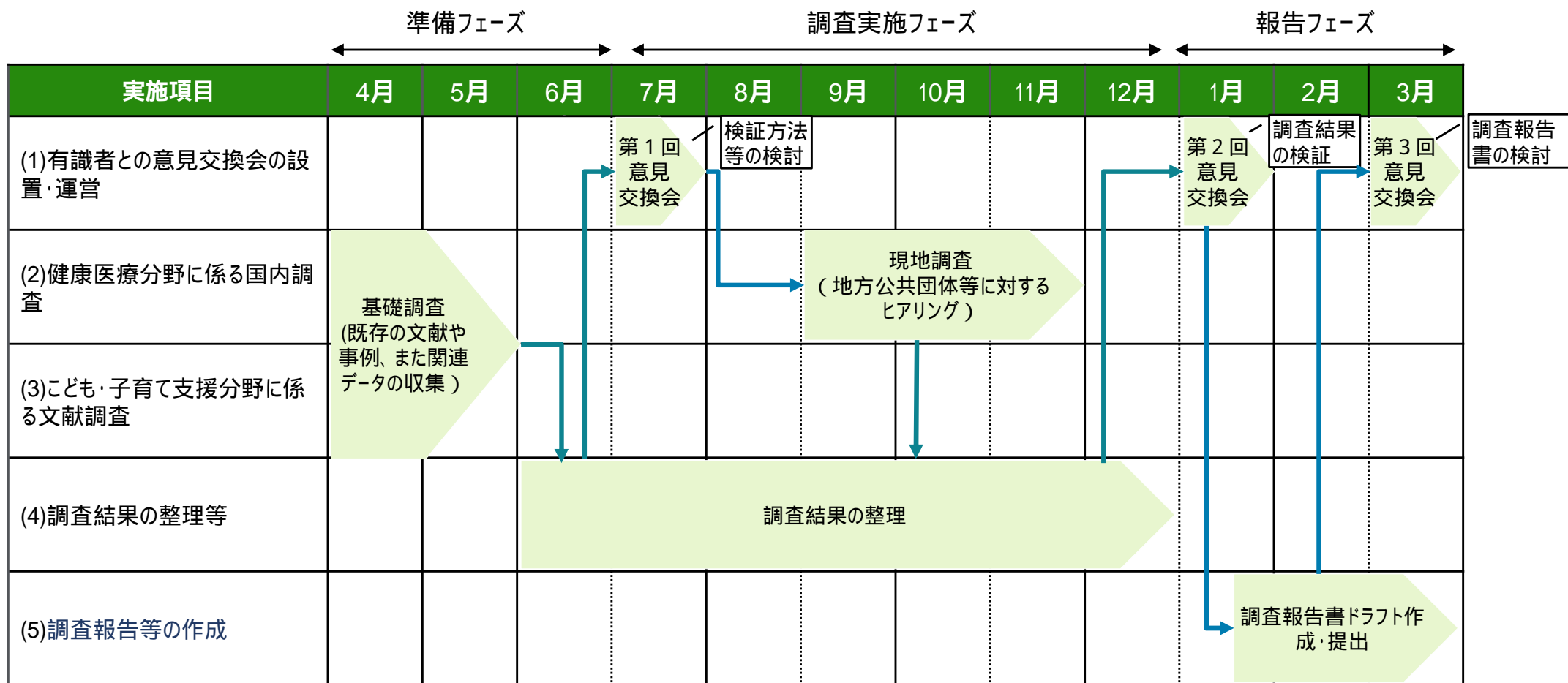
本調査では特に健康医療分野に重点を置き、当該分野について、机上調査に加え現地調査（地方自治体等に対するヒアリング）も実施した。また、三回の有識者との意見交換会を設置し、専門的な立場からの助言を取り入れ、調査設計の妥当性を確保することに努めた。



1-2 . 調査の実施方針及び体制

■ 調査スケジュール

本調査は、2025年4月より開始し2026年3月までの間に実施した。



1-2 . 調査の実施方針及び体制

■ 有識者との意見交換会議題

本調査は、主に健康医療分野に比重を置く方針から、当該分野に知見のある有識者を選定し意見交換会を実施した。

有識者（敬称略）	所属
伊藤 俊一郎	株式会社リーバー 代表取締役
鈴木 準	株式会社大和総研 常務執行役員 リサーチ担当
中尾 杏子	東京大学未来ビジョン研究センター 特任研究員
古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授

意見交換会	議題内容
第1回	<ul style="list-style-type: none">健康医療分野に係る、調査対象となる事例・地方自治体の選定調査における論点整理（調査方針、調査手法、調査項目等）
第2回	<ul style="list-style-type: none">健康医療分野：現地調査結果の報告こども子育て分野：事例選定及び文献調査結果の報告調査結果のとりまとめ方法
第3回	<ul style="list-style-type: none">最終報告の共有

1 - 3 . 調査対象の選定

1-3 . 調査対象の選定

■ 健康医療分野に係る調査対象事例の選定基準

本調査の背景にある、経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）の観点から、全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進、ウェアラブル端末などの活用による健康データの利活用などの視点も踏まえた事例選定を実施した。

経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）より抜粋

（社会保障・少子化をめぐる中長期課題への対応）都市・地方など地域ごとの社会環境の相違を意識しつつ、具体的なコミュニティをフィールドに、健康医療、こども・子育て支援分野において、「未来志向型モデルプロジェクト」（仮称）を実践し、縦割りを越えた政策連携の下、アジャイル型により先進技術・データを実装しながら政策の実証を行う。その際、**全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進、ウェアラブル端末などの活用による健康データの利活用などの視点も踏まえた未来型健康医療モデル**、地域の実情に応じた官民連携の実効性ある少子化対策・こども・子育て支援実装モデルの実証とともに、既存の事業の効果的な活用等といった観点からの対応の検討など分野横断的かつ包括的で地域の実情に応じた効果ある支援を行う。



データの利活用

データを収集し、課題把握、施策立案につなげている。広範なデータを活用した施策を実施している

先進技術の活用

ウェアラブルデバイス、モバイルアプリ、AI、などの先進技術を効果的に活用し、個別化された健康医療サービスの提供を行っている

プロアクティブケアの推進

健康課題を未然に防ぐ予防医療や、早期発見・早期介入を重視したプロアクティブケアを目指した取組である

官民連携

地域の行政機関、医療機関、企業、NPOなどが協力してプロジェクトを実施している

分野横断性

健康医療分野だけでなく、教育や福祉など他分野と連携した包括的なアプローチを採用している

1-3 . 調査対象の選定

■ 健康医療分野に係る調査対象

前頁の選定基準より5つの事例を選定した。

自治体名	具体的取組	選定理由	データの利活用	先進技術	プロアクティブケア	官民連携	分野横断
福島県	福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 福島県内の4医療保険の保険者から、匿名化された保健・医療・介護データ等の提供を受け、県人口のおよそ7割の情報を格納した福島県版健康データベース（FDB）を構築し、施策立案に活用している 健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的とした独自アプリを開発し、歩行活動によるポイント達成で各種特典授与するなど行動変容を促す仕組み作りを実施している 地域と職域の連携により県民の健康促進を促す「健康経営支援プログラム」を実施している 	○	○	○	○	○
静岡県 藤枝市	現役世代へのアプローチを目的とした企業向け健康経営実践プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> 「企業向け健康経営実践プログラム」により、従来支援が届きにくかった現役世代へのアプローチを強化している 商工会議所・協会けんぽと連携協定を締結し、医師会とも協働して健康経営を推進するなど、地域資源を活用した施策を展開している 	○		○	○	○
大阪府 吹田市	多様な健康・医療データを集約し、研究・分析結果を健康施策に反映	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児/学校健診データ、生活習慣病予防検診データ、KDBデータ、国民健康診査等の健診データなど、多様な健康・医療情報を集約し、研究機関と連携して研究・分析した結果を健康施策に反映している 	○	○	○	○	○
東京都 東久留米市	データを活用したアクティブラーニングを通じた全世代の健康意識向上/行動変容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の健康増進のためには、子どもの頃からの健康意識向上が不可欠であるという根本的要因に着目し、健康関連データを活用した生活習慣病の授業を通じて小中学生の意識変容を促している 教育と健康という分野を横断した取組を実施している 	○		○	○	○
愛知県 (デンソー 健保)	愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率のさらなる向上のため、治療中の被扶養者に着目してかかりつけ医と連携し診療時の検査結果を特定健診に活用する仕組みを構築している 事業を通じた特定健診受診数の増加や協力する県内企業健保が増加するなど、成果が明確にみられている 	○		○	○	○

1-3 . 調査対象の選定

■ こども・子育て支援分野に係る調査対象

こども・子育て支援分野では、地域アプローチを活用した少子化対策の好事例として、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で取り上げられている特徴的な取組である2事例を選定した。

	自治体名	具体的取組	選定理由（特に関連する調査項目）
	京都府 宮津市	府と市が連携して支援対象を明確化し、地域資源を活かす分野横断型の施策展開を行った地域アプローチの実践事例	<ul style="list-style-type: none"> • 京都府の「地域子育て環境「見える化」」ツールを活用し、客観的指標データから地域固有の少子化課題の特定、市の強みを活かした施策を実践している • 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築している • 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、それに対する支援策を実施している • 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンター-MIYAZU」といった地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実させている • 府や有識者等とも連携しながら、多角的な視点からの政策形成を実現している
	栃木県 佐野市	部門間の連携強化を図りつつ、本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成した地域アプローチの実践事例	<ul style="list-style-type: none"> • 人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、出生や地域の指標を整理するとともに、課題を明確化している • 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を実施している • 11部19課の若手職員から成る4つのPJチームを編成し、部門間の連携を強化し、縦割りを打破することで多様な施策案の立案に繋げている • 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施している

1 - 4 . 健康医療分野に係るヒアリング調査内容

1-4 . 健康医療分野に係るヒアリング調査内容

■ ヒアリング先

各事例について取組主体である自治体や保険組合、協力機関にヒアリングを実施した。

	取組名	取組主体	ヒアリング先
	福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施	福島県	福島県 保健福祉部 健康づくり推進課 県中保健福祉事務所健康福祉部 健康増進課 県北保健福祉事務所健康福祉部 健康増進課
	藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組	静岡県 藤枝市	藤枝市 健康福祉部 健康企画課 藤枝市 健康福祉部 健康推進課
	子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組	大阪府 吹田市	吹田市 健康医療部 健康まちづくり室 吹田市 健康医療部 成人保健課
	生涯にわたる健康行動を育む — 東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組	東京都 東久留米市	東久留米市 教育部 指導室 東久留米市 福祉保健部 保険年金課
	愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）	デンソー健保	デンソー-健康保険組合

1-4 . 健康医療分野に係るヒアリング調査内容

■ ヒアリング項目

各事例の取組主体に対し、以下の質問項目をベースに各特徴を深掘するヒアリング項目を設定した。

分類	質問項目
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 取組の内容、取組の目的（取組のインパクトや最終目標設定の内容及び考え方を含む） 取組開始に至った背景・要因（例：健康課題や医療費、高齢化問題 など） 取組導入までの過程 取組の成果
設計・導入段階	<ul style="list-style-type: none"> 活用するデータの内容、どのようにデータの使用・分析を行ったか、どのように活用したか 施策立案時への活用、実証への活用、事業への活用、効果検証における活用 データの活用で直面した課題と対策 自治体内の連携における課題と対策 ステークホルダーとの連携に向けた工夫（インセンティブ、仕組み作り、地域資源の活用等）及び成果 KGI/KPIの設定有無、設定方法（当該指標が選定された理由、専門家の助言提供有無、企業の健康経営KGI/KPIを設定する際に、所属自治体の健康施方針を参考にしているか など） 取組期間設定の考え方（自治体の長期計画との連動 など）
効果検証	<ul style="list-style-type: none"> 効果検証体制の有無、検証の実施頻度 KGI/KPIの評価方法 事業の総額費用や一人当たり費用、費用対効果の推移 など 施策導入における副次的な影響 （住民の満足度や幸福度に係る影響、企業の健康経営施策の場合は企業業績への影響、保険者機能強化の余地 など）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体で類似の取組を行うにあたっての助言（想定される課題や自治体の健康施策KGI/KPI設定方法 など）

第二章 調查概要

2-1 . 各事例の概観

2-1 . 調査事例の概観

■ 健康医療分野の人口構成比較表

	福島県	藤枝市	吹田市	東久留米市
自治体区分	県	市	市	市
面積(km ²)	13,784.41	194.06	36.09	12.88
総人口 (2025)	173.1万	13.6万	38.8万	11.3万
人口密度(2025)	125	700	10,695	8,773
人口増減率(2023)	-1.28%	-0.30%	0.29%	0.20%
財政力指数	0.52 (2022)	0.88 (2020)	0.99 (2020)	0.84 (2020)
65歳以上人口の割合 (2025)	34.2%	32.3%	24.7%	29.3%
平均寿命 (2020)	男性：80.6歳 女性：86.8歳	男性：81.9歳 女性：88.1歳	男性：83.1歳 女性：88.5歳	男性：81.6歳 女性：88.0歳
健康寿命*1 (2022)	男性：71.9歳 女性：74.7歳	男性*2：80.5歳 女性*2：84.6歳	男性：80.7歳 女性：85.4歳	男性*3：83.47歳 女性*3：86.98歳
特定健診受診率*4	43.6% (2022)	48.4% (2019)	43.6% (2022)	48.3% (2022)

	参考) デンソー健保
被保険者数	8.8万(2024)
加入者数	16.8万(2024)
特定健診受診率	85.0% うち被保険者94.4% うち被扶養者65.8%

*1：健康寿命とは、健康状態で生活することが期待される平均期間を表す指標。「国民生活基礎調査」をもとに各個人について、その生存期間を「健康な期間」と「不健康な期間」に分け、前者の平均値を算出したもの。一般的な健康寿命は、厚生労働省研究班が公表している「健康寿命の算定方法の指針」に基づいて算出される

*2：一般的な健康寿命とは別に、藤枝市は静岡県独自の「お達者年齢」の数値を採用している。お達者年齢とは、0歳からの平均自立期間（介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間）を表すもの

*3：一般的な健康寿命とは別に、東久留米市は東京都が独自に定める65歳健康寿命（東京保健所長会方式）の数値を採用している。65歳健康寿命とは、65歳の人が何らかの障がいのため日常生活動作が制限されるまでの年齢を平均的に表すもの

*4：各自治体における国保加入者の特定健診受診率

2-1 . 調査事例の概観

■ 健康医療分野に係る調査概観

若年者から高齢者までの被保険者の日々の健康・運動データ等を収集・分析し、雇用主等とも連携し、新技術・データの利活用による予防・健康づくりを実施するモデルとして、以下の5つの事例について調査を実施した。

東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組 (東京都東久留米市)

小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業について、データを活用した授業を実施。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。

子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防 プロジェクト(大阪府吹田市)

子どもと保護者の健康支援PJ

乳幼児健診・学校健診のデータを分析したうえで、子どもの健全な発達・成長を図るため、親子健康応援アプリ(すいろく)を開発。

健都循環器病予防PJ

市の健診受診者からリスクスコアの高い方を選定し、NT-proBNP検査を追加実施。その結果を踏まえ、心不全のリスクが高い方に対し、個別または集団での保健指導を実施。

福島県版健康データベース(FDB)/ふくしま健民アプリ/ 健康経営支援による健康施策の実施(福島県)

福島県版健康データベース(FDB)の構築
県人口のおよそ7割の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。

県民向けアプリの開発

健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成で各種特典授与。また、AIやチャット機能などの新技術を追加することで、個人の健康管理と行動変容を促す。

健康経営支援

事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施すること、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援することの両面を行う「健康経営支援プログラム」を開発。

藤枝市における現役世代に対する健康経営実践プログラム (静岡県藤枝市)

無料・6か月間の健康経営実践プログラムとして企業向けに健康講座を提供している。PDCAの流れに沿って、実施前後に参加者の状態を計測し、効果を定量的に評価する。





治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組(愛知県デンソー健保)

生活習慣病の治療中であることを理由に特定健診を受けていない被扶養者を抽出し、特定健診の案内を対象者あてに発送。治療中の検査では不足している特定健診の検査項目を、かかりつけ医で追加の検査を受けられる体制を構築。

2-1 . 調査事例の概観（健康医療分野）

■ 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県では独自のDBを構築し、分析結果を施策立案に活用している。分析結果から健康無関心層へのアプローチの重要性が示され、「ふくしま健民アプリ」や「健康経営フォローアップ支援事業」を通じて、個人への働きかけや事業者連携による現役層への働きかけを行っている。






目的	地域課題の抽出、個人の健康管理と行動変容、現役世代の健康づくりを通じたプロアクティブケアを推進する	効果	<ul style="list-style-type: none"> FDB：FDB分析で県の重点改善課題が「肥満・食塩・喫煙」と特定。地域特性に応じた確かな保健事業や施策の立案が可能となった アプリ：DL数累計9万件超、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と増加、運動習慣の割合増加傾向が見られた 健康経営：健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> FDB：県人口のおよそ7割(国民健康保険、協会けんぽ、後期高齢者医療連合、地方職員共済組合)の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。健康づくり施策に活用 アプリ：健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成で各種特典授与 健康経営：事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施することと、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援することの両面を行う「健康経営支援プログラム」を開発 	特長	<ul style="list-style-type: none">  独自DB構築による地域課題の抽出 広範なデータから、地域の健康指標を「見える化」し、特性に応じた保健事業や施策立案につなげている  新技術を活用したプロアクティブケア AIやチャット機能などの新技術を活用し、個人の健康管理と行動変容を通じたプロアクティブケアの推進を目指す  分野横断の取組 地域・職域連携や大学等との連携を通じて、多角的視点で従来の健康施策では届きにくかった現役世代の健康向上を目指す  県の健康増進計画とKPI連携 企業の健康経営KPIと県施策KPIを連携させ、指標の一貫性とデータ集約を実現

EBPM プロセス	データの収集・分析	課題認識	施策立案	施策導入	効果検証
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 福島県立医科大と連携し、県独自のデータベースを構築し、地域を細分化して分析し、課題を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「第三次健康ふくしま21計画」で「肥満・食塩・喫煙」を重点的に改善を図る健康課題に設定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ふくしま健民アプリの開発、県独自の健康経営支援プログラムを立案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康無関心層の関心を高めるための仕組み構築 ✓ 地域職域連携事業の枠組みに事業を組み込む 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 効果検証を踏まえ、二次アプリの開発を企図 ✓ 各事業所は県の健康目標を参照に健康目標を設定した上で、効果を確認

2-1 . 調査事例の概観（健康医療分野）

■ 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

藤枝市は静岡県から提供される加工済みの市町別健康保険者データを基に、健康課題を分析・抽出。その結果を踏まえ、働く世代へのアプローチを目的とした健康経営実践プログラムを立案。当該プログラムは、藤枝市と地域保健施策で協力関係のある志太医師会に委託する形で実施。また、同市では市長が保健委員を委嘱し、地域ぐるみの健康づくり活動を展開する基盤が整っていることも、こうした施策の導入に寄与している。






目的	総合計画の重点施策「4 K（健康・教育・環境・危機管理）」の一つとして健康施策を実施。健康への意識が希薄となりがちな働く世代へのアプローチを推進する	効果	<ul style="list-style-type: none"> 取組の効果を定量的に把握。プログラムの周知・普及においても定量データを用いることで説得力が増す 産官医による連携体制により、職域へのアプローチと健康づくりの専門家確保が可能
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回「運動」「食事」「休養(睡眠)」「歯や口の健康」分野の健康出前講座を開催 実施前後に参加者の状態を計測。医師会が貸与する活動量計で、実施期間中のデータを収集。効果を定量的に評価 行政・商工団体・保険者（協会けんぽ）による協定を締結し推進。医師会がプログラムを運営する 	特長	<ul style="list-style-type: none">  データ・過去の施策結果を活用 県提供の健診データ分析結果、市の過去の健康施策の経験を基に健康課題を把握  男女共同参画部門や産業部門担当との連携 男女共同参画部門や産業部門担当の庁内他課からも健康経営施策を周知  健康経営に特化した協定締結 商工団体、協会けんぽと協定締結し健康経営を推進。医師会がプログラム運営受託。職域アプローチと専門家を確保  地域保健員活動等を通じ意識付け 健康経営実践以前からある、地域の保健委員による健康増進活動が、事業者・従業員の健康づくりの意識付けとなっている  定量データ把握で意識改革 活動量計貸与により、個人レベルで変化を感じる設計とし、プロアクティブな健康づくりを後押し

EBPM プロセス	データの収集・分析	課題認識	施策立案	施策導入	効果検証
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県作成の市単位のデータベースの分析 ✓ 市内の地域を細分化の上分析し、課題を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高血圧の有病者・予備群の割合が高い ✓ 働き盛り世代は運動・食事への取組が手薄になりがちでアプローチに苦労 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市独自の健康経営実践プログラムの立案 ✓ 単発の健康増進企画”健康・予防日本一ふじえだプロジェクト”の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市及び医師会がプログラムを運営 ✓ 市内の商工会議所団体と協定を締結。事業者への周知の窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営実践プログラムで取り組む課題は市の健康増進計画と連動 ✓ 事業所ごとの効果検証を実施

2-1 . 調査事例の概観（健康医療分野）

■ 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト 大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

吹田市は、研究機関、大学、企業、住民などが連携してヘルスケア領域の取組を進めている健都という基盤や、国立循環器病研究センターが市内に所在するという地域特性を生かし、2つの健康支援プロジェクトを実施している。乳幼児健診・学校健診等のデータや、NT-proBNPの検査結果など、多様な健康・医療情報を健康施策に活用した取組を行うことで、全ての市民のさらなる健康寿命の延伸を図っている。






目的	健康無関心層を含む全ての市民の更なる健康寿命の延伸を図るため、まちぐるみでの健康づくりを推進する	特長		健康医療情報の整備から活用につなげている 乳幼児健診・学校健診等のデータや、NT-proBNPの検査結果など、多様な健康・医療情報を健康施策に活用した取組を行っている
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもと保護者の健康支援PJ： 乳幼児健診・学校健診のデータ分析 親子健康応援アプリ(すいろく) ✓ 健都循環器病予防PJ： 心不全のリスクが高い対象者を抽出し、個別・集団の保健指導を実施 			早期介入による循環器病予防 健診に「生涯健康支援10」「心不全重症化リスクの高い方を抽出するスクリーニング」、対象者に「NT-proBNP」検査を追加。介入が必要な方に国立循環器病研究センター（国循）の保健指導を実施し、健都循環器病予防を試みている
効果	<ul style="list-style-type: none"> • 子どもと保護者の健康支援PJ： 親子健康応援アプリ（すいろく）は国循監修のもと、生活習慣を保護者がチェックできる機能をアプリ内に実装 • 健都循環器病予防PJ： これまで見える化できていなかった層（75歳以上の高齢者層、痩せ型高血圧など）にもアプローチできている 			全庁横断的な取組 施策の推進にあたって、児童部(母子健診)、学校教育部(学校健診)、デジタル政策室などと全庁横断的な協力体制を築いている
			産官学医の連携 国立循環器病研究センター、吹田市医師会、大阪大学、アプリ開発企業など、産官学医を中心とした幅広い協力のもと取組を推進している	
			高齢者を含む保健指導の拡充 健都循環器病予防PJでは、特定健診の対象外である75歳以上の人や、痩せ型高血圧などリスクが見えにくい人にもアプローチ可能	

EBPM プロセス	データの収集・分析	課題認識	施策立案	施策導入	効果検証
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市で実施する多様な健診データを活用し、健康課題の見える化や傾向分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 豊富な健診データを活用した施策への反映 ✓ 高齢者の循環器病予防の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもと保護者の健康支援PJの設計 ✓ 健都循環器病予防PJの設計 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市独自の生活習慣チェック機能をアプリに実装 ✓ 既存健診を活用した心不全リスクの効率的抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもの健康への影響の傾向を把握 ✓ 分析に基づくプロジェクト継続評価の実施

2-1 . 調査事例の概観（健康医療分野）

■ 生涯にわたる健康行動を育む 東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

東久留米市では、データヘルス計画によって地域における課題の把握を行った結果、子どもから健康意識を高めていくことの重要性を認識。これを受け、小中学校向けデータヘルス授業の導入に至っている。導入時には分野横断の体制を構築し、実施後にはアンケートによる効果検証を行っている。

目的	子どもから健康への意識・関心を高めることで、将来的な市全体の健診受診率向上や医療費の削減につなげる 健康的な生活を送るために役立つ専門知識や最新情報を提供し、主体的な学びと積極的に行動する態度を育む	効果	<ul style="list-style-type: none"> 約9割の児童・生徒が「身体をよく動かす、運動をする」「朝食を毎日食べる」「早寝早起きをする」など、生活に意識を持つようになった。 約8割以上の児童・生徒が家庭において授業で学んだことを話している。また、家族についても、2/3以上で生活に変化が見られたという回答が得られ、取組を通じて児童・生徒だけでなく、大人の健康意識や行動変容にもつながっている可能性が明らかとなった。 教員からは専門的知見導入による内容の充実や、授業準備にかかる負担軽減が図られたとする声が見られた。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業につき、データを利活用した授業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 動脈硬化や血管模型や内臓脂肪の画像等を活用し、実際の生活習慣病を学ぶ。 ▶ 健康関連データを用いて健康課題や健康格差を明示。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。 ▶ ワークシートを用いて自身や家族の生活習慣を振り返り、健康行動を実践し評価する。 	特長	<ul style="list-style-type: none">  汎用データ活用による健康課題の可視化と教育への反映 データヘルス計画のデータを活用し、地域の健康課題や健康格差を可視化し授業に反映  子どもから大人まで意識変容を促す 若年期から健康への興味と知識を育てることで、成人期まで予防意識を持続させ、生涯にわたる健康行動の定着を図る  教育×健康分野横断体制の構築 市長の強いコミットメントのもと、自治体内で部局横断的な連携を図り事業を推進  学校側の負担に配慮した仕組み 汎用化された教材を活用するためその授業準備が不要であり、教員の負担が軽減  家庭への健康意識変容効果 子どもの授業内容が家庭で共有されることで、親の健康に関する行動変容がうかがえた

EBPM
プロセス

データの収集・分析

課題認識

施策立案

施策導入

効果検証

✓ 健康維持だけでなく、医療費削減の観点からも特定健診受診率向上が必要。大人になると習慣や価値観が固定化され健康意識や行動を変えることが難しくなるため、子どもから健康意識を高めていくことが重要

✓ 小中学校向けデータヘルス授業の実施を立案。授業内容は東京大学と共同で設計






✓ 市長や福祉保健部が教育委員会、教育部指導室の協力を得た形で導入体制を構築

✓ 実施後のアンケートによる効果検証を実施。子どもに加え、保護者の行動変容がうかがえる結果が見られた

2-1 . 調査事例の概観（健康医療分野）

■ 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

デンスー健康保険組合では、データヘルス計画において被扶養者の健診受診率向上の必要性を挙げている。かかる中、厚労省が推奨する取組を導入し、地域の医師会との連携を深め、全ステークホルダーが利する形で取り組むことで、被扶養者の健診受診者増加及び健康増進を図っている。

目的	治療中を理由に特定健診を受診しない被扶養者の受診率向上・特定保健指導の実施率向上を目指す。	効果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を通じた特定健診受診数は、年々増加しており、2023年は案内対象者の10%に当たる268人を特定健診につなげることに成功 参加健保組合の数は初年度の2組合→17組合に増加 受診者の約25%で新たな治療や経過観察が必要な項目が見つかり、主治医への相談を促すことで早期発見・対応が可能になった 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 健保組合が対象者（特定健診未受診かつ生活習慣病治療中の被扶養者）を抽出し、特定健診の案内を作成、対象者あてに発送 対象者は医療機関受診時に案内を提示し、医師が検査情報を専用シートへ転記 転記情報を基に、委託業者(民間事業者)が特定健診データ作成 医療機関の情報を基に個人結果表を作成し、受診者へ発送、治療中項目以外に高値項目があった際に医師への相談を勧奨 	特長	<ul style="list-style-type: none">  全ステークホルダーを利する取組 厚労省が推奨する取組を実現 医師・対象者・健保などステークホルダー全体を利する取組  厚労省事業の活用 厚生労働省補助金事業を活用することで、実施にかかるコストを低減している  愛知県医師会との連携による推進体制構築 愛知県医師会の協力を得ることで、県全体の医療機関の協力も得やすくしている  主要医師会への個別訪問実施 主要医師会への個別訪問し、取組の趣旨や地域に合った情報発信方法について協議し、協力を要請  治療中患者の所見早期発見 特定健診受診者の増加や、受診者の約4分の1で新たな治療・経過観察を発見し早期対応が可能となった 		
EBPMプロセス	データの収集・分析 ✓ 第3期データヘルス計画において健診・レセプトデータ等を分析し 4つの優先課題を特定 被扶養者の健診受診率向上には、 治療中患者へのアプローチが重要であることが判明 した	課題認識 ✓ かかりつけ医と連携した治療中患者の特定健診受診率向上の取組を立案	施策立案 ✓ 協力医療機関の協力を得るため、県や地域医師会などの地域資源を積極的に活用	施策導入 ✓ 対象者数や事業利用者数などをKPIに設定し、事務局が施策の効果検証を取りまとめている	効果検証

2-1 . 調査事例の概観

■ こども・子育て支援分野の人口構成比較表

	宮津市	佐野市
自治体区分	市	市
面積	172.74	356.07
総人口	1.5万	11.2万
人口密度	86	314
人口増減率	-2.6%	-1.1%
財政力指数	0.33 (2022)	0.62 (2022)
若年・子育て世代の人口割合 (2020)	15-24歳：6.4% 25-39歳：11.3%	15-24歳：8.3% 25-39歳：15.3%
出生数 (2018-2021)	81人	604人
合計特殊出生率 (2018-2021)	1.64人	1.14人
女性有配偶者率 (2020)	51.2%	45.0%
15-24歳転出入 (2024)	-86人	-100人
25-39歳転出入 (2024)	-17人	-43人

2-1 . 調査事例の概観

■ こども・子育て支援分野に係る調査概観

少子化対策について、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、地域アプローチを活用した施策を実施するモデルとして、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で取り上げられている2つの事例を調査した。

ペルソナの設定に基づき分野横断型の支援を実践した事例 (京都府宮津市)

府と市が連携して地域特有の課題を特定し、地域資源を活用しながら分野横断で取組を推進。

市長トップダウンで庁内連携体制を構築し、WSなどを通じてペルソナを設定し、市内の子育て世代や若年層のニーズに合わせた具体的な支援策を実施。

子育て当事者世代のPJチーム編成を通じ施策立案を実践した事例(栃木県佐野市)






若手職員による4つのPJチームを編成し、部門間連携を強化することで、縦割りを打破し多様な施策案の立案を推進

本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成。

2-1 . 調査事例の概観（こども・子育て支援分野）

■ 府と市が連携して支援対象を明確化し、地域資源を活かす分野横断型の施策展開を行った地域アプローチの実践事例

宮津市では、府と市が連携して地域特有の課題を特定し、地域資源を活用しながら分野横断で取組を推進している。当事者や有識者の意見をふまえ、検討された施策案は予算化・具体的な事業や活動として進められている。





目的	地域固有の少子化課題を特定、市の強みを活かした具体的な少子化対策を実践する	指標	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 宮津市に住みたい人の割合 市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） 子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数 etc..
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 京都府独自の「地域子育て環境「見える化」」ツール活用しながら地域の少子化における現状や課題を分析し、具体的な施策を立案 テレワーク施設や託児サービスの整備、企業誘致や女性のキャリアアップ支援を推進 子育て世代向けの交流や体験活動、支援情報提供を目的としたイベントを定期開催 etc.. 	特長	<ul style="list-style-type: none">  地域特性を反映したツールを活用 ツールを活用し、客観的指標データから地域固有の少子化課題を特定  市長先導の庁内横断意識の浸透 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築  ペルソナ設定による的確な施策立案 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、それに対する支援策を実施  近接する地域資源の活用 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンターMIYAZU」といった地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実  多角的な視点を取り入れた政策形成 府や有識者等とも連携しながら、多角的な視点からの政策形成を実現

EBPM プロセス	データの整理・分析	主観調査実施	課題と強みの整理	対応策の立案	予算化と既存事業見直し
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都府「少子化見える化ツール」や追加統計データの収集により、指標を基にした仮説を考察 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当事者である子育て世代向けWSや座談会、アンケートを企画・実施し、仮説を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合同WSで有識者や県との意見交換を通じ、人口減少の要因フロー図作成や、課題及び強みを特定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合同WSを通じて、優先的に取り組むべき人物像（ペルソナ）を特定し、対応策検討に向けた二つの柱を特定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部の事業について、R4年度予算として事業を実施。関係者等と連携し、R4年度当初から事業を進めていくよう調整を実施

2-1 . 調査事例の概観（こども・子育て支援分野）

- 部門間の連携強化を図りつつ、本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成した地域アプローチの実践事例

佐野市では、内閣府の「地域アプローチによる少子化対策モデル事業」を通じて、部門間の連携を強化し、地域特有の課題抽出から多様な施策案の立案を実施した。また、本部会議への提言による予算確保を実現し、施策実行までつなげている。

目的	実効性の高い人口減少対策と地域活性化を推進する	指標	<ul style="list-style-type: none"> • 合計特殊出生率 • 子育てに負担や不安を感じている市民の割合 • 婚姻数 etc..
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> • 若手職員による4つのPJチームを編成し、部門間連携を強化することで、縦割りを打破し多様な施策案の立案を推進 • 第3子のみへの支給となっていた子宝祝金を第1子・第2子にも拡充し、出産に伴う金銭的負担を軽減する • まちなか婚活推進事業、結婚新生活支援事業によって、出会いの場の提供から理想とする相手との結婚までのサポートに取り組む etc.. 	特長	<ul style="list-style-type: none">  多用な客観的指標の分析 人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、出生や地域の指標を整理するとともに、課題を明確化  市長・部長級職員との密な連携 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を進めている  分野横断的な体制及び仮説検証 分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、得られたデータから仮説を立て、市職員や住民向けアンケート調査などを通じ、仮説を検証  国・各省庁の補助制度活用 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施

EBPM プロセス	データの整理・分析	主観調査実施	課題と強みの整理	対応策の立案	予算化と既存事業見直し
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口移動調査や国勢調査等からデータ収集し、指標を基に仮説を考察 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市職員や住民向けアンケート調査を設計・実施し、仮説を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ WSで課題仮説の再検討を行いながら、各チームがアイデア出しを行い、地域の強みと課題をとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各チーム2件ずつ新規施策を検討し、中間報告会で市長に報告 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事務局が優先度の高い事業を選定し予算化。既存の少子化関連施策の見直しを実施

2 - 2 . 事例から見るキーワード

2 - 2 . 事例から見るキーワード

■ 健康医療分野事例から見えるキーワード(1/2)

データ分析や評価には専門機関などとの連携・協力体制を構築することが望ましい。また、行動変容を促すためには、インセンティブの設計、変化の可視化が不可欠であり、それらを継続していくには、AI等の技術を活用した仕組みも重要である。さらに、目標やKPIを設定・共有することで、進捗管理や効果検証が容易になる。



データの 利活用

- **福島県**：県民の7割をカバーする健康DBを構築し、地域課題を見える化。福島県立医科大学と連携し、DBの分析・評価・施策に活用
- **吹田市**：国立循環器病研究センターと連携してデータを利活用した研究を実施、課題を把握の上、研究結果を施策に落とし込んでいる



Point

- データの利活用にあたっては、地方自治体で評価・分析する際に、大学などの研究機関、民間のデータ分析会社など様々な専門機関と協力体制を構築することが望ましい
- 地域全体の状況を把握するには、横断的なデータベースを構築することも有効



行動変 容を促す 工夫

- **福島県**：アプリで日々の運動を記録し、活動内容に応じてポイントを獲得し、県内協力店で特典を受けとることが可能な仕組みを構築。AIやチャット機能などの新技術を導入し、取組を加速している。
- **藤枝市**：健康経営実践プログラム中に個人レベルで変化を感じることでできる設計とするため、活動量計を貸与している
- **吹田市**：心不全重症化リスクの高い対象者を抽出し、保健指導を実施。個別指導を通じて対象者の行動変容を促している



Point

- 行動変容を促すには、インセンティブ設計と変化の可視化で行動しやすい環境を整え、さらにAIなどを活用して個々の気づきを喚起し、日常生活・ライフステージに根ざした継続的な働きかけを行うことが重要である



成果指 標 (KPI) の明確化 と共有

- **福島県**：健康経営実践プログラムにおいて、企業の健康経営のKPIを県の健康増進計画のKPIと連動させることで一貫した評価・改善を可能にしている
- **愛知県（デンソー・健保）**：健診受診率や治療発見数など、成果指標を設定し、効果を可視化することで、協力する企業健康保険組合の増加につながっている



Point

- 施策目標やKPIを明確に設定・共有することで、進捗管理や効果検証が容易になり、成果の可視化が施策推進や関係者の協力拡大につながる

2 - 2 . 事例から見るキーワード

■ 健康医療分野事例から見えるキーワード(2/2)

施策の推進に当たっては、既存施策や地域のノウハウを活かし、効果的かつ効率的に事業を展開することが求められる。また、地域資源の活用と多様なステークホルダーの参画が鍵となる。健康分野を核とする分野横断的な体制づくりは、健康施策の効果的な健康施策にとって重要である。

Point



既存施策・枠組みの活用

- **福島県**：地域職域連携事業など、既存または必須事業の枠組みに新たな事業を組み込むことで、地域の保健福祉事務所の協力を得ている
- **東久留米市**：市内の小中学校の体育、保健体育の授業の生活習慣病の単元を活用した授業を展開している。また、公開授業で授業を実施し、大人へもアプローチしている
- **愛知県（デンソー健康）**：厚労省が推奨する事業の取入れや補助金事業を活用することで、効率的に事業を展開している

- 既存の施策や国の補助金、地域で蓄積されたノウハウを活用し、ゼロから構築するのではなく、効果的・効率的な事業展開が望ましい



地域資源・多様な主体の協力要請

- **藤枝市**：市長が毎年900名程度の保健委員を選任し、地域ぐるみの健康づくり活動を展開。施策実施に当たり、従来より良好な関係を築いている、志田医師会に事業実施を委託。また、市内の健康経営推進を図るため、商工会議所・商工会・全国健康保険協会との4者間で連携協定を締結している
- **福島県、吹田市**：福島県立医科大学や国立循環器病研究センターなどの専門機関と連携している
- **愛知県（デンソー健康）**：協力医療機関の参加による経営面のメリットを明確化することで、連携を推進している

Point

- 施策推進には地域資源の活用や、地域のステークホルダーの協力を得ることが鍵となる
- 施策立案時に、協力者を想定しメリットを提供できる仕組みを施策に盛り込むことで協力を得やすくなる



分野を横断した施策立案

- **藤枝市、福島県**：職域連携による健康経営実践プログラムを展開することで、働く世代を対象としたアプローチを実施している
- **吹田市**：こども分野との連携により、全世代にわたる横断的な健康施策のアプローチを実施している
- **東久留米市**：教育分野との横断的な連携により、市内の中学校で生活習慣病に関する授業を実施し、全世代にわたる健康施策のアプローチを展開している

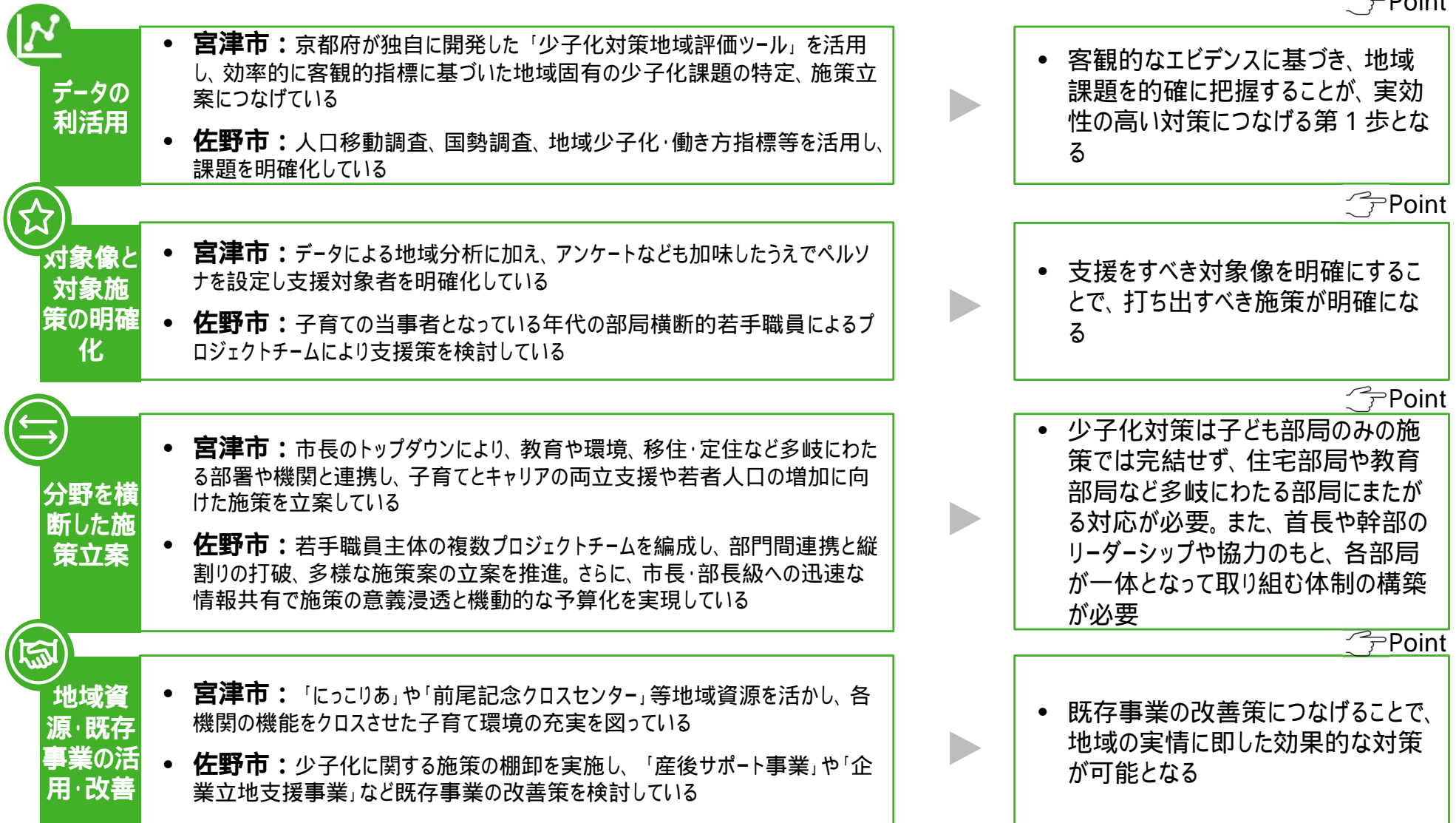
Point

- 健康施策は、健康部局のみで解決できるものではないため、分野を横断したアプローチが重要である

2 - 2 . 事例から見るキーワード

■ こども・子育て支援分野事例から見えるキーワード

効果的な施策を立案するためには、データを収集・利活用することで対象像を明確化し、地域特性に応じた施策を立案することが求められる。また、トップダウンによる分野を横断した体制作りや、既存事業を活用することも、効果的な施策立案には重要である。



第三章 調査詳細

資料構成 (1/2)

■ 事例整理の方法

各事例については、基本情報、事例概要、EBPMプロセス、課題まとめの4つの大項目で整理しています。また、EBPMプロセスについてはさらにデータ収集から効果検証までの一連のプロセスに従った整理を行っています。

事例を4つの大項目に従って整理をしています

事例①福島県版健康データベース (FDB) の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職場連携による健康施策の実施

福島県の地域特性、生活習慣由来の健康課題

福島県は、平均寿命が男女共に全国ワースト3位内であり、全がん死亡率や心疾患死亡率等の健康指標についても、全国ワースト入りしている。問題の根源を解明するため、福島県では福島県版健康データベース (FDB) を構築した。

福島県地域特性と主な健康課題

総人口推移	173.1万人 (2025年) ⇒ 124.7万人 (2050年)
65歳以上人口の割合	34.2% (2025年) ⇒ 44.2% (2050年)
平均寿命 (2020年)	男性: 80.6歳 (全国ワースト3位) 女性: 86.8歳 (全国ワースト2位) (全国男性: 81.5歳 全国女性: 87.6歳)
健康寿命 (2022年)	男性: 71.9歳 女性: 74.7歳 (全国男性: 72.6歳 全国女性: 75.5歳)
医師数 ^{*1} (人口千人あたり ^{*2})	2.2人 (2022年) (全国: 2.7人)
医療施設数 ^{*3} (人口千人あたり ^{*2})	0.8施設 (2023年) (全国: 0.9施設)
福島県国保 特定健診受診率 (2022年度)	43.6% (全国: 37.5%)

✓ 福島県民の平均寿命は、男性80.6年で全国ワースト3位、女性86.8年で全国ワースト2位となっている。一方で健康寿命は男性71.89年で全国42位、女性74.74年で全国44位となっている

✓ 平均寿命と健康寿命の差は日常生活に制限のある、医療や介護を必要とする期間を意味しており、男性は8.7年、女性は12.1年となっている

*1: 従業地による *2: 2020年の人口を分母として計算 *3: 病院と一般診療所の合計 *4: 「第三次健康ふくしま21計画」公表時のデータ *5: 人口10万人当たりの死因

④ 出所: 国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省、福島県HP

I. 基本情報 II. 事例概要 III. EBPMプロセス IV. 課題まとめ

健康指標の全国ワースト状況^{*4}

全がん死亡率 ^{*5}	74.1 (全国ワースト4位)
脳血管疾患 死亡率 ^{*5}	男性: 109.6 (全国ワースト10位) 女性: 118.9 (全国ワースト3位)
心疾患死亡率 ^{*5}	男性: 212.9 (全国ワースト8位) 女性: 118.9 (全国ワースト10位)
メタボ率	19.2% (全国ワースト4位)
肥満者の割合	男性: 39.8% (全国ワースト6位) 女性: 26.9% (全国ワースト4位)
1日あたり 食塩摂取量	男性: 11.1g (全国ワースト2位) 女性: 9.9g (全国ワースト2位)
喫煙率	男性: 33.2% (全国ワースト1位) 女性: 10.5% (全国ワースト2位)

✓ 福島県民は、他都道府県と比べ、生活習慣病で亡くなる向がある。その要因のひとつとして、県民の生活習慣がみられる

✓ 生活習慣病で亡くなる方を減らすためには、これらの指標の改善が喫緊の課題となっている

事例の詳細は EBPMプロセスの流れに従って整理をしています

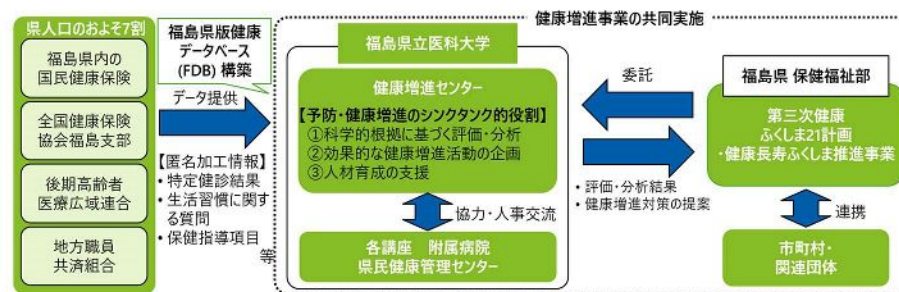
III. EBPMプロセス 1. データ収集 2. データ分析 3. 課題明確 4. 施策立案 5. 施策導入 6. 効果検証

事例①福島県版健康データベース (FDB) の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職場連携による健康施策の実施

福島県版健康データベース (FDB) : データベースの構築・利活用の流れ

福島県では2019年度より「福島県版健康データベース (FDB)」を構築している。県人口のおよそ7割の健診・医療・介護の健康データを匿名化し一元管理することで、「第三次健康ふくしま21計画」などの健康づくり施策に活用している。

福島県版健康データベース (FDB)



✓ 福島県は県内国民健康保険(国保)、全国健康保険協会福島支部(協会けんぽ)、後期高齢者医療広域連合(後期高齢)、地方職員共済組合(地共済)の4医療保険者の協力を得て福島県版健康データベース (FDB) を構築し、医療および介護シフト、健診の情報を匿名化して格納している(地共済からは健診情報のみ格納)。

✓ FDBには震災発生以降の2012年以降の情報が格納されている。
✓ 県は、福島県立医科大学健康増進センターと連携し、「第三次健康ふくしま21計画」などの健康づくり施策に活用している。
✓ FDBで、年齢別・地域別などのビッグデータ分析が可能となった。

資料構成 (2/2)

■ まとめ・課題

各事例の最終頁では本事例の特長と今後の展望を整理しています。

I. 基本情報 II. 事例概要 III. EBPMプロセス IV. 課題・まとめ

事例①福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

本事例の特長と今後の展望

福島県は、県の健康データベースを構築・活用し明らかになった健康課題に対して、アプリを通じて個人の行動変容を促す健康づくりの新しい仕組みや、現役世代へのアプローチとして企業への介入を進めるべく、働く世代向けの健康経営支援を行っている。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> FDB：県人口のおよそ7割(国民健康保険、協会けんぽ、後期高齢者医療連合、地方職員共済組合)の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。健康づくり施策に活用 アプリ：健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成により、各種特典を協力店より授与 健康経営：事業所の効果的な健康づくりの取組支援する「健康経営支援プログラム」を開発
効果	<ul style="list-style-type: none"> FDB：FDB分析で県の重点改善課題が「肥満・食塩・喫煙」と特定。地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案が可能となった アプリ：DL数累計9万件超、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と増加、運動習慣の割合増加傾向が見られた 健康経営：健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された

福島県版健康データベース（FDB）の構築

特長	<ul style="list-style-type: none"> 県民の7割をカバーする健康DBで、地域課題を見える化・施策に直結 県立医科大学と連携し、DBの分析・評価・施策に活用
展望	<ul style="list-style-type: none"> 単年度の特定健診・特定保健指導のデータやレセプトデータの分析だけでなく、過去3年度分のデータを合算し分析を行うなど、より地域の課題を明確化し、健康づくり施策の活用に取り組む

ふくしま健民アプリの開発

特長	<ul style="list-style-type: none"> 県民が楽しみながら無意識に健康維持につながる生活習慣の定着化を図る 歩数を特典に変える、健康づくりの新しい仕組み
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> 運動機会を増やす、摂取カロリーを抑える等の健康増進全体にかかる利用者の行動変容につなげるには限界がみられた
----	--

展望	<ul style="list-style-type: none"> 二次アプリにてAIを活用した個別アドバイスやチャット機能を利用し、利用者のさらなる行動変容につなげる
----	--

「健康経営支援プログラム」の開発

- 県本庁と東京大学が連携して3年間のプログラムを実施
- 商工団体や大学と連携を強化するための健康経営推進部会の設立
- 地域職域連携及び労働と健康の分野の横断の取組
- 既存の事業枠組みを活用し保健福祉事務所の協力を促す
- 企業の健康KPIと県の健康増進計画を連動し、県全体の健康指標向上に寄与
- 各保健福祉事務所と連携し、より**地域に根差した**取組が必要
- 地域によりプログラムに参加する企業を確保することや収集したデータを分析することのできる人材を確保することが困難
- 県が作成したマニュアルをもとに、県内6地域の保健福祉事務所によってプログラムを地域移行。各保健福祉事務所が主体となって、持続可能な形で取組を継続する

3 - 1 . 健康医療分野における国内事例調査

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県の地域特性、生活習慣由来の健康課題

福島県は、平均寿命が男女共に全国ワースト3位内であり、全がん死亡率や心疾患死亡率等の健康指標についても、全国ワースト入りしている。問題の根源を解明するため、福島県では福島県版健康データベース（FDB）を構築した。

福島県の地域特性と主な健康課題

総人口推移	196.5万人 (2015年) ⇒ 177.1万人 (2025年)
65歳以上人口の割合	27.2% (2015年) ⇒ 33.3% (2025年)
平均寿命 (2020年)	男性：80.6歳 (全国ワースト3位) 女性：86.8歳 (全国ワースト2位) (全国男性：81.5歳 全国女性87.6歳)
健康寿命 (2022年)	男性：71.9歳 女性：74.7歳 (全国男性：72.6歳 全国女性：75.5歳)
医師数 ^{*1} (人口千人あたり ^{*2})	2.2人 (2022年) (全国：2.7人)
医療施設数 ^{*3} (人口千人あたり ^{*2})	0.8施設 (2023年) (全国：0.9施設)
福島県国保 特定健診受診率 (2022年度)	43.6% (全国：37.5%)

- ✓ 福島県民の平均寿命は、男性80.6年で全国ワースト3位、女性86.8年で全国ワースト2位となっている。一方で健康寿命は男性71.89年で全国42位、女性74.74年で全国44位となっている
- ✓ 平均寿命と健康寿命の差は日常生活に制限のある、医療や介護を必要とする期間を意味しており、男性は8.7年、女性は12.1年となっている

健康指標の全国ワースト状況^{*4}

全がん死亡率 ^{*5}	74.1 (全国ワースト4位)
脳血管疾患死亡率 ^{*5}	男性：109.6 (全国ワースト10位) 女性：118.9 (全国ワースト3位)
心疾患死亡率 ^{*5}	男性：212.9 (全国ワースト8位) 女性：118.9 (全国ワースト10位)
メタボ率	19.2% (全国ワースト4位)
肥満者の割合	男性：39.8% (全国ワースト6位) 女性：26.9% (全国ワースト4位)
1日あたり食塩摂取量	男性：11.1g (全国ワースト2位) 女性：9.9g (全国ワースト2位)
喫煙率	男性：33.2% (全国ワースト1位) 女性：10.5% (全国ワースト2位)

- ✓ 福島県民は、他都道府県と比べ、生活習慣病で亡くなる方が多い傾向にある。その要因のひとつとして、県民の生活習慣が関係していると思われる
- ✓ 生活習慣病で亡くなる方を減らすためには、これらのリスク要因となる指標の改善が喫緊の課題となっている

*1：従業地による *2：2020年の人口を分母として計算 *3：病院と一般診療所の合計 *4：「第三次健康ふくしま21計画」公表時のデータ *5：人口10万人当たりの死因死亡率

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

事例概要

福島県では、独自データベースによる課題分析、県民アプリを活用したプロアクティブケア、職域連携による現役世代の健康向上施策などを通じ、県民全体の健康改善に取り組んでいる。

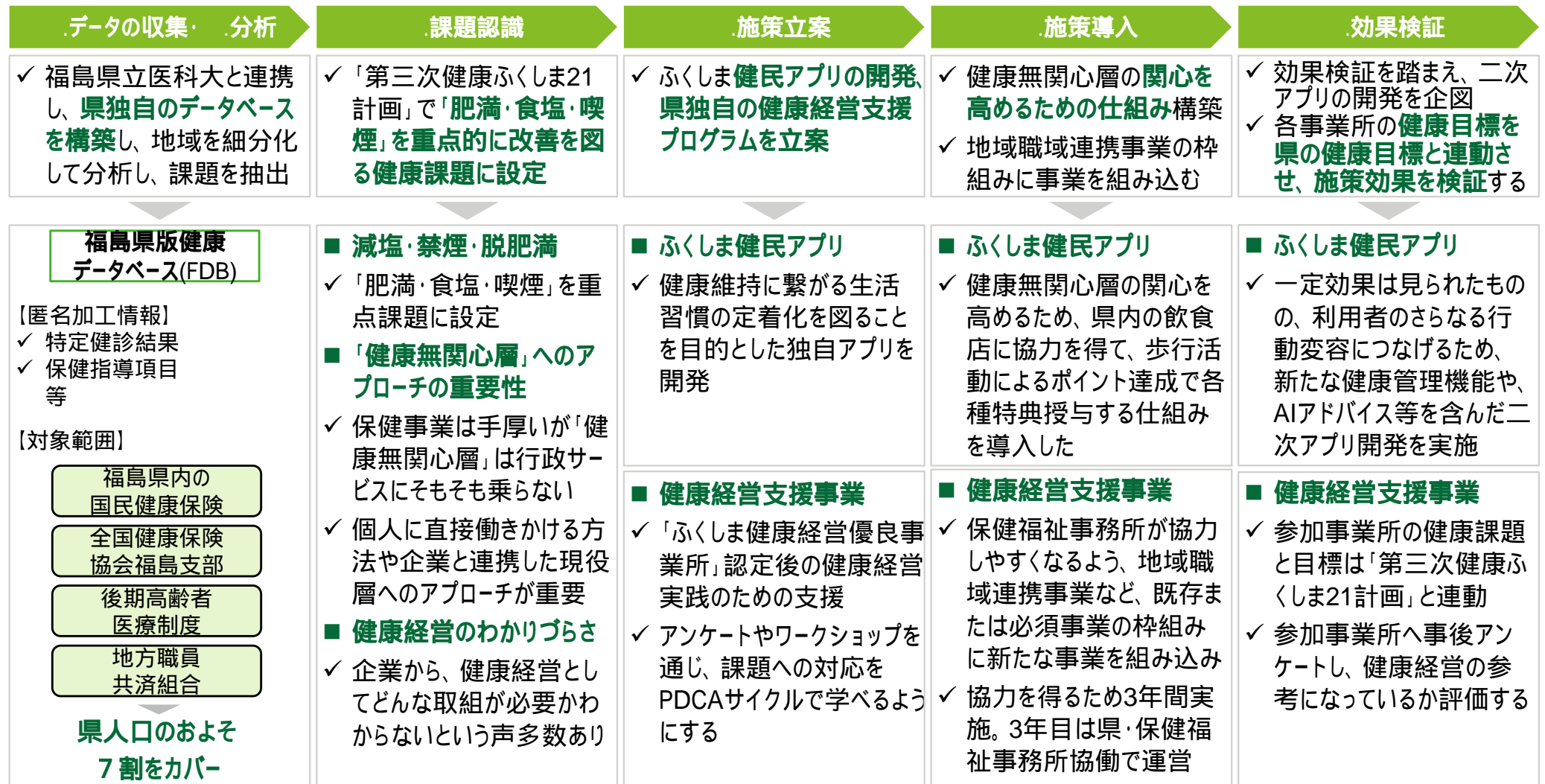
事例概要

事例	<ul style="list-style-type: none"> 福島県版健康データベース（FDB）の構築 ふくしま健民アプリの開発 健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施
主体	福島県 保健福祉部 健康づくり推進課
目的	地域課題の抽出、個人の健康管理と行動変容、現役世代の健康づくりを通じたプロアクティブケア
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> FDB：県人口のおよそ7割(国民健康保険、協会けんぽ、後期高齢者医療連合、地方職員共済組合)の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。健康づくり施策に活用 アプリ：健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成で各種特典授与 健康経営：事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施することと、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援することの両面を行う「健康経営支援プログラム」を開発
効果	<ul style="list-style-type: none"> FDB：FDB分析で県の重点改善課題が「肥満・食塩・喫煙」と特定。地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案が可能となった アプリ：DL数累計9万件超、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と増加、運動習慣の割合増加傾向が見られた 健康経営：健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された
特長	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>データの利活用</p> <p>独自DB構築による地域課題の抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> 広範なデータから、地域の健康指標を「見える化」し、特性に応じた保健事業や施策立案につなげている </div> <div style="width: 45%;"> <p>取組の先進性</p> <p>新技術を活用したプロアクティブケア</p> <ul style="list-style-type: none"> AIやチャット機能などの新技術を活用し、個人の健康管理と行動変容を通じたプロアクティブケアの推進を目指す </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p>分野を横断した取組</p> <p>分野横断の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域・職域連携や大学等との連携を通じて、多角的視点で従来の健康施策では届きにくかった現役世代の健康向上を目指す </div> <div style="width: 45%;"> <p>効果検証</p> <p>県の健康増進計画とKPI連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の健康経営KPIと県施策KPIを連携させ、指標の一貫性とデータ集約を実現 </div> </div>

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

EBPMプロセスの全体像

福島県では独自のDBを構築し、分析を通じて施策立案につなげている。健康無関心層へのアプローチの重要性から、ふくしま健民アプリや健康経営フォローアップ支援事業を通じ、個人への働きかけや事業者連携による現役層への働きかけを行っている。



取組

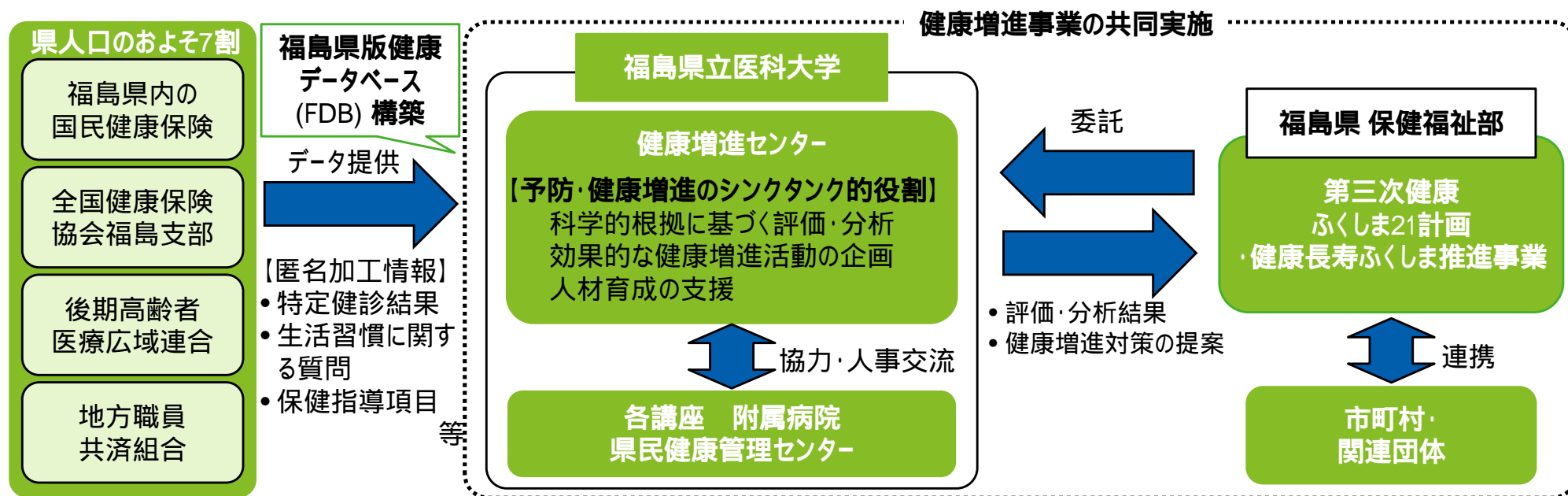
福島県版健康データベース（FDB）による
データ収集、分析、地域課題の抽出

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県版健康データベース（FDB）：データベースの構築・利活用の流れ

福島県では2019年度より「福島県版健康データベース（FDB）」を構築している。県人口のおよそ7割の健診・医療・介護の健康データを匿名化し一元管理することで、「第三次健康ふくしま21計画」などの健康づくり施策に活用している。

福島県版健康データベース（FDB）



✓ 福島県は県内国民健康保険(国保)、全国健康保険協会福島支部(協会けんぽ)、後期高齢者医療広域連合(後期高齢)、地方職員共済組合(地共済)の4医療保険者の協力を得て福島県版健康データベース（FDB）を構築し、**医療および介護レセプト、健診の情報を匿名化して格納している**(地共済からは健診情報のみ格納)。

✓ FDBには震災発生以降の2012年以降の情報が格納されている。

✓ 県は、福島県立医科大学健康増進センターと連携し、「第三次健康ふくしま21計画」などの**健康づくり施策に活用**している。

✓ FDBで、**年齢別・地域別などのビッグデータ分析**が可能となった。

出所：福島県ウェブサイト、福島県版健康データベース（FDB）

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県版健康データベース（FDB）：データベースを活用した分析

FDBでは、国保、協会けんぽ、後期高齢者保健、地方職員共済組合の特定健診・特定保健指導のデータを合算の上、分析を行っている。分析結果から、「第三次健康ふくしま21計画」において、県の重点改善課題を、「肥満・食塩・喫煙」と特定した。

FDBの分析概要

- データ自体は2012年度から蓄積しており、2019年度より本格的な運用を開始している。年度ごとに、3年度分のレセプト、特定健診・特定保健指導のデータを合算の上分析。

【2025年の分析対象】

対象	分析データ
国保及び協会健保	<ul style="list-style-type: none"> 加入者情報 (性別、生年月、市町村名等) レセプト情報 (入院、DPC、入院外、調剤)*1 特定健診・特定保健指導情報*1
後期高齢	<ul style="list-style-type: none"> 加入者情報 (性別、生年月、市町村名等) レセプト情報 (入院、DPC、入院外、調剤)*1
地方職員共済組合	<ul style="list-style-type: none"> 加入者情報 (性別、生年月、市町村名等) 特定健診・特定保健指導情報*1

- FDBの分析から、「第三次健康ふくしま21計画」において、**県の重点改善課題を、「肥満・食塩・喫煙」と特定**
- 県・市町村、関係団体及び民間企業で構成された「健康長寿ふくしま会議」において、課題の啓発のため、「**みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満**」のスローガンを策定

FDB分析例(福島県全体)

FDBによる特定健診項目別標準化該当比（2016-2018年度の県全体が基準）		
一福島県全体一	【2020-2022年度】	
特定健診項目別標準化該当比	男性	女性
BMIが25以上	107.07	105.01
腹囲が基準値以上（男性85cm、女性90cm）	104.24	105.34
収縮期血圧 130mmHg以上	93.06	96.63
拡張期血圧 85mmHg以上	106.18	109.48
空腹時血糖 100mg/dl以上	99.98	103.56
中性脂肪 150mg/dl以上	98.00	98.53
HDLコレステロール 40mg/dl未満	89.04	80.48
血圧服薬あり	106.15	100.11
血糖服薬あり	113.44	111.18
脂質服薬あり	122.90	109.41
喫煙あり	98.39	102.48
20歳時の体重から10kg以上増加	106.15	106.02
1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施していない	99.85	101.92
歩行または身体活動を1日1時間以上実施していない	96.94	95.80
歩く速度が遅くない	99.18	98.73
食べる速度が速い	100.83	95.14
就寝前2時間以内の夕食が週3回以上	95.90	92.03
朝食を抜くことが週3回以上	109.82	106.43
飲酒頻度が毎日	95.58	108.69
飲酒日の飲酒量1合以上	99.59	109.86
睡眠で休養がとれていない	93.58	90.41
メタボリックシンドローム判定	109.73	107.56
メタボリックシンドローム予備群判定	98.00	100.18

*1：対象のデータ：'20年度（'20年4月～'21年3月分）、'21年度（'21年4月～'22年3月分）、'22年度（'22年4月～'23年3月分）

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県版健康データベース（FDB）：地域別の課題分析及び利活用

FDBでは、地域ごとの健康指標を「見える化」することが可能となっており、地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案につながっている。相双地域のメタボリックシンドローム10年間の分析では、保健活動が奏功した可能性などが明らかになった。

地域ごとの課題分析

- FDBでは、年齢構成や生活習慣病有病率、医療機関の受診状況など、**地域ごとの健康指標を「見える化」することが可能**である。
- これにより、地域や年代・性別ごとの健康課題を把握し、地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案につながっている。
- 市町村からの要請を受け、市町村提供データとFDBを合算することでオーダーメイド解析を実施することも可能。その場合、解析は県立医大が担当する。

県北地域

地域の概要

- ① 構成市町村
福島市・二本松市・伊達市・本宮市・桑折町・国見町・川俣町・大玉村

② 世帯数・人口

世帯数 189,552 世帯
人口 452,740 人（構成比：年少 10.8%、生産 55.8%、老年 33.4%）



地域の主な健康課題

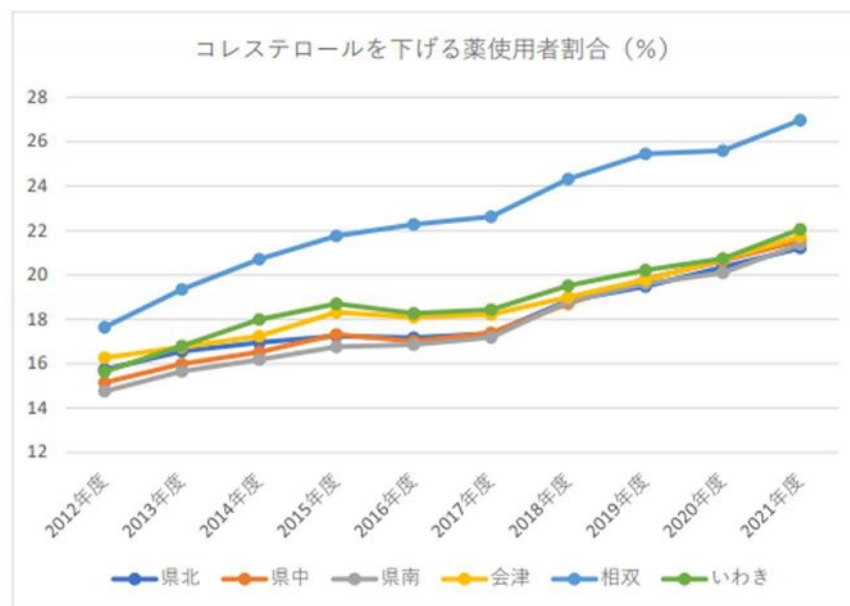
福島県版健康データベース（FDB）報告書（2022）の分析結果

特定健診データの分析（健診結果）	男性	女性
1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施していない	102.98	101.43
歩行または身体活動を1日1時間以上実施していない	102.34	100.30
食べる速度が速い	101.70	100.36
就寝前の2時間以内の夕食が週3回以上あり	104.92	102.34
朝食を抜くことが週3回以上	101.63	97.65
睡眠で休養が十分とれていない	105.42	102.81
メタボリックシンドローム予備群判定	101.63	88.59

県全体の該当割合を「100」とした場合の出現比

FDB分析・利活用例(相双地域)

- これまでの分析で、東日本大震災の影響で**避難区域が集中していた相双地域にハイリスク該当者が集積**していることが明らかとなっていた。
- 2023年度に同センターは、2012年度から2021年度までの10年分の特定健康診査データにて「メタボリックシンドローム10年間の推移」を分析。その結果、**相双地域は他地域を上回る悪化傾向が見られなかった。震災後の自治体による積極的な保健活動が奏功した可能性**の他、相双地域が他地域と比べ、血圧やコレステロール関連の薬の使用者の割合が多い事も明らかにしている。



事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

第三次健康ふくしま21計画主要施策

福島県では、2024年度から2035年度までを計画期間とする「第三次健康ふくしま21計画」にて各種施策を展開。特に「肥満・食塩・喫煙」を重点的に改善を図る健康課題とし、改善に向けた取組を推進している。

「第三次健康ふくしま21計画」主要施策

基本目標：健康寿命の延伸と健康格差の縮小

重点スローガン：「みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満」

主要施策1
個人の行動と
健康状態の
改善

- 1-1 生活習慣の改善
(1)栄養・食生活 (2)身体活動・運動
(3)休養・睡眠 (4)飲酒 (5)喫煙
(6)歯・口腔の健康
- 1-2 生活習慣病の発症予防・重症化予防
(1)がん (2)循環器病 (3)糖尿病 (4)COPD
- 1-3 生活機能の維持・向上

主要施策2
社会環境の
質の向上

- 2-1 社会とのつながり・こころの健康の維持・向上
- 2-2 自然に健康になれる環境づくり
- 2-3 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤づくり

主要施策3
ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

- 3-1 子ども
3-2 高齢者
3-3 女性

主要施策4
東日本大震災・原子力災害の影響に配慮した健康づくり

「第三次健康ふくしま21計画」基本目標

基本目標項目		現状値		目標値	
健康寿命の延伸 (日常生活に制限のない期間の延伸)	男性	'19年度	72.28年	'32年度	↑ 76.18年
	女性	'19年度	75.37年	'32年度	↑ 78.25年
健康格差の縮小 (福島県内地域別「お達者度*」の延伸を前提とした差の縮小)	男性	'19年度	2.12年	'32年度	↓ 1.66年
	女性	'19年度	2.14年	'32年度	↓ 1.46年
メタボリックシンドローム 評定の標準化 該当比の地域差の縮小	男性	'16年度	23.66	'32年度	↓ 11.83
	女性	'18年度	27.90	'32年度	↓ 13.95

* 標準化該当比は、年齢構成の違いを調整し県全体の平均を100とした場合の各地域の出現比率

- ✓ 健康づくりの取組を中長期的かつ発展的に展開していくため、「第三次健康ふくしま21計画」を策定。県・市町村、関係団体及び民間企業で組織された「健康長寿ふくしま会議」メンバーを中心に策定されている。
- ✓ 「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を基本目標に位置付け、主要施策1～4に基づき各種施策を展開。また、「肥満・食塩・喫煙」を重点的に改善を図る健康課題とし、「みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満」のスローガンの下、改善に向けた取組を推進する。上記3項目を基本目標項目とし、本計画では合計95の目標項目・目標値を設定（次頁に一部記載）

【計画期間】2024年度から2035年度までの12年間

*「お達者度」：65歳の日常生活動作が自立している期間の平均

取組

ふくしま健民アプリにおける個人の意識変
革や行動変容を図る取組

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

ふくしま健民アプリの開発：アプリ開発のPDCAサイクル

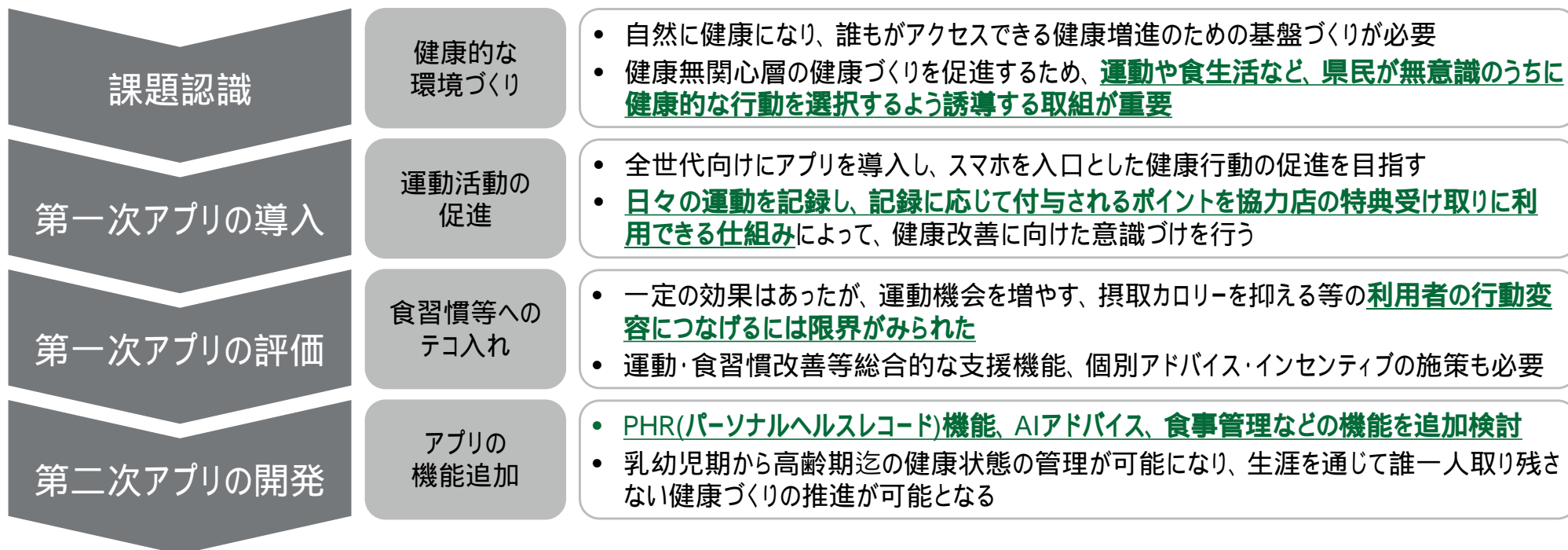
福島県では、健康施策を進めるにあたり、健康無関心層へのアプローチが不可欠との認識の元、第一次ふくしま健民アプリを導入した。現在は県民の健康的な生活習慣の意識向上と行動変容を目指し、総合的な支援機能を追加した第二次アプリを開発中である。

基本目標：健康寿命の延伸と健康格差の縮小

重点スローガン：『みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満』

主要施策2
社会環境の質の向上

- 2-1 社会とのつながり・こころの健康の維持・向上
- 2-2 自然に健康になれる環境づくり
- 2-3 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤づくり



事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

ふくしま健民アプリの開発：第一次ふくしま健民アプリの導入

ふくしま健民アプリを2016年にリリースし、ふくしま健民カード・アプリ及び特典で県民の健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図り、健康づくりを支援している。

ふくしま健民カード・アプリ

- ✓ 「ふくしま健民カード・アプリ」は、健康維持につながる生活習慣の定着化を図ることを目的としたツールであり、アプリで日々の運動を記録し、活動内容に応じてポイントが付与される
- ✓ 対象市町村の健康づくりメニューへの参加か、ふくしま健民アプリでのポイント達成によって「ふくしま健民カード」が取得できる。県内協力店に提示する事で各種特典を受けられる他、健康作り継続のためランクアップ制度を設置。各ランクでのプレゼント抽選に参加できる
- ✓ アプリの開発（・保守）や、アプリを活用したキャンペーン・事務局運営は、県庁と委託契約を締結している県内広告代理店が担っている
- ✓ 財源は、被災者支援総合交付金（全額国庫負担）から拠出している

「ふくしま健民アプリ」利用法

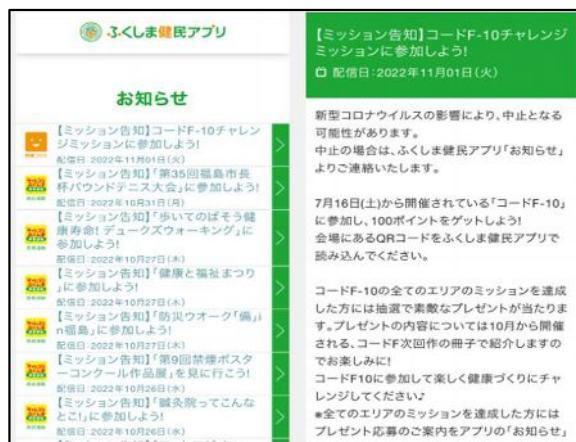
- ✓ 日々の歩行活動がポイント化され、**目標ポイントに達成すると「ふくしま健民カード」が画面に表示**される
- ✓ 歩数カウントの他、エネルギー消費推移もグラフ表示される
- ✓ 県や市町村、保険者(企業)等の健康づくり事業の情報など県民に役立つ健康情報も受信できる

協力店での特典受取り

- ✓ 2024年11月時点で協力店は1,600店舗以上
- ✓ ふくしま健民カード・アプリを提示すると、お店で特典を受けられる
- ✓ 特典にかかる費用は協力店が負担する。その代わりに、県のウェブサイトに店名が掲載され、「健康づくりを応援している企業」としてイメージアップが期待できる



『ふくしま健民アプリ』の画面
歩数カウント機能



『ふくしま健民アプリ』の画面
健康づくり情報の発信機能



『健康ふくしまポータルサイト』
内での協力店記載の一例

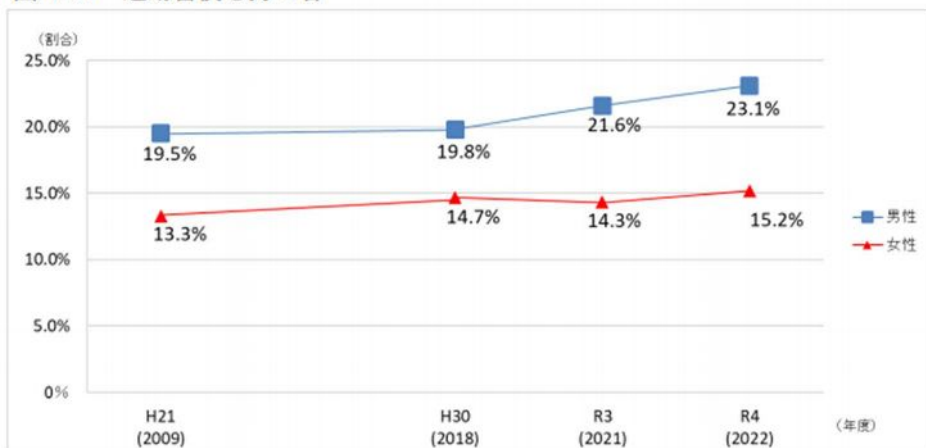
事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

ふくしま健民アプリの開発：第一次ふくしま健民アプリの評価

ふくしま健民カード・アプリ導入後、一定成果がみられているものの、県民の健康促進のためには、行動変容を促す機能追加が必要との認識に至っている。

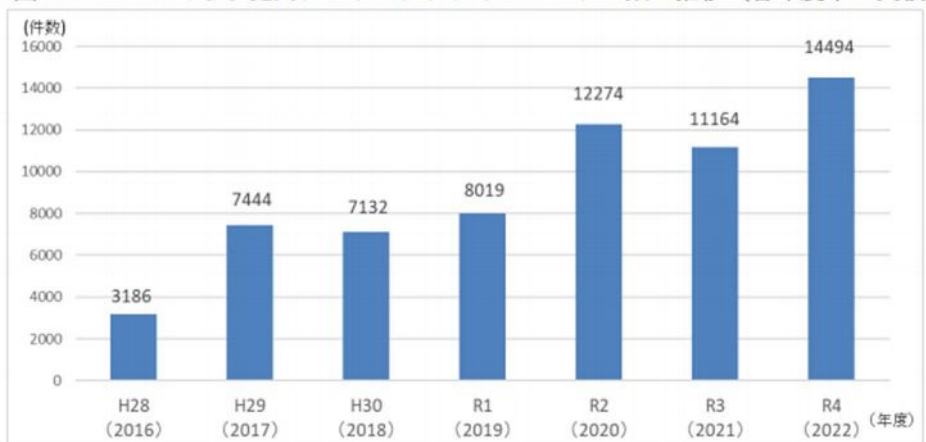
取組の評価

図 4-17 運動習慣を持つ者



出典：健康ふくしま 21 調査（福島県）

図 4-18 ふくしま健民アプリのアクティブユーザー数の推移（各年度末の実績）



出典：福島県健康づくり推進課調べ

- ✓ 現行アプリは2016年にリリース後、ダウンロード数は累計9万件を超え、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と利用者が増加
- ✓ それに伴い、**運動習慣を持つ人の割合に改善が見られている**
- ✓ 一定の効果が見られたものの、福島全体の健康指標利用者の健康状態を可視化し、行動変容を促すには機能的な限界があるとの課題認識に至った

取組の評価

アクティブユーザー数の増加、
運動習慣を持つ者の割合
増加傾向が見られた

より行動変容を促していくには
機能追加が必要である

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

ふくしま健民アプリの開発：第二次ふくしま健民アプリの構築

第二次ふくしま健民アプリは、従来の歩数記録に加え、食事管理やAIによる個別アドバイスなど多彩な機能を搭載し、県民一人ひとりの健康づくりをより効果的にサポートするための新たな取組である。

第二次ふくしま健民アプリの構築（開発中）

- ✓ 第二次ふくしま健民アプリでは、**個人の健康管理を支援する機能と、行動変容を促す機能の二つを強化**している
- ✓ 健康管理機能として、歩数や食事、健診結果などの記録・管理を通じて、自身の健康状態を「見える化」し、日々の生活習慣を把握できるようにする
- ✓ AIによる個別アドバイスやチャット、ミッション、インセンティブ機能などを通じて、**楽しみながら健康的な行動への継続や改善を後押し**する

生涯を通じた誰一人取り残さない健康づくりの推進



予算規模

- **アプリ開発費：**9,900万円（R7年度）
財源として、予算全体の3分の2に新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用
- **アプリ運営費：**3,300万円（R8年度以降）

< 第二次ふくしま健民アプリの構築案(「健康長寿ふくしま会議」資料より) >

取組

**健康経営支援による職域と連携した
現役世代の健康改善に向けた取組**

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：PDCAサイクル

福島県では生活習慣病の要因となる健康指標が芳しくなく、「働き盛り世代」の発症リスクを抑えることが健康施策の重要な柱となっている。健康経営を推進し、自然に健康になれる環境づくりを進めることで、県民の健康指標の改善につなげている。

基本目標：健康寿命の延伸と健康格差の縮小

重点スローガン：『みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満』

主要施策2
社会環境の質の向上

2-1 社会とのつながり・こころの健康の維持・向上
2-2 自然に健康になれる環境づくり
2-3 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤づくり

課題認識

働く世代の課題

- 福島県民は生活習慣病関連の健康指標が悪く、特に「働き盛り世代」の発症リスクが高い
- 「働き盛り世代」が多くの時間を過ごす職場で健康に結びつく環境整備が重要

人口動態

- 人口減少と若年女性(20～24歳)の県外流出が深刻
- 女性の健康支援と職場環境改善による定着促進が必要

事業者の課題

- 健康経営やウェルビーイング(well-being)の概念が不明瞭
- 具体的に何を実施したら良いかわからないという声が多い

職域と連携した健康経営
の取組推進

- アンケートやワークショップを通じた現状把握や取組計画策定の支援、実施後の効果検証を通じて「働き盛り世代」の生活習慣病の発症リスクを抑え、福島県の健康指標改善を図る。また、職場環境改善による、若年女性の県外流出抑制にも貢献。
- 健康経営で設定する各事業所のKPIは福島県の「第三次健康ふくしま21計画」の目標項目と関連する指標を設定することで、県全体の健康指標改善に寄与する仕組みである(例：喫煙者の割合、運動習慣のない人の割合等)

評価

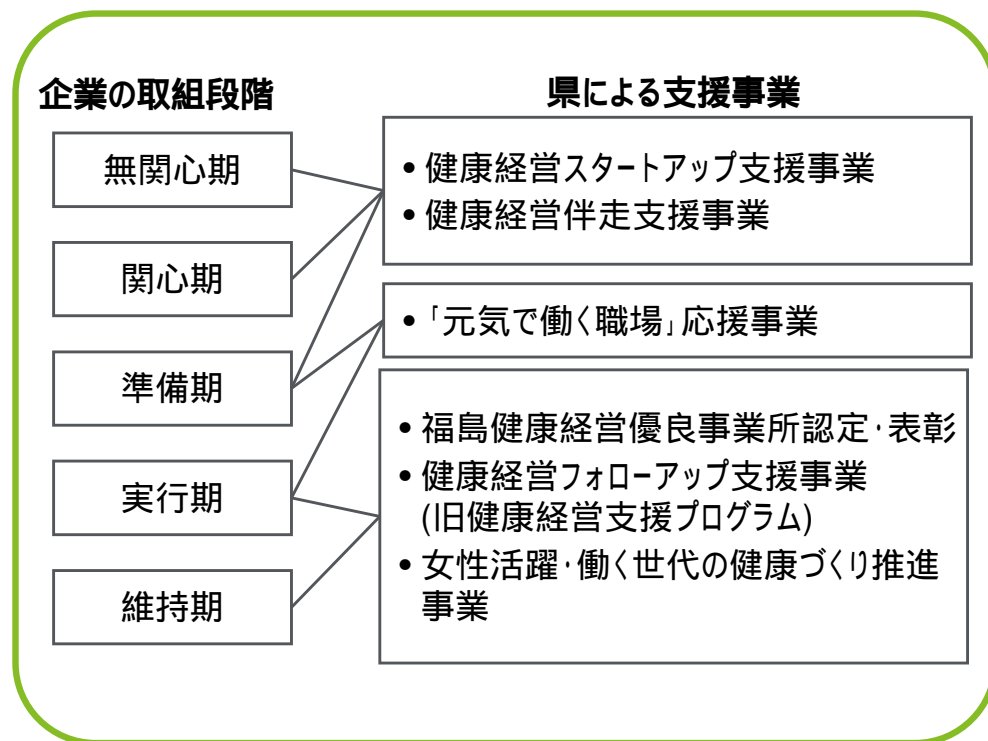
事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：施策の全体像

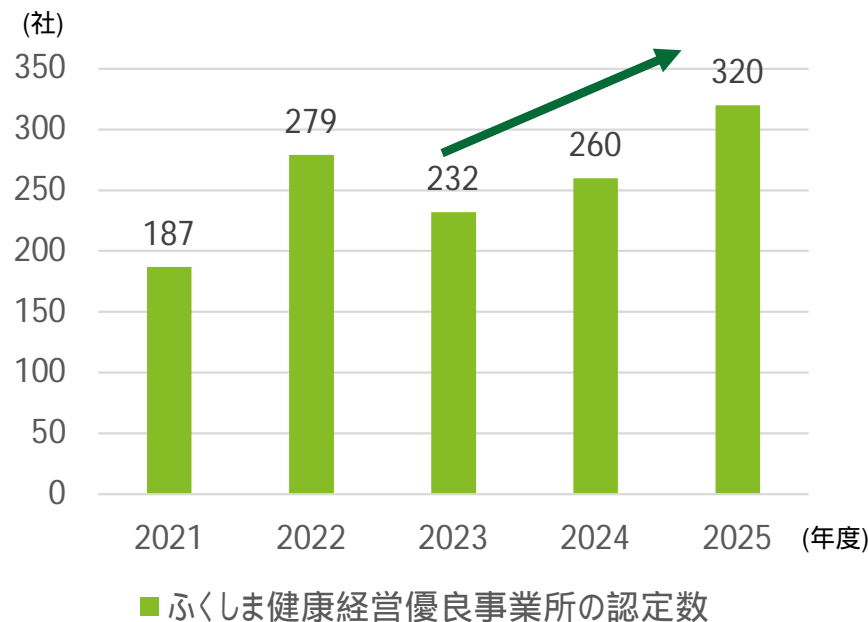
生活習慣病要因の健康指標が悪い、生活習慣病発症リスクが「働き盛りの世代」で高まる、という課題認識に立ち、働き盛り世代が多くの時間を過ごす職場での働き方自体を健康に結びつけるため、県内事業者健康経営を広げることが企図された。

健康経営支援施策の全体像

- ✓ 健康経営の取組開始から発展・維持まで、事業所の取組段階全てにおいて支援するパッケージ事業(下図)を構築



- ✓ 健康経営優良事業所の認定数を2032年度までに500社へ増加させることを目標とし、職域における健康増進を図ることを目的としている
- ✓ 2025年には過去最多の320社が認定された



福島県内の健康経営優良事業所認定・表彰は増加している

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：認定と取得のメリット

福島県では、従業員の健康増進に対して積極的な取組を行っている中小事業所を「ふくしま健康経営優良事業所」として認定している。また、県独自の取組においても、認定取得に伴う各種メリットを設けることで、健康経営の増進に寄与している。

「ふくしま健康経営優良事業所」の認定・表彰

- ✓ 従業員に対し積極的な健康増進の取組を行っている中小事業所を県が「ふくしま健康経営優良事業所」に認定。特に優秀な事業所を表彰することで、「健康経営」を県内事業所に広め、働く世代への健康づくりの取組拡大につなげる。

認定制度の概要

- ✓ 実施主体：
 - 福島県
 - 全国健康保険協会(協会けんぽ)福島支部
 - 全国土木建築国民健康保険組合
- ✓ 対象事業所：福島県内に事業の拠点を有し、別に定める認定基準を満たす事業所
- ✓ 認定期間：認定の日から2年間
- ✓ 申請費用：無料



<ふくしま健康経営優良事業所ロゴマーク>

3期（6年）継続して認定を受けた場合、「長期」優良事業所として認定



<ふくしま健康経営「長期」優良事業所ロゴマーク>

認定取得のメリット

- ✓ **企業イメージの向上**：認定取得により社内外から評価を受け、企業イメージの向上に繋がる
- ✓ **奨励金の受領**：認定取得事業所に10万円交付(その他条件あり、2025年度認定から開始)
- ✓ **ロゴマーク使用**：自社HPや名刺等に表示し、PRに活用できる
- ✓ **入札等への加点**：工事等入札参加資格審査において10点加点。また総合評価方式(標準型、簡易型)において0.5点加算

Point

県独自で運用することで、**独自インセンティブ(入札加点、奨励金、「長期」優良事業所)**のメリットを付与している。また、**認定企業を地元新聞等で大々的に取り上げる**ことで、就業増加を通じた人手不足解消につながる好循環の仕組みも構築している。



<ふくしま健康経営優良事業所パンフレット>

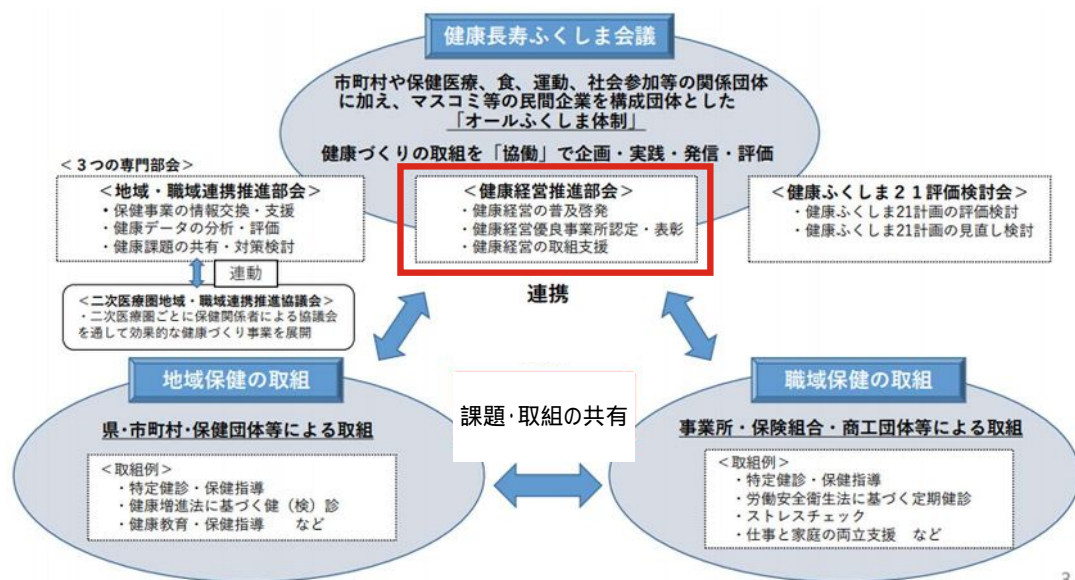


事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：健康経営推進部会

福島県は、38の専門機関が参画する「健康長寿ふくしま会議」を中心に、健康経営推進部会を設置し、産官学の多様な団体が連携した体制の元、地域と職域の連携を進めながら健康経営推進を図っている。

健康経営推進部会



健康経営推進部会構成員

1 東京大学未来ビジョンセンター	7 全国土木建築国民健康保険組合	13 福島県町村会
2 福島県商工会議所連合会	8 公立大学法人福島県立医科大学	14 アクサ生命保険株式会社
3 福島県商工会連合会	9 厚生労働省福島労働局	15 大塚製薬株式会社
4 福島県中小企業団体中央会	10.公財)福島県労働保健センター	16 株式会社福島民報社
5 全国健康保険協会福島支部	11 公財)福島県保健衛生協会	17 福島民友新聞株式会社
6 健康保険組合連合会福島連合会	12 福島県市長会	-

- ✓ 福島県では、各専門機関38の代表者が集まる「健康長寿ふくしま会議」にて健康施策を推進している。同会議の専門部会の一つとして「健康経営推進部会」を設置している
- ✓ 部会員は、商工団体、保険者、大学、民間事業者、健診機関、マスメディア等が参画しており、こうした体制多角的な視点で健康経営を推進する体制を構築している
- ✓ 第三次健康増進計画において、地域・職域連携という章を新設。県のみならず、市町村、県立医大、医師会、薬剤師会等、関係者ごとの取組方針を記載し、関係者で健康づくりを推進

Point

健康経営推進には、**地域と職域の連携が不可欠である**。健康長寿ふくしま会議のような**地域資源を効果的に活用**し、健康経営推進部会による産官学の連携体制を構築することで、健康経営の推進を図っている

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：健康経営支援プログラム

働き盛りの世代への健康増進のアプローチとして、事業所向けの「健康経営支援プログラム」を開発し、PDCAサイクルを回せる形で展開。3年間の事業実施後、「健康経営フォローアップ支援事業」として、保健福祉事務所が主体となりプログラムを運営している。

健康経営支援プログラム

健康づくりの取組に関する計画・実施・評価・見直しの一連の過程（PDCA）を学ぶ



予算規模

健康経営フォローアップ支援事業
：3,300千円（R4委託額）
→895千円（R6報償費・旅費・
需用費等）
財源は、被災者支援総合交付金
（全額国庫負担）を活用

- ✓ **働き盛りの世代は、仕事に従事する時間が長く、その働き方そのものが生活習慣に影響を及ぼし、心身の健康状態につながることから「健康経営」を広めていくことが重要となっている**
- ✓ 事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施すること(自走)と、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援すること(体制整備)が必要と考えられ、福島県は「健康経営支援プログラム」を開発
- ✓ 健康経営支援プログラムでは、**事業場が自ら健康づくりのPDCAサイクルを回せるように、現状把握や効果検証のための従業員向けアンケート調査とワークショップ形式による支援を行う**
- ✓ ワークショップには他事業場、県、市町村、保健福祉事務所、労働保健センター、保険者等の担当者が参加し、地域の関係機関と顔の見える関係を構築できる。

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：施策導入ポイント

健康経営実践プログラムの施策導入にあたり、県と東京大学の連携によりマニュアルを作成した。ワークショップやアンケートの作成・実施、結果の収集および効果検証の方法を示すことで、プログラムを継続的に実施することが可能となった。

施策導入に当たってのポイント（ヒアリング事項）

地域への運営移行を計画的に進めるための設計 Point

- ✓ 「健康経営実践プログラム」は、1～2年目は東京大学に事業を委託し、3年目からは県が主体となって運営する中で、**各地域の保健福祉事務所が運営補助として参画する体制とする**ことで、将来的な運営移行を円滑に進める仕組みとしていた
- ✓ 4年目からは事業名を「健康経営フォローアップ支援事業」とし、保健福祉事務所が運営主体として事業を開始した
- ✓ **運営移行を支援する目的で、県と東京大学が連携してマニュアルを作成**した。ワークショップやアンケートの作成・収集、効果検証の方法等を示すことで、プログラムを継続的に実施することが可能となった。
- ✓ 各地域保健福祉事務所が取組を継続するには、人員やスキルの面から、そのまま継続することが難しい場合があり、状況に応じてプログラムをカスタマイズし、事業を継続している（P39-40参照）

既存事業を活用した健康経営普及の工夫 Point

- ✓ 保健福祉事務所は既存業務を回すことで手一杯である
- ✓ そのため、**地域職域連携事業など、既存または必須事業の枠組みに新たな事業を組み込むといった工夫が必要**となる。
- ✓ 同様の観点で、商工会議所の会員事業所に健康経営をアドオンするといった点も有効である

健康経営支援プログラムに関するマニュアル

令和5年3月

福島県 保健福祉部 健康づくり推進課

東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット

<健康経営支援プログラムに関するマニュアル>

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：効果検証アンケート

事業実施前後に従業員アンケートを実施し、運動や食生活、睡眠など多様な指標を用いて各事業者の健康経営施策の効果を数値で見える化している。

各事業者の効果検証

- ✓ 事業実施前後に従業員向けアンケートを実施し、効果検証に活用

図表 8. 生活習慣指標

項目名	評価指標の設問とリスク該当者の定義	出典
運動頻度	【設問】最近4週間の運動について、あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。 「ほとんど（まったく）していない」の回答者割合	第二次健康ふくしま21計画
運動習慣	【設問】1回の運動時間はどれくらいですか。 「運動習慣あり」に該当しない回答者 「運動習慣あり」とは、過去4週間の運動頻度が「何らかの運動をほとんど毎日、または週2~4回程度している」であり、1回あたりの運動時間が30分以上の回答者	第二次健康ふくしま21計画
朝食の欠食	【設問】朝食をだいたい毎日とっていますか。 「いいえ」の回答者割合	第二次健康ふくしま21計画
夜遅い夕食	【設問】就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ありますか。 「はい」の回答者割合	平成29年度特定健診の「問診回答」に関する調査
栄養バランス	【設問】日頃から栄養バランスのとれた食生活を実践していますか。 「いいえ」の回答者割合	第二次健康ふくしま21計画
睡眠時間	【設問】ふだんの睡眠時間は、どのくらいですか。 「4時間以下」「5時間位」「6時間位」の回答者割合	第二次健康ふくしま21計画

- ✓ 従業員向けアンケートは、回答者属性、職場の健康文化、生活習慣指標、心身の健康指標、仕事関連指標で構成
- ✓ 特に以下の評価指標は、『第二次健康ふくしま21計画』の指標およびリテラシー事業に関連した項目があり、福島県として、健康経営施策の事業評価をするために有用な評価指標である。
 - 運動頻度、運動習慣、朝食の欠食、栄養バランス、睡眠時間、睡眠による休養、飲酒、喫煙、主観的健康

睡眠による休養	【設問】ここ1カ月間、睡眠で休養が充分とれていますか。 「あまりとれていない」「まったくとれていない」の回答者割合	第二次健康ふくしま21計画
飲酒	【設問】どのくらいお酒を飲んでいますか。 【設問】1回に飲む量はどれくらいですか。 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者*の割合 *一日当たりの純アルコール摂取量が男性で40g以上、女性20g以上の者とし、以下の方法で算出。 ・男性：「毎日×2合以上」+「週5~6日×2合以上」+「週3~4日×3合以上」 ・女性：「毎日×1合以上」+「週5~6日×1合以上」+「週3~4日×1合以上」 ・日本酒約1合は、次の量に相当します。 焼酎（25度、100ml）、ビール中瓶1本（500ml）、ウイスキーダブル1杯（60ml）、ワイングラス2杯（200ml）、缶チューハイ1.5缶（5度、約250ml）	第二次健康ふくしま21計画
喫煙	【設問】あなたは、たばこを吸っていますか。 「毎日吸う」「時々吸う」の回答割合	第二次健康ふくしま21計画

事例 福島県版健康データベース (FDB) の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

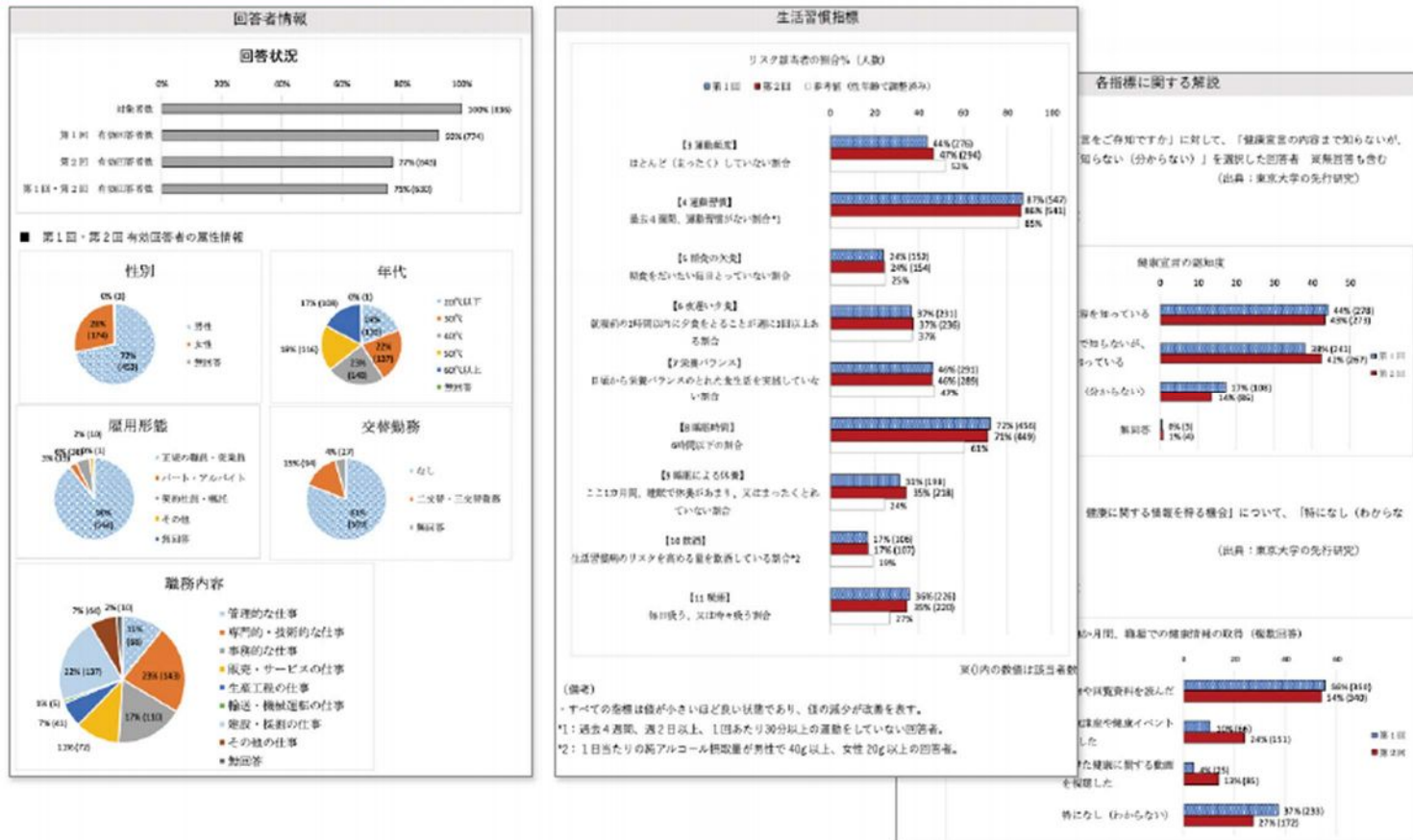
健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：効果検証アンケートの結果

従業員への健康づくりに関するアンケート調査結果は、事前アンケートを基にした『現状把握レポート』と事後のアンケートを基にした『効果検証レポート』がそれぞれ参加した事業者還元される。これにより、施策の効果を可視化している。

各事業者の効果検証

✓ 従業員への健康づくりに関するアンケート調査結果は、『現状把握レポート』と『効果検証レポート』として還元される

効果検証レポートの例



✓ **現状把握レポート**：事業所の生活習慣や心身の健康、仕事関連の評価指標を数値で見える化。今後の取組検討の参考資料となる

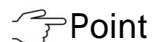
✓ **効果検証レポート**：実施した施策の成果を数値で把握できるため、取組の効果を明確に評価することが可能

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：実践事例

健康経営支援プログラムを実践した事業所では、運動習慣、栄養バランスの良い食事の実践、禁煙率等に改善が見られている。また、評価指標は県の健康増進重点目標「肥満・食塩・喫煙」と関連する項目とし、県全体の健康指標改善に寄与する仕組みとなっている。

実践事例



取組の評価指標、「第三次健康ふくしま21計画」の目標項目と関連する指標を設定することで、県全体の健康指標改善に寄与する仕組み（例：喫煙者の割合、運動習慣のない人の割合等）

事業所名	事業所の健康課題	取組内容	評価指標ごとの成果		
(株) 菅澤建設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 肥満や高コレステロール者が多い(健診結果) ✓ 喫煙率が高い、運動習慣がない人が多い、栄養バランスのとれた食事を実践している人が少ない(アンケート結果) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康情報の周知 ✓ 運動セミナーの実施 ✓ 活動量計の配布と体組成計の活用 	現状 89% ▼ 実績 89% 運動習慣のない人の割合	現状 63% ▼ 実績 56% 栄養バランスの良い食事を実践していない人の割合	現状 53% ▼ 実績 36% 喫煙者の割合
東陽電気 工事(株)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高コレステロールや高血圧、高血糖、肥満の人が多く(健診結果) ✓ 運動習慣がない人が多い、栄養バランスのとれた食事を実践している人が少ない(アンケート結果) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康情報の周知 ✓ 食習慣に関する出前講座の実施 ✓ 職場の自動販売機の商品刷新(栄養補助食品や野菜ジュースを設置) 	現状 100% ▼ 実績 83% 運動習慣のない人の割合	現状 67% ▼ 実績 67% 栄養バランスの良い食事を実践していない人の割合	現状 17% ▼ 実績 33% 健康宣言内容を知らない人の割合
東亜合成(株) 広野工場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 肥満や高コレステロール、高血圧、高血糖の人が多く(健診結果) ✓ 睡眠による休養をとれていない人の割合、喫煙者割合、職場の一体感が低いと感じている人の割合が多い(アンケート結果) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 禁煙に関する出前講座の実施 ✓ ウォーキングイベントへの参加 ✓ メンタルヘルスセミナーの実施 	現状 56% ▼ 実績 44% 職場一体感が低いと感じる人の割合	現状 47% ▼ 実績 49% 睡眠による休養が取れていないと感じる人の割合	現状 48% ▼ 実績 42% 喫煙者の割合
社会福祉 法人 郡山福祉会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高血圧の人が多く(健診結果) ✓ 睡眠時間が少なく睡眠で休養をとれていない人が多い、喫煙率が高い、職場の一体感が低いと感じる割合が高い(アンケート結果) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康情報の発信 ✓ 市主催ベジライフ推進事業への参加 ✓ 体組成測定の実施 	現状 27% ▼ 実績 26% 職場一体感が低いと感じる人の割合	現状 29% ▼ 実績 35% 睡眠による休養が取れていないと感じる人の割合	現状 18% ▼ 実績 13% 喫煙者の割合

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

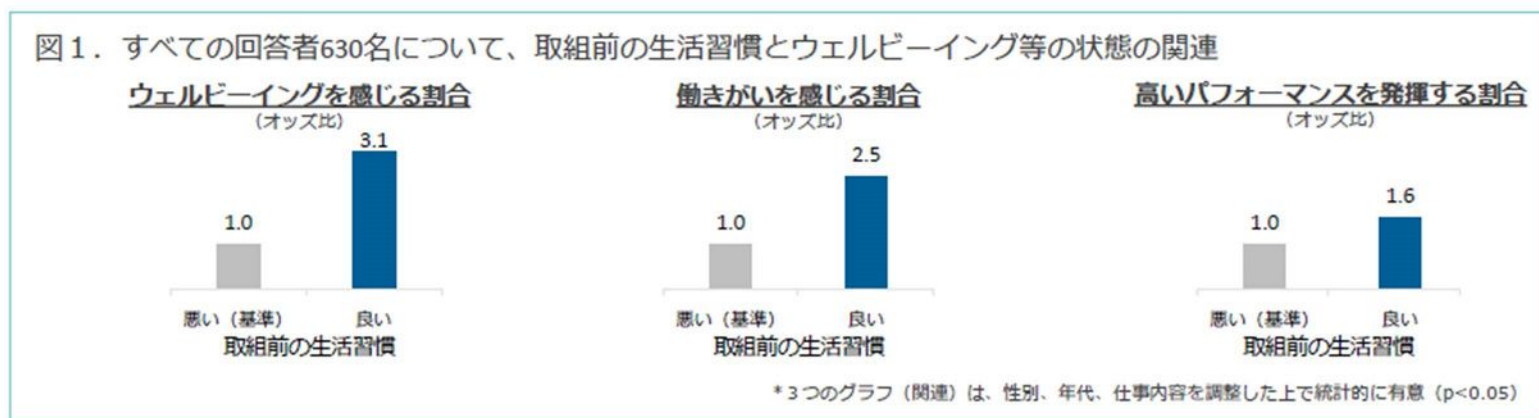
健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：取組前後の結果と考察

本取組の効果として、取組前から生活習慣が良好な従業員はウェルビーイングや働きがいを感じる割合が高い傾向がみられた。一方、取組前の生活習慣が良好でなかった従業員においても、生活習慣の改善によりウェルビーイングや働きがいを感じる割合が向上した。

「健康経営支援プログラム」全体の効果検証

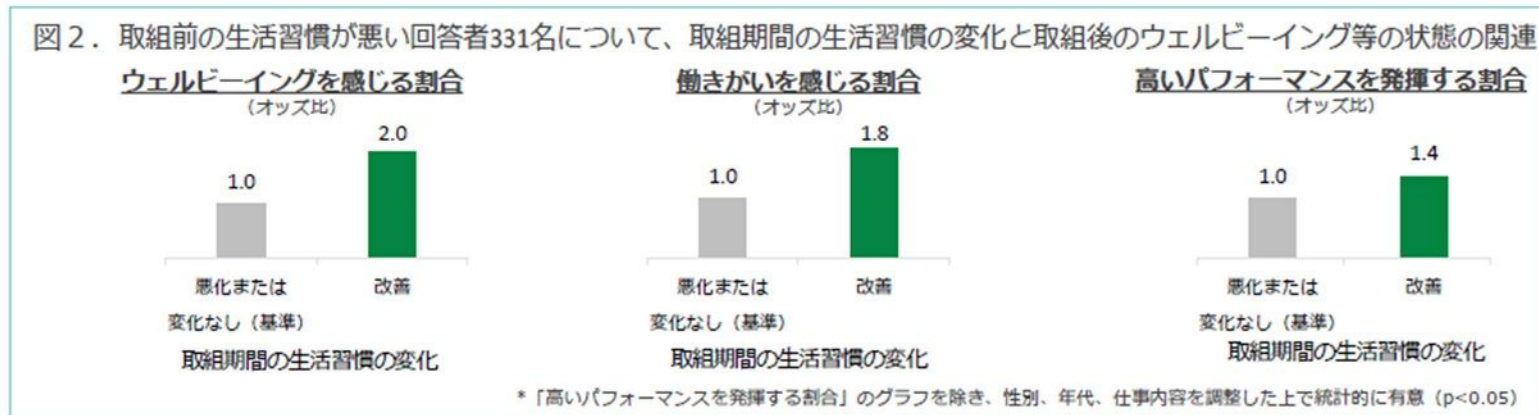
ウェルビーイング、働きがい、生産性への影響

✓ 令和4年度「健康経営支援プログラム」の従業員アンケート（18事業所・630名）結果を用いて、生活習慣とウェルビーイングの関係を分析した。



✓ 取組前の生活習慣が良い従業員は、悪い従業員と比べて、ウェルビーイング・働きがい・高いパフォーマンスを感じる割合が高い傾向が見られた

✓ 一方、生活習慣が悪かった従業員でも、**取組期間中に習慣が改善した場合、ウェルビーイングや働きがい、パフォーマンスが大きく向上した**



✓ これらの結果から、**健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された**

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：プログラムの効果検証

健康経営支援プログラムの効果として、「ふくしま健康経営優良事業所」の認定事業所は、肥満・喫煙者の割合が協会けんぽ加入事業所全体と比べ低い傾向が示された。

「健康経営支援プログラム」全体の効果検証

「ふくしま健康経営優良事業所」の健康指標*1

基準年	項目	健康経営優良事業所	事業所全体
2022年	肥満者の割合	21.8% 3,473人/15,926人	35.0% 72,286人/206,611人
	喫煙者の割合	20.5% 3,267人/15,926人	32.8% 67,750/206,615人

- ✓ 「ふくしま健康経営優良事業所」認定事業所と協会けんぽ加入の事業所全体で健康指標を比較したところ、「肥満者」と「喫煙者」の割合のどちらも認定事業所の方が低い傾向が示された

その他の効果（事業者からの声）

- ✓ 事業者からは、従業員間の会話の増加、出入り業者も含む取組を検討するようになった、経営陣に取組結果を提示することで健康経営の成果を実感してもらえ、取組に対する経営陣の姿勢がポジティブになったとの声が上がっている

効果検証における課題（ヒアリング）

- ✓ 健康指標は行政施策の他、社会環境に多分に影響されるため、一つの施策が数値として現れるものになりづらく、**指標設定が非常に難しい**
- ✓ 国から、エビデンスに基づく優良取組事例等の紹介があると良い。国から事例は提示されているが、そのまま活用できない、あるいは数値的な変化（効果）が記載されていない、といった課題がある
- ✓ 県で施策を検討・実施するが、**エビデンスに基づいているのか、政策効果が約束されているのかは、手探り状態**

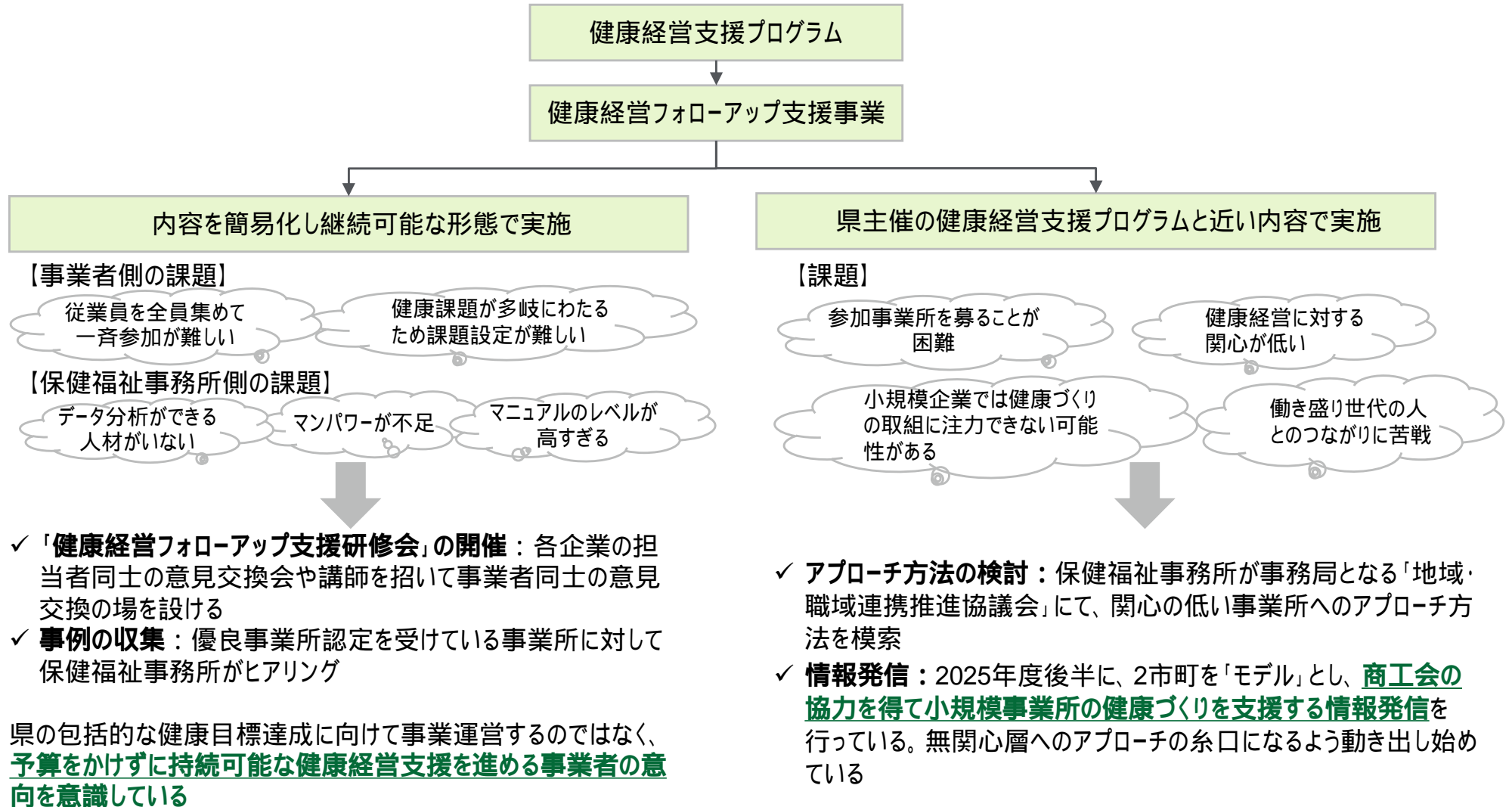
*1：比較対象者について、認定事業所はアンケートにおいて該当項目に回答がない場合は該当者なしとして集計したこと、また認定事業所は全年齢である一方、事業所全体は35歳以上であるため、認定事業所の平均値が低い可能性があることに留意する必要がある。

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：フォローアップ支援事業の課題

前身の「健康経営支援プログラム」を3年実施後、4年目から県内6地域の保健福祉事務所による「健康経営フォローアップ支援事業」に取組を刷新。前身プログラム開始時から、地域移行を目指した工夫を行った。

施策導入に当たっての考慮事項（ヒアリング結果）



事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

健康経営支援による職域連携の健康施策の実施：フォローアップ支援事業の事例

前身の「健康経営支援プログラム」を3年実施後、4年目から県内6地域の保健福祉事務所による「健康経営フォローアップ支援事業」に取組を刷新。前身プログラム開始時から、地域移行を目指した工夫を行った。

県主催の健康経営支援プログラムと近い内容で実施した際の事例内容

1. 実施体制と関係者

- 実施については当課全体で取り組んだほか、データ分析は県北保健福祉事務所長のアドバイスを得ながら、実施
- ハイブリットで参加できるように体制を整備
- 県主催時に関与した福島県労働保健センター関係者も参画

2. 実施・運営上の課題と対応

- 県が作成したマニュアルを用いて実施
- ただし、マニュアルにはデータ分析方法が記載されていなかったため、県主催時の分析結果を参考にし、手探りで再現

3. 事業所の協力の得方と対象拡大

- 健康経営への関心が低い事業所の参加を促すため、対象事業所や従業員数を本庁実施時より拡大して実施

県主催の健康経営支援プログラムと近い内容で実施した際の効果測定

【健康経営計画策定のための指標を検討】

事業所が具体的に健康経営の計画を策定する際の参考にするため、各指標が、どのような効果につながるかを可視化
(例:ウェルビーイング指数を改善したい場合、どの生活習慣の改善取組を行えば良いか)

【分析方法】

県主催時にはなかった個別変数（運動・食事等）の相関分析を実施
その結果、どの生活習慣の改善(例:運動習慣、栄養バランス)が、どの健康指標・仕事関連指標(例:ストレス、ウェルビーイングなど)に影響したのかを把握することができた

【分析結果】

個別変数分析から、栄養バランスの良い食事を摂る、飲酒を控える等の生活習慣よりも、運動頻度の増加が、主観的健康感に良い影響を与えていることがわかった

【分析結果の活用】

事業所に可視化されたデータを提供したことにより、事業所が健康経営を自走できるための一助となった

福島県の実施における 事例の特長と今後の展望

事例 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

本事例の特長と今後の展望

福島県は、県の健康データベースを構築・活用し明らかになった健康課題に対して、アプリを通じて個人の行動変容を促す健康づくりの新しい仕組みや、現役世代へのアプローチとして企業への介入を進めるべく、働く世代向けの健康経営支援を行っている。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> • FDB：県人口のおよそ7割(国民健康保険、協会けんぽ、後期高齢者医療連合、地方職員共済組合)の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。健康づくり施策に活用 • アプリ：健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成により、各種特典を協力店より授与 • 健康経営：事業所の効果的な健康づくりの取組支援する「健康経営支援プログラム」を開発
効果	<ul style="list-style-type: none"> • FDB：FDB分析で県の重点改善課題が「肥満・食塩・喫煙」と特定。地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案が可能となった • アプリ：DL数累計9万件超、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と増加、運動習慣の割合増加傾向が見られた • 健康経営：健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された

福島県版健康データベース（FDB）の構築

特長	<ul style="list-style-type: none"> • 県民の7割をカバーする健康DBで、地域課題が見える化・施策に直結 • 県立医科大学と連携し、DBの分析・評価・施策に活用
展望	<ul style="list-style-type: none"> • 単年度の特定健診・特定保健指導のデータやレセプトデータの分析だけでなく、過去3年度分のデータを合算し分析を行うなど、より地域の課題を明確化し、健康づくり施策の活用に取り組む

ふくしま健民アプリの開発

特長	<ul style="list-style-type: none"> • 県民が楽しみながら無意識に健康維持につながる生活習慣の定着化を図る • 歩数を特典に変える、健康づくりの新しい仕組み 	<h3>「健康経営支援プログラム」の開発</h3> <ul style="list-style-type: none"> • 県本庁と東京大学が連携して3年間のプログラムを実施 • 商工団体や大学と連携を強化するための健康経営推進部会の設立 • 地域職域連携及び労働と健康の分野の横断の取組 • 既存の事業枠組みを活用し保健福祉事務所の協力を促す • 企業の健康KPIと県の健康増進計画を連動し、県全体の健康指標向上に寄与
課題	<ul style="list-style-type: none"> • 運動機会を増やす、摂取カロリーを抑える等の健康増進全体にかかる利用者の行動変容につなげるには限界がみられた 	<ul style="list-style-type: none"> • 各保健福祉事務所と連携し、より地域に根差した取組が必要 • 地域によりプログラムに参加する企業を確保することや収集したデータを分析することのできる人材を確保することが困難
展望	<ul style="list-style-type: none"> • 二次アプリにてAIを活用した個別アドバイスやチャット機能を利用し、利用者のさらなる行動変容につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> • 県が作成したマニュアルをもとに、県内6地域の保健福祉事務所によってプログラムを地域移行。各保健福祉事務所が主体となって、持続可能な形で取組を継続する

事例 藤枝市における多様な連携を活かした 健康経営実践プログラム - 働く世代を中心と した職域連携の取組

事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

藤枝市の地域特性、健康課題と関連目標

藤枝市は平均寿命、健康寿命、特定健診受診率が全国平均を上回り、市民の健康意識も比較的高い。一方で、高血圧者割合の高さなどの課題があり、各種施策に取り組んでいる。

藤枝市の地域特性と主な健康課題

総人口推移	14.6万人(2015年) ⇒ 13.9万人(2025年)
65歳以上人口の割合	26.6%(2015年) ⇒ 31.6%(2025年)
平均寿命(2020年)	男性：81.9歳 女性：88.1歳 (全国男性：81.5歳 全国女性87.6歳) (静岡県男性：81.6歳 静岡県女性：87.5歳)
健康寿命(2022年)*1	男性：80.5歳 女性：84.6歳 (全国男性：72.57歳 全国女性：75.45歳) (静岡県男性：73.75歳 静岡県女性：76.68歳)
医師数*2 (人口千人あたり*3)	2.4人(2022年) (全国：2.7人 静岡県：2.3人)
医療施設数*4 (人口千人あたり*3)	0.8施設(2023年) (全国：0.9施設 静岡県：0.8施設)
藤枝市国保 特定健診受診率	48.4%(2019年) (全国：36.4% 静岡県：38.7%)
地域の特性	高血圧の課題が顕著であった 県でも働き盛り世代の生活習慣病予防対策として 健康経営の取組が推進されている

「第3期元気ふじえだ健やかプラン」における 成人期(青年・壮年期)のステージ目標

指標	現状値('19年)	目標値('25年)
特定健康診査受診率	48.8%(2018年)	60.0%
特定保健指導実施率	61.1%(2018年)	61.1%
特定健診における習慣的喫煙者の割合	9.2%	8.7%
糖尿病有病者(HbA1c 6.5以上)の割合	8.6%	8.3%
度以上高血圧者(160以上/100以上)の割合	9.0%	8.7%
睡眠で休養が十分取れている者の割合	77.7%	78.0%
保健講座等開催数	5回(2020年)	100回
健康マイレージ達成者数	2,842人	6,000人
健康経営プロジェクト参加者数	127人	380人
がん検診受診率	全体：20.8%	全体：30.3%
がん検診精密検査受診率	88.5%	90.0%
食育推進講座年間開催回数	94回	100回
成人歯科健診で中等度以上の歯周炎者の割合	40歳：53.6% 60歳：68.3%	40歳：45.0% 60歳：65.0%
成人歯科健診受診率	60歳：10.6%	60歳：15.0%

*1：厚生労働省は市町村単位での健康寿命を公表していない。静岡県が独自にお達者年齢として、県内市町村の健康寿命を算出しているが、静岡県平均で男性 80.1歳、女性 84.3歳、藤枝市で男性 80.5歳、女性 84.6歳である *2：従業地による *3：2020年の人口を分母として計算 *4：病院と一般診療所の合計






事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

事例概要

藤枝市では、地域ぐるみの健康づくり活動の基盤が備わっているが、働く世代は健康意識が希薄となりやすいため、市が中心となって健康経営実践プログラムを開始した。参加者が健康活動を通じて個人レベルでの変化を感じやすくするため、活動量計を貸与している。

事例概要

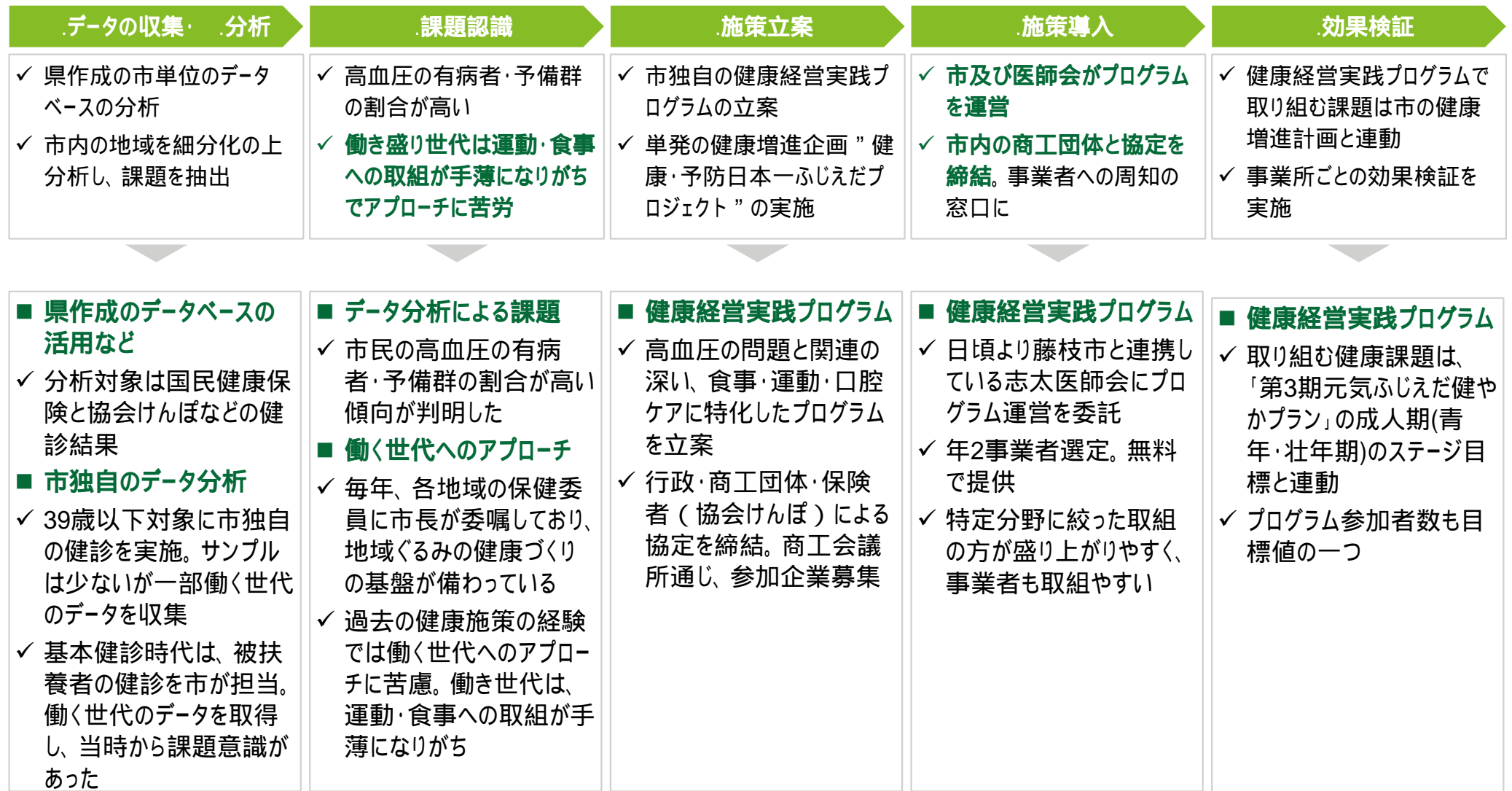
事例	藤枝市の健康経営実践プログラム		
主体	藤枝市健康福祉部健やか推進局	取組期間	2018年度から毎年度
目的	総合計画の重点施策「4K（健康・教育・環境・危機管理）」の一つとして健康施策を実施。ポピュレーションアプローチとして健康への関心が低い層の運動や食育を推進してきたが、働く世代へのアプローチを一層進めるため、健康経営実践プログラムを開始		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎月1回「運動」「食事」「休養(睡眠)」「歯や口の健康」分野の健康出前講座を開催 ✓ 実施前後に参加者の状態を計測。医師会が貸与する活動量計で、実施期間中のデータを収集。効果を定量的に評価 ✓ 行政・商工団体・保険者（協会けんぽ）による協定を締結し推進。医師会がプログラムを運営する 		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組の効果を定量的に把握。プログラムの周知・普及においても定量データを用いることで説得力が増す ✓ 産官医による連携体制により、職域へのアプローチと健康づくりの専門家確保が可能 		

特長	 <p>データの利活用</p> <p>データ・過去の施策結果を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 県提供の健診データ分析結果、市の過去の健康施策の経験を基に健康課題を把握 	 <p>取組の先進性</p> <p>定量データ把握で意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動量計貸与により、個人レベルで変化を感じる設計とし、プロアクティブな健康づくりを後押し 	 <p>分野横断の取組</p> <p>男女共同参画部門や産業部門担当との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画や産業部門担当の庁内他課からも健康経営施策を周知
	 <p>産官医の連携</p> <p>健康経営に特化した協定締結</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、協会けんぽと協定締結し健康経営を推進。医師会がプログラム運営受託。職域アプローチと専門家を確保 	 <p>地域資源の活用</p> <p>地域保健員活動等を通じ意識付け</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営実践以前からある、地域の保健委員による健康増進活動が、事業者・従業員の健康づくりの意識付けとなっている 	

事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

EBPMプロセスの全体像

静岡県から提供される加工された各市の健康保険者データをもとに健康課題を分析・抽出し、働く世代へのアプローチのため健康経営実践プログラムを立案。当該プログラムは、藤枝市と地域保健施策で協力関係のある志太医師会に委託する形で実施している。また、同市では市長より保健委員が委嘱され、地域ぐるみの健康づくり活動を展開する基盤が備わっていることも、施策の導入に影響している。

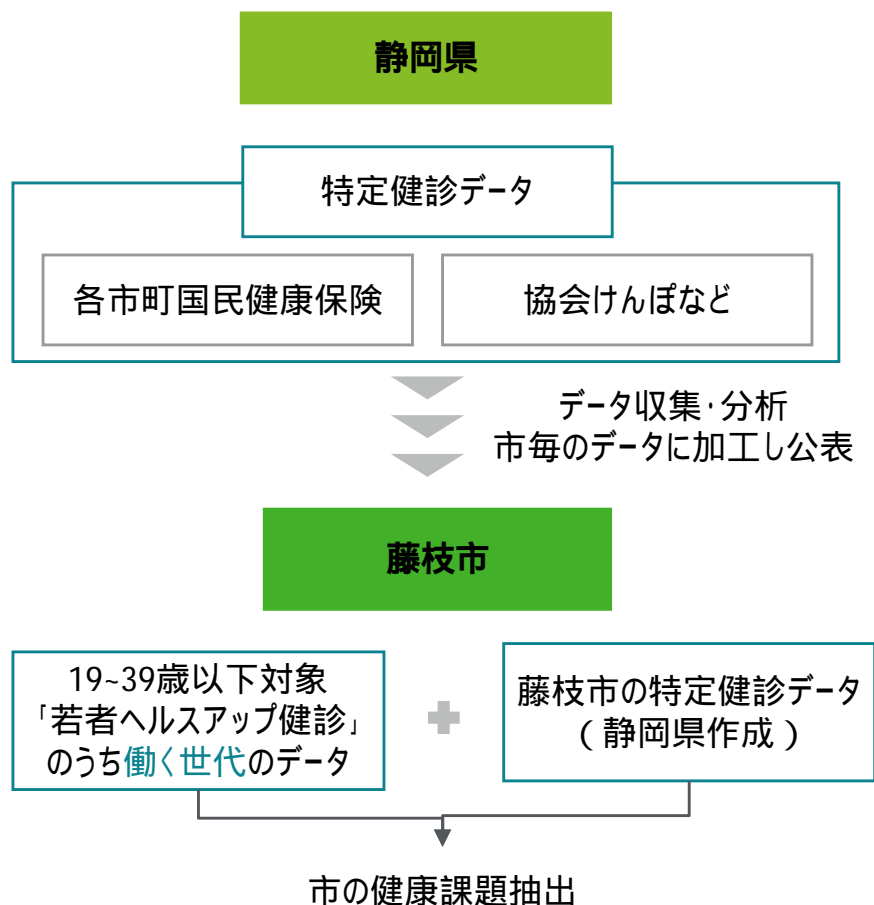


事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

データ収集・分析の流れと課題認識

静岡県が国保や健保のデータを収集分析し、市毎のデータを公表している。藤枝市では、これに加え、独自に行っている39歳以下を対象とした「若者ヘルスアップ健診」のデータを活用した分析を行い、健康課題を抽出した。

データ収集・分析の流れ



藤枝市の健康施策における課題

- ✓ 高血圧の課題が顕著であった
- ✓ 働き盛り世代は健康に対する関心が薄く健康増進が二の次になりやすい
- ✓ 2011年度から、ポピュレーションアプローチとして無関心層へのアプローチに注力するも、働く世代へのアプローチに苦勞していた

運動などの生活習慣を見直す取組の必要性から
市による「健康・予防日本一ふじえだプロジェクト」を開始

静岡県が運動・食生活・社会参加を組み合わせた
「ふじ33プログラム」を展開

健康経営実践プログラムの組成

- ✓ 県が「ふじ33プログラム」にあわせて健康経営を推進していた。これに口腔ケアといった市の健康課題と、市の出前講座の取組を組み合わせ、健康経営実践プログラムを組成することが可能となった

事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

健康経営実践プログラム内容

健康経営実践プログラムでは、地域の健康課題から導かれた取組テーマに絞る、PDCAサイクルに沿って内容設計することで、取組効果が把握しやすくなる、という工夫が施されている。

健康経営実践プログラム（概要）

実施主体者	藤枝市
関係機関	藤枝商工会議所、岡部町商工会、全国健康保険協会（以下、協会けんぽ）静岡支部、志太医師会
対象者	働く世代(主に30～50代) 藤枝商工会議所や岡部町商工会の会員などから市内の中小規模事業場2社(社員20人程度)を選定
実施期間	2018年度から毎年度
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市民の健康寿命延伸を図るため、経営者に「健康経営」の取組効果を明確に示す ✓ 事業者の主体的な健康づくり活動に繋げる ✓ 従業員の健康を増進し、事業場の価値向上、生産性向上を支援する ✓ 実践による健康効果と生産性向上のエビデンスを得る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 6ヶ月間の健康プログラムを提供。3カ年事業として取組、健康的な生活習慣の定着を支援 ✓ 予算は全額市の一般財源を活用。事業者負担なし
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎月1回「運動」「食事」「休養(睡眠)」「歯や口の健康」分野の健康出前講座を開催 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 専門家講師(志太医師会が選出)が事業場に出向く ✓ 活動量計の貸与 ✓ プログラムに取り組んだ事業場を掲載した「健康経営ガイドブック」を毎年3,500部作成

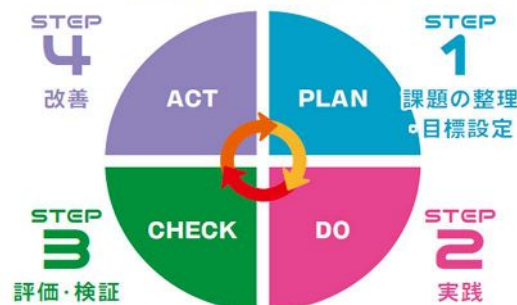
Point :



- ✓ PDCAサイクルに沿った健康経営実践のプログラムを立案
- ✓ 開始時の体組成測定によるベースラインデータの収集、活動量計を利用したプログラム実施中のデータ収集、終了時の体組成測定に効果測定を行い、プログラムの効果を個人レベル・定量で評価

『健康経営』に取り組む4つのステップ

健康経営の進め方として
「課題の整理・目標設定」「実践」「評価・検証」「改善」
の4つのステップで進めていきます。



健康・予防推進 事業費予算

- 健康経営プロジェクト推進事業費予算
: 14,900千円

STEP 1	課題の整理・目標設定	■現状や課題を整理し、みんなで話し合いながら無理なく取り組みやすい目標を設定しましょう。
STEP 2	実践	■優先順位を決めて、目標達成に向けて取り組みましょう。
STEP 3	評価・検証	■達成状況を評価して、取組効果を検証してみましょう。
STEP 4	改善	■結果を考察し、改善に向けた方策を検討しましょう。

事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

健康経営実践プログラム内容と実施体制

健康経営に特化した協定を、行政・保険者・商工団体にて締結しつつ、医師会も運営に関与することで、職域へのアプローチと、健康増進の専門家を確保している。

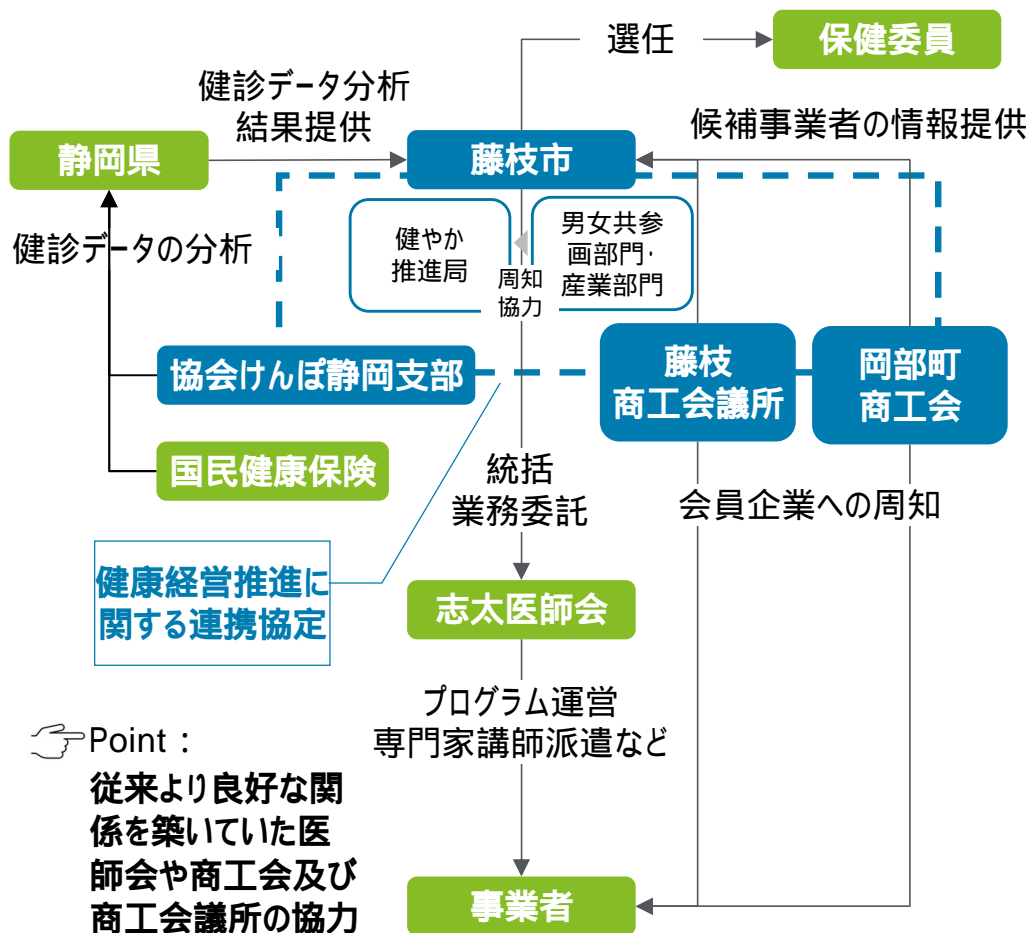
健康経営実践プログラム（内容）

#	分野	主な内容（半年間）
第1回	運動	<ul style="list-style-type: none"> 初回測定（体組成測定、体力テスト） グループワーク（目標設定：個人、グループ） 活動量計の貸与・常時装着
第2回	食事	<ul style="list-style-type: none"> 講和：健康的な食生活と時間栄養学 実技：スマートミールの実食
第3回	歯や口	<ul style="list-style-type: none"> 講和：口腔ケアから全身の健康へ 実技：ブラッシング指導、プラークチェッカー
第4回	運動・睡眠	<ul style="list-style-type: none"> 講和：「良い睡眠」のとり方 実技：運動指導、正しい歩き方 最終測定（体組成測定、体力テスト）
説明会	-	<ul style="list-style-type: none"> 結果説明（実践前後の改善度を評価） グループワーク（今後の健康づくりの取組について）

- 1年後、2年後にフォローアップ講座を実施
- 3年一括りの事業とする

- ✓ 体組成測定・体力テストを実施し、**取組前後の効果を定量的に確認**
- ✓ **個人及び事業所としての目標設定（評価指標）を設定し、PDCAサイクルを実践**
- ✓ 活動量計を活用し、参加者の意識を維持
- ✓ 1、2年後のフォローアップにより、健康な生活習慣**定着**を支援し、**プログラムの効果の最大化を図る**

健康経営実践プログラム（運営体制）



事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

健康経営実践プログラム実施にかかる土壌

藤枝市は独自の保健委員制度を発足させ、地域ぐるみの健康づくり活動を展開。医師会も藤枝市保健センターと同一敷地内にあり、医師会と保健行政の連携は強化されている。

保健委員

- ✓ 藤枝市では、昭和59年に自治会組織を基盤として保健委員制度を発足させた。自治会長や町内会代表（町内会長等）など、毎年900名を超える保健委員が市長から委嘱され、地域ぐるみの健康づくり活動を展開している。

令和7年度

保健委員ハンドブック



藤枝市健康推進課（保健センター内）



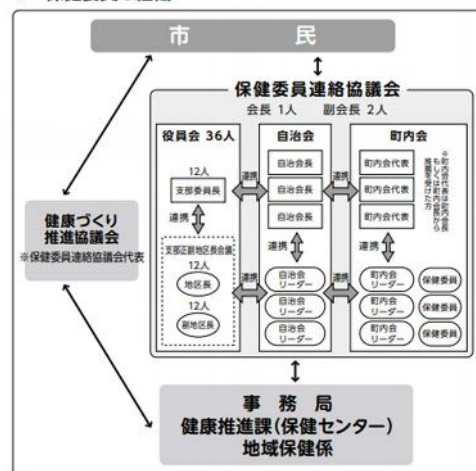
藤枝市の保健委員とは

藤枝市の保健委員制度は、昭和59年に自治会組織を基盤として発足しました。自治会長や町内会長をはじめ、各町内会に約2～6名ほどの保健委員が市長より委嘱され、毎年、合計900名以上の保健委員が、地域の健康づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症が原因で、地域の繋がりが薄れることが懸念される中、保健委員の活動は単純に体の健康づくりというだけでなく、人と人とを繋ぐコミュニティの形成の役割を担い、心の健康づくりに大きく寄与しています。

保健委員の皆様におかれましては、地域の健康づくりを担うリーダーとして、積極的に保健衛生に関する活動に取り組んでいただくとともに、保健委員として学んだことを地域でも実践し、地域ぐるみの健康づくりを進めていただけることを願っています。

1 保健委員の組織



※1) 藤枝市保健委員連絡協議会の組織については、P11「藤枝市保健委員設置要綱」参照。

志太医師会との連携

- ✓ 志太医師会は、藤枝市および焼津市の一部（旧大井川町）を活動範囲とする明治40年に設立された医師団体である。
- ✓ **藤枝市保健センターおよび藤枝歯科医師会と同一敷地内に拠点を構えており、環境的にも医師会と市の連携強化が図られている。**昭和50年の医師会志太保健センターの落成を機に乳児健診等の事業を同センターに移転し、昭和62年には現在の藤枝市保健センターと同一敷地に開設した。さらに、特定健診部会など保健事業に係る部会を設置し、志太医師会推進センターと医師会理事が座長を務めることで、各事業実施に対し適切な助言を行う体制を整えている。



事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

健康経営実践プログラム実践事例にみる成果

健康経営実践プログラムを活用した各企業では、従業員の体組成測定や血液検査の数値改善の他、社内コミュニケーション活性化等の成果が認められた。

実践事例

企業名	対策	成果	成果	
			体組成	血液検査
(株)ロジテムツムラ (2023年度事例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営実践プログラムを活用 ✓ メンタルヘルス・生活習慣病予防セミナーの開催 ✓ 熱中症対策講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員の血液検査の数値が改善 ✓ 健康に対する意識が向上 ✓ 健康づくりを通じてコミュニケーションが活性化 	平均歩数 1,533歩の増加 2,263 (実践前) → 3,796 (実践後)	ALT(肝機能平均) 12.5%減少 37.5 (実践前) → 25.0 (実践後)
(株)松田商店 (2023年度事例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営実践プログラムを活用 ✓ 禁煙者率100% ✓ ワーク・ライフ・バランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員の血液検査の数値が大幅に改善 ✓ 仕事のパフォーマンスが向上 ✓ 組織ぐるみで健康づくりに取組、社内コミュニケーションが活性化 	平均体脂肪量(kg) 0.4kg減少 14.3 (実践前) → 13.9 (実践後)	中性脂肪TG(%) 7.2%減少 14.3 (実践前) → 7.1 (実践後)
(株)育暮家ハイホームス (2024年度事例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営実践プログラムを活用 ✓ 年1回の健康診断を全員実施 ✓ 熱中症対策の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員個人だけでなく、家族ぐるみ、組織全体で運動を習慣化 ✓ 健康的な食生活の意識付け 	平均体重(kg) 0.1kg減少 59.0 (実践前) → 58.9 (実践後)	AST(肝機能平均) 4.4U/L減少 23.8 (実践前) → 19.4 (実践後)
明治安田生命保険(相) 藤枝営業所 (2024年度事例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営実践プログラムを活用 ✓ 「循環器病アドバイザー」の取得の推進 ✓ 各自が定期的に健康目標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康づくりを通じて組織としての「一体感の醸成」「生産性の向上」に寄与 ✓ 朝礼時のストレッチが定着し、業務効率が向上 	平均体重(kg) 0.1kg減少 64.4 (実践前) → 64.3 (実践後)	AST(肝機能平均) 0.2U/L減少 18.1 (実践前) → 17.9 (実践後)

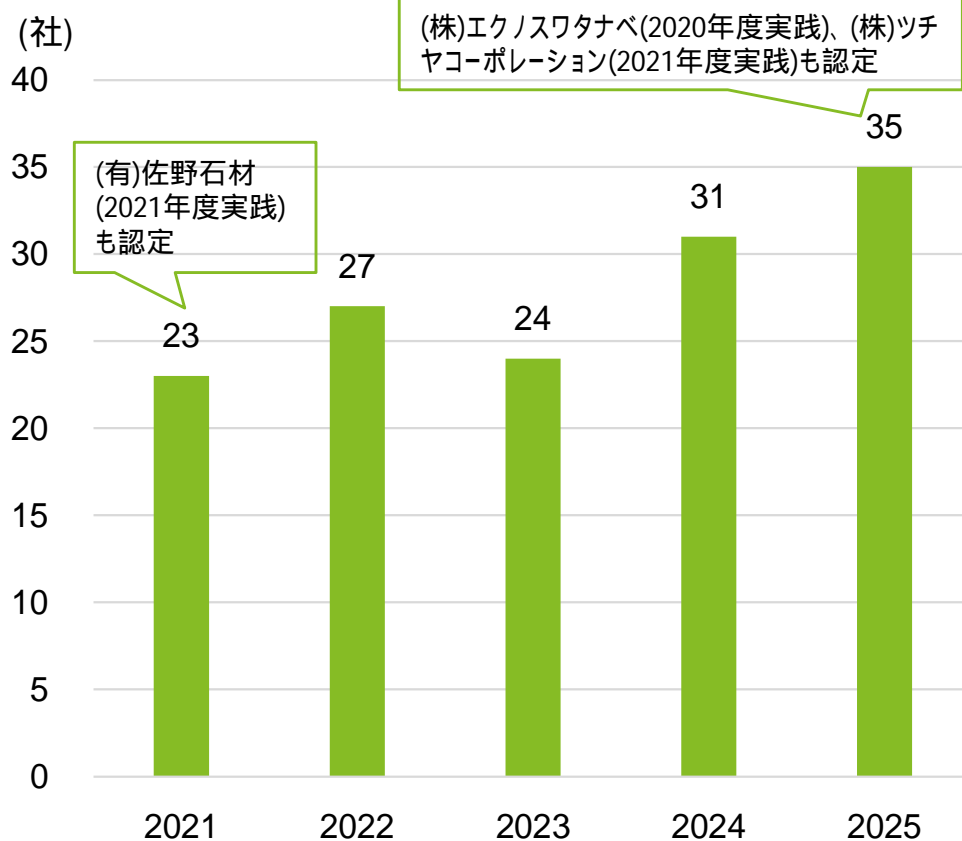
事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

健康経営実践プログラムに関する成果

藤枝市の企業は「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」に2021年から12社増加の35社が認定されており、企業向け健康経営実践プログラムの効果も一定程度現れていると推測される。

「健康経営優良法人」認定数からみる健康経営に関する成果

「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」
認定法人数推移(藤枝市)



出所：健康経営優良法人認定事務局ポータルサイトよりDTFA作成

- ✓ 経済産業省が実施している「健康経営優良法人」の中小規模法人部門において、企業向け経営実践プログラム実践企業も認定されている。「健康経営優良法人」2025には35社認定と、「健康経営優良法人2021」から12社増加しており、**企業向け健康経営実践プログラムの一定の成果が現れている**と考えられる。
- ✓ 藤枝市は「健康経営優良法人認定」を取得してもらうよう啓発し、市内中小規模事業場の健康経営の推進していくことを今後の課題としており、補助金も助成している。

健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)認定法人(藤枝市法人)

中小規模法人部門	認定法人
ネクストブライト1000*1	(株)志太紙業、松葉倉庫(株)
上記を除く	市内33法人

藤枝市健康経営事業費補助金(令和7年度)

対象事業	補助の対象	補助額
血圧測定の習慣化を図る経費	従業員又は来所者の血圧測定を目的に、事業所に設置(固定型ではない場合は、常時事業所内に配置)する血圧計で、税抜2万円以上の物の購入経費	上限1万円 1事業所につき1台に限る
健康経営優良法人認定に要する経費	経済産業省所管の健康経営優良法人にかかる認定申請料	上限8千円
喫煙・受動喫煙防止対策事業	従業員又は民間団体等の構成員が行う禁煙治療に要した医療費本人負担額に対する助成事業に要する経費	保険適用後の自己負担額のうち上限1万円

*1：中小規模法人部門に19,796法人(上位500法人には「ブライト500」、501～1500位法人には「ネクストブライト1000」の冠を付加する)が、日本健康会議より認定されている

78 出所：藤枝市ウェブサイト、藤枝市「健康経営ガイドブック」、健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト、各社ウェブサイト

藤枝市の取組における 事例の特長と今後の展望

事例 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム - 働く世代を中心とした職域連携の取組

本事例の特長と今後の展望

藤枝市は従来から健康づくりへの意識が高く、市民から毎年900名以上の方が保健委員として市長から委嘱され、地域ぐるみの健康づくり活動を展開。加えて、健康啓発が届きにくかった現役世代へのアプローチを目的に、企業に対して6か月間の健康経営実践プログラムの支援を実施。良好な医師会との関係を背景に、本プログラムの運営を医師会が担い、働く世代の健康づくりに寄与。

内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 無料・6か月間の健康経営実践プログラムをPDCAの流れに沿って提供 ✓ 実施前後に参加者の状態を計測 ✓ 行政・商工団体・保険者（協会けんぽ）による協定を締結し推進。医師会がプログラムを運営する
効果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組の効果を定量的に把握。プログラムの周知・普及においても定量データを用いることで説得力が増す ✓ 産官医による連携体制により、職域へのアプローチと健康づくりの専門家確保が可能

健康経営実践プログラム

特長	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年900名を超える方が保健委員として市長から委嘱され、地域ぐるみの健康づくり活動を展開する基盤が備わっている • その上で、従来支援が届きにくかった働く世代へのアプローチを図るため、約半年間の健康経営実践プログラム（講義は4回）を社員20人ほどの中小規模事業場向けに提供 • 藤枝市・藤枝商工会議所・岡部町商工会・全国健康保険協会静岡支部と4者間で健康経営推進に関する連携協定を締結し、健康経営を推進する協力体制を構築 • 日頃より連携している志太医師会にプログラムの運営を委託 • プログラム実施前後に体組成測定、体力テストを実施し、参加者の状態を定量的に計測 • プログラムの参加者が個人レベルで変化を感じることのできる設計とするため、活動量計を貸与
----	--

課題	<ul style="list-style-type: none"> • 講座を複数回開催することは事業者への負担につながり、参加事業者を募る際の障壁となっている
----	--

展望	<ul style="list-style-type: none"> • 事業者の負担を軽減するため単発講座を拡充中
----	---

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクトー大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組


大阪府吹田市の地域特性、健康課題と目標

大阪府吹田市は、医療環境へのアクセスが良好であり、吹田市国保の特定健診の受診率も高い。さらに平均寿命・健康寿命ともに、全国や大阪府平均を上回っており、健康づくり施策の成果が一定程度表れていると考えられる。

吹田市の地域特性

総人口推移	36.2万人 (2015年) ⇒ 38.4万人 (2025年)
65歳以上人口の割合	22.5% (2015年) ⇒ 23.7% (2025年)
平均寿命 (2020年)	男性：83.1歳 女性：88.5歳 (全国男性：81.5歳 全国女性87.6歳) (大阪府男性：80.8歳 大阪府女性：87.4歳)
健康寿命 ^{*1} (2022年)	男性：80.7歳 女性：85.4歳 (全国男性：72.57歳 全国女性：75.45歳) (大阪府男性：71.77歳 大阪府女性：74.95歳)
医師数 ^{*2} (人口千人あたり ^{*3})	6.3人 (2022年) (全国：2.7人 大阪府：3.0人)
医療施設数 ^{*4} (人口千人あたり ^{*3})	1.0施設 (2023年) (全国：0.9施設 大阪府：1.1施設)
吹田市国保 特定健診受診率 (2022年度)	43.6% (全国：37.5% 大阪府：30.8%)
地域の特色	人口千人当たりの医療従事者が大阪府平均を上回るなど、 医療環境へのアクセスが良好であり、吹田市国保の特定健診受診率も高い

吹田市の抱える主な健康課題と目標

健康課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齡化に伴う生活習慣病や筋骨格系疾患、認知症などへの対応が主要な健康課題となっているとみられるが、平均寿命・健康寿命ともに、全国や大阪府平均を上回っており、健康づくり施策の成果が一定程度表れていると見られる 健康に無関心な層を含む全ての市民を対象に以下の方針で取り組む <ol style="list-style-type: none"> 「くらし」ととけこむ健康づくり 「楽しむ・輝く」をベースに、他の7つのライフスタイルを取り入れた取組をすることで、「健康」を意識せずとも自然と「健康」につながる仕掛けづくりを進める 全庁挙げての「健康・医療のまちづくり」 ハード整備など、健康とは関係が薄いと思われる保健福祉以外の部署を含め、市で進める施策に8つのライフスタイルの要素を盛り込み、まちぐるみで自然と健康になるための環境づくりを進める
市の取組方針	

*1：厚生労働省研究班が公表している「健康寿命の算定方法の指針」に基づいて吹田市が算出 *2：従業地による *3：2020年の人口を分母として計算 *4：病院と一般診療所の合計

82 出所：総務省ウェブサイト、厚生労働省ウェブサイト、吹田市ウェブサイト、吹田市「吹田市第4次総合計画」、吹田市「本市の健康に関する現状・課題と今後の方向性」

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

大阪府吹田市の地域特性

大阪府吹田市・摂津市にまたがる吹田操車場跡地では、「健康・医療」をコンセプトとした北大阪健康医療都市（健都）の整備が進められており、国立循環器病研究センターなどの医療拠点が立地している。こうした拠点を有する吹田市では、健康・医療分野における豊富な地域資源を活用した取組が行われている。

北大阪健康医療都市（健都）

- ✓ JR岸辺駅周辺を中心に「まち」がかたちづくられてきた「北大阪健康医療都市（健都）」では、**研究機関や医療機関に加え企業や団体も集まり、健康・医療に関わるオープンイノベーションの展開**が進められている
- ✓ **国立循環器病研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所を中心とした世界トップレベルの健康・医療の研究開発環境**を活用して、集積してきた企業・団体が協働してイノベーションを推進できるさまざまな仕組みが考えられている

健都における吹田市のコンセプト



吹田市の
コンセプト

イノベーションによるヘルスケア産業の創出
「健康と医療」をキーワードに、**国循を中心とした「循環器病予防の象徴」と呼ばれるようなまちづくりを進めるとともに、その成果としての健康・医療のまちづくりの「吹田モデル」を世界に発信する**

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

- ✓ 国立循環器病研究センター（国循）は、循環器疾患の究明と制圧を目的として設立された国立高度専門医療研究センターである。対象疾患は脳・心臓の循環器疾患に特化し、その予防、診断、治療法の開発や病態生理の解明を推進している
- ✓ 2019年には吹田市岸部に移転し、**病院、研究所、企業・大学と共同研究を行うオープンイノベーションセンターの三機関が一体となった世界レベルの医療研究機関**である



国立研究開発法人 国立循環器病研究センターより許可を得て引用

吹田市のデータヘルスの推進

- ✓ 健康寿命の延伸を目指し、健都に集積する**健康医療関連企業や、国立循環器病研究センターをはじめとする研究機関との連携**により、データヘルスの取組を推進している








健都ポータルサイトより許可を得て引用

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

事例概要

大阪府吹田市では、子どもと保護者の健康支援PJと健都循環器病予防PJの2つの取組を、研究機関や企業等と連携し推進している。

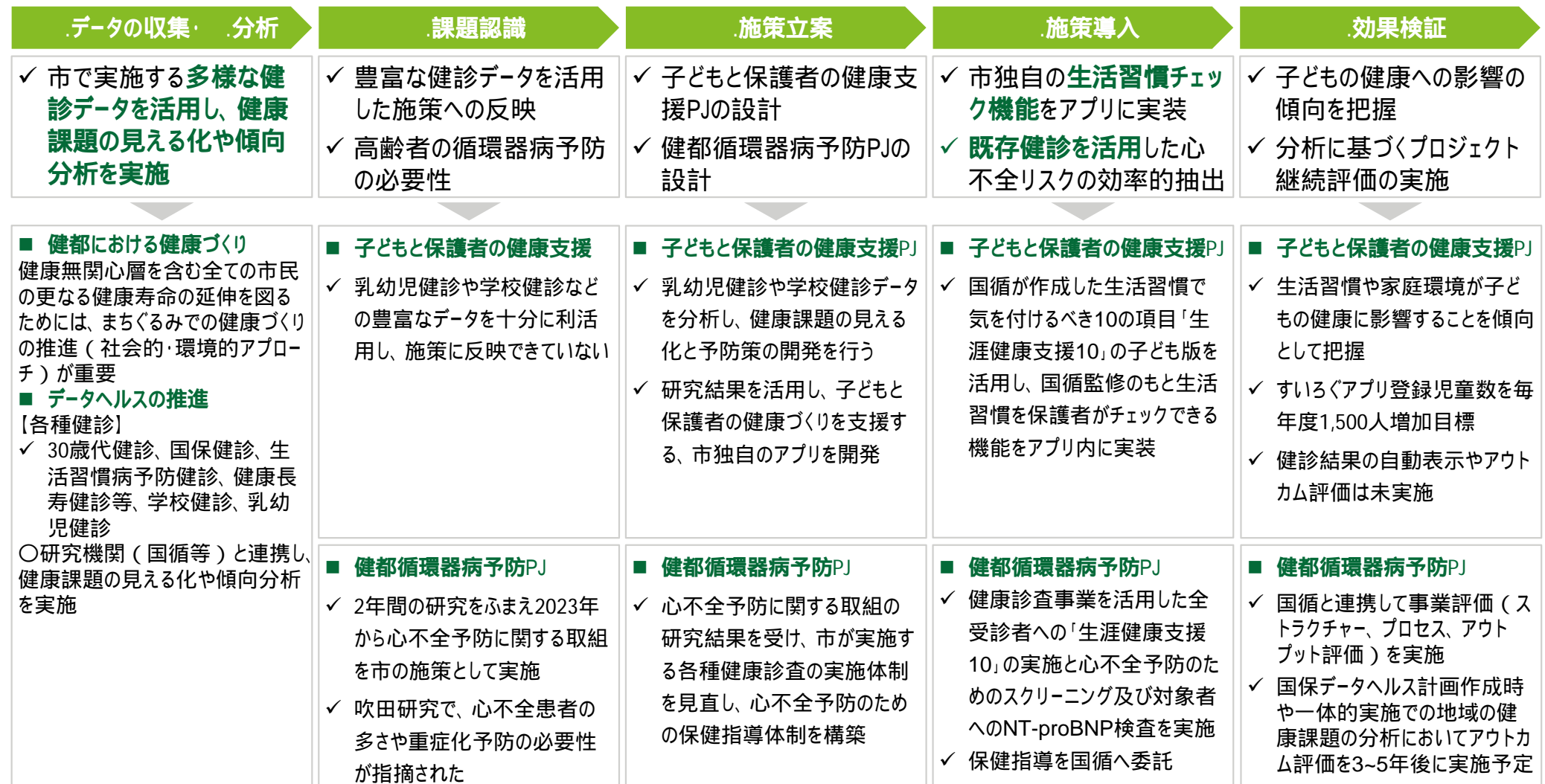
事例概要

事例	大阪府吹田市の子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防		
主体	大阪府吹田市 健康医療部（子どもと保護者の健康支援PJ）、成人保健課（健都循環器病予防PJ）		
目的	健康無関心層を含む全ての市民の更なる健康寿命の延伸を図るため、まちぐるみでの健康づくりの推進を行う		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府吹田市では主に下記2点の活動が挙げられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 子どもと保護者の健康支援PJ： 乳幼児健診・学校健診のデータ分析 親子健康応援アプリ(すいろく) ✓ 健都循環器病予防PJ： 心不全のリスクが高い対象者を抽出し、個別・集団の保健指導を実施 		
効果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと保護者の健康支援PJ： 親子健康応援アプリ（すいろく）は国循監修のもと、生活習慣を保護者がチェックできる機能をアプリ内に実装 健都循環器病予防PJ： これまで見える化できていなかった層(75歳以上の高齢者層、痩せ型高血圧など)にもアプローチできている 		
特長	 <h4>データの利活用</h4> <p>市が保有する健康医療情報を活用した取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診・学校健診等のデータや、NT-proBNPの検査結果など、多様な健康・医療情報を健康施策に活用した取組を行っている 	 <h4>取組の先進性</h4> <p>早期介入による循環器病予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診に「生涯健康支援10^{*1}」「心不全重症化リスクの高い方を抽出するスクリーニング」、対象者に「NT-proBNP」検査を追加。介入が必要な方に国循の保健指導を実施し、循環器病予防を試みている 	 <h4>横断体制構築</h4> <p>全庁横断的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策の推進にあたって、児童部(母子健診)、学校教育部(学校健診)、デジタル政策室などと全庁横断的な協力体制を築いている
	 <h4>産官学医の連携</h4> <p>産官学医の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立循環器病研究センター（国循）、吹田市医師会、大阪大学、アプリ開発企業など、産官学医を中心とした幅広い協力のもと取組を推進している 	 <h4>追加的意義</h4> <p>高齢者を含む保健指導の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 健都循環器病予防PJでは、特定健診の対象外である75歳以上の人や、痩せ型高血圧などリスクが見えにくい人にもアプローチ可能 	<p>*1：国立循環器病研究センターが心不全重症化予防事業の新しい保健指導で用いられている、生活習慣改善指導ツール「Lifelong Health Support 10（生涯健康支援10）」に関する日本のエビデンスを総説論文としてまとめたもの。</p>

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

EBPMプロセスの全体像

吹田市では学校健診データなどの多様な健診データを、国立循環器病研究センターと連携して分析し、健都の枠組みを健康課題の見える化や予防策の開発、健康支援のための基盤として活用している。



取組

子どもと保護者の健康支援PJ

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

子どもと保護者の健康支援PJ：乳幼児・学校健診データ分析・利活用の概要

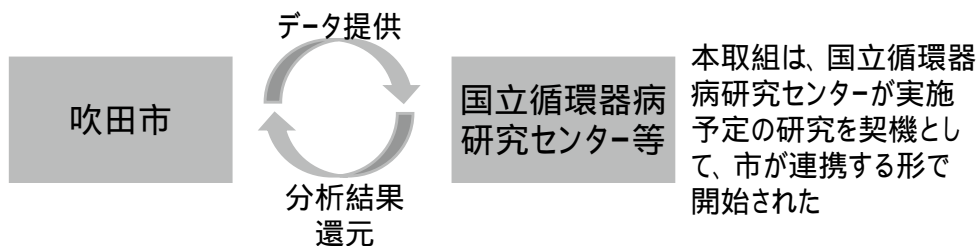
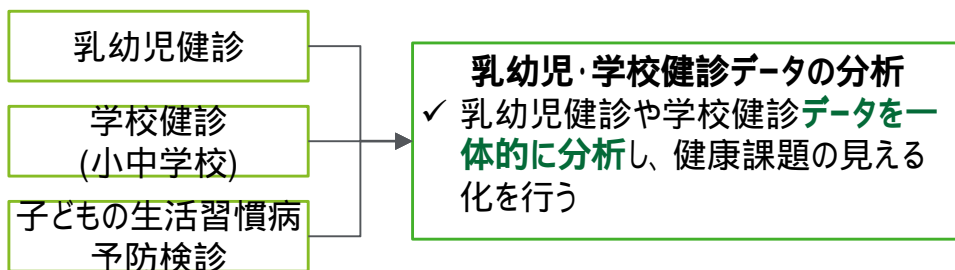
吹田市は、全国に先駆けて学校健診データの電子化や子どもの生活習慣病予防検診を実施してきた。こうした土壌もあり、豊富な健診データを活用して子どもの健康課題の見える化を行う試みが始められ乳幼児・学校健診データの一体的分析実施した。その結果、乳幼児期や学齢期の生活習慣が健康状況に及ぼす影響について関連性を示唆する結果が得られた。

乳幼児・学校健診データの分析

取組背景及び内容

- ✓ 吹田市としてデータヘルスを推進していること、健康分野の方針として「次世代を含めた健やかな生活習慣の形成」を掲げていたこと、全国に先駆けて学校健診データの電子化や子どもの生活習慣病予防検診を実施するといった土壌があり、乳幼児・学校健診データの一体的分析を実施することにつながった

取組内容



成果及び課題

- ✓ 乳幼児健診と学校健診の一体的分析結果を通して、**虫歯と肥満の相関など、乳幼児期や学齢期の生活習慣が健康状況に及ぼす影響について関連性を示唆する結果が得られた。**
- ✓ 一方で、データに欠損値が多い、市の人口移動が多く経年データを取りにくいなどの要因により、当初想定していた分析を経て施策立案に至るプロセスには到達していない。
- ✓ 国立循環器病研究センターが現在研究を進めている学童・思春期における高血圧等循環器疾患の診断法に関する縦断研究(吹田Offspring研究)^{*1}は長期間にわたるものであるが、研究が進むことで将来的に施策導入の検討も可能となる。

データ利活用例(研究)

健康医療情報を活用した研究	期間	活用データ
縦断的な健康情報の分析等による子どもの健康支援に関する研究	'21.6- '24.6 (終了)	<ul style="list-style-type: none"> • 乳幼児健診 • 学校健診 • 生活習慣病予防検診
学童・思春期における高血圧等循環器疾患の診断法に関する縦断研究(吹田Offspring研究) ^{*1}	'22.3- '51.3	<ul style="list-style-type: none"> • 乳幼児健診 • 学校健診 • 生活習慣病予防検診

*1：学童・思春期における高血圧等循環器疾患の診断法に関する縦断研究では、子供の高血圧、脂質異常症に関するガイドラインを作成するための国立循環器病研究センターの研究に市が協力する形

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクトー大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

子どもと保護者の健康支援PJ：親子健康応援アプリ「すいろく」の概要

「すいろく」は、吹田市が実施する「子どもと保護者の健康支援PJ」の一環として開発された吹田市オリジナルの親子健康応援アプリ。子どもの妊娠期から子育て期に活用でき、子どもと保護者の日々の健康をサポートしている。

親子健康応援アプリ すいろく



主な機能

- 子どもの成長記録
- 生活習慣改善チェック
- 妊娠時からの健診結果記録
- 予防接種のスケジュール管理・記録
- 発育・発達チェック
- 日記機能
- 子育て支援情報のお届け

目的

子どもと保護者の健康づくりをアプリで支援

背景

- 健康寿命の更なる延伸を図る上で、**生涯を通じた健康づくりの基礎となる健やかな生活習慣の形成について子ども頃から取り組むことが重要**である

効果

- 国循が作成した生活習慣で気を付けるべき10の項目「生涯健康支援10」の子ども版を活用し、国循監修のもと生活習慣を保護者がチェックできる機能をアプリ内に実装している

KPI

- アプリ登録児童数：**毎年度1,500人増加目標** (参考：2024年同市の出生数：2,864人)

予算規模

- 運用費：130万円/年
- 市の独自機能の開発費：155.9万円（一般財源）

課題

- 現時点で健診情報の自動表示は未実装であり、保護者による手入力となっている
- 将来的には、国循が構築するデータプラットフォームに市で実施した健診情報を入力し、そこからアプリにデータを連携・自動表示させる構想もある

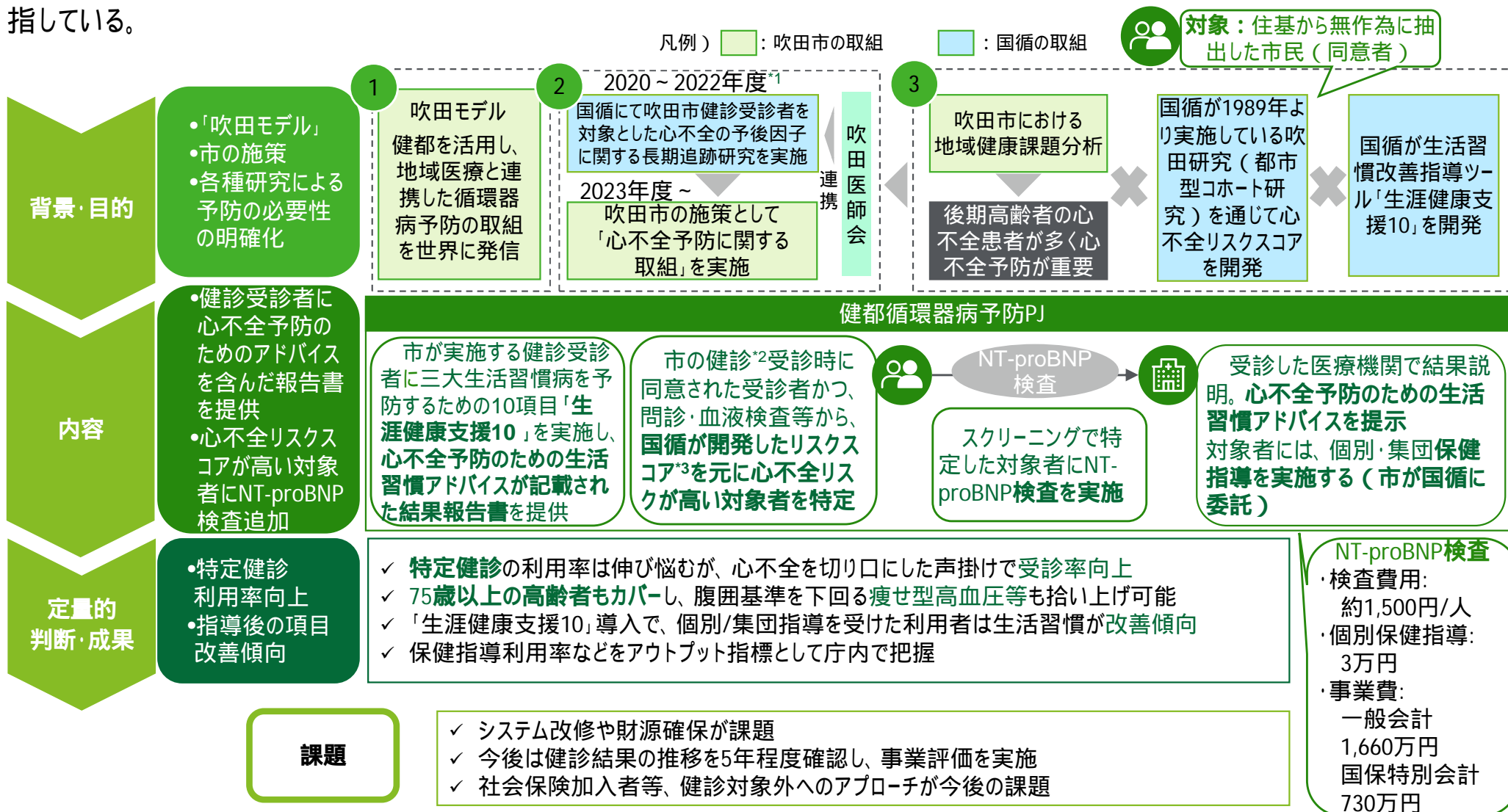


取組 健都循環器病予防PJ

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクトー大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

健都循環器病予防PJの全体像

健診結果とNT-proBNP検査を活用し、心不全リスクの高い方に対して個別・集団の保健指導を行い心不全の重症化の予防を図るプロジェクトである。データに基づくスクリーニングと多様な保健指導により、循環器病予防、健康寿命延伸、医療費適正化を目指している。



*1: 2020-2022年は研究の実施期間、*2: 30代健診、国保健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、*3: 虚血性心疾患、脳卒中、心房細動のリスクスコアを算出

90 出所: 国立循環器病研究センターウェブサイト、吹田市ウェブサイト、吹田市へヒアリングした内容を元に作成

吹田市の取組における 事例の特長と今後の展望

事例 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデジタルヘルスの取組

本事例の特長と今後の展望

吹田市は、研究機関、大学、企業、住民などが連携してヘルスケア領域の取組を進めている健都という基盤や、国立循環器病研究センターが市内に所在するという地域特性を生かし、2つの健康支援プロジェクトを実施している。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府吹田市では主に下記2点の活動を実施している ✓ 子どもと保護者の健康支援PJ：乳幼児健診・学校健診のデータ分析 親子健康応援アプリ(すいろく) ✓ 健都循環器病予防PJ：心不全のリスクが高い対象者を抽出し、個別・集団の保健指導を実施
効果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと保護者の健康支援PJ：乳幼児健診と学校健診の一体的分析結果を通して、虫歯と肥満の相関など、乳幼児期や学齢期の生活習慣が健康状況に及ぼす影響について関連性を示唆する結果が得られた 健都循環器病予防PJ：これまで見える化できていなかった層(75歳以上の高齢者層、痩せ型高血圧など)にもアプローチできている

子どもと保護者の健康支援PJ

健都循環器病予防PJ

特長

- 国循や吹田市医師会、大阪大学、アプリ開発企業など**産官学医を中心とした幅広い協力のもと推進**
- 乳幼児健診や学校健診データを一体的に分析し、健康課題の見える化と予防策の開発を行う(乳幼児健診・学校健診データ分析)
- 国循が開発した生活習慣改善指導ツールを活用した、生活習慣チェックとアドバイス機能をアプリに実装(親子健康応援アプリ)

- 国循が実施した心不全予防に関する取組の研究成果を吹田市の事業へ反映している
- 研究の進展により、NT-proBNP検査の対象者を問診、既往歴、血液検査の結果に基づき要検査と判断される方に絞り込むことが可能となった。これにより、科学的根拠に基づいた効率的かつ的確な対象者選定を実現し、より効果的な心不全リスク管理を推進している
- 特定健診の対象外である75歳以上や痩せ型高血圧などのリスクが見えにくい人など**多極的なアプローチが可能となった**

課題

- データに欠損値が多い、市の人口移動が多く経年データを取りにくいなどの要因により、当初想定していた分析を経て施策立案に至るプロセスには到達していない(乳幼児健診・学校健診データ分析)
- 現時点で健診情報の自動表示は未実装であり、保護者による手入力となっている(親子健康応援アプリ)

- モデル事業として国循が中心となり実行しているため、市での業務実行に落とし込めていない

展望

- 国循が進める学童・思春期における高血圧等循環器疾患の診断法に関する縦断研究の進展に伴い将来の施策導入も検討できる。
- 健診結果等の自動連携機能の搭載を目指している(親子健康応援アプリ)

- 国循に委託して実施している個別・集団の保健指導から、将来的には市でも実施できるような体制を構築することが望ましい

事例 生涯にわたる健康行動を育む — 東久留米市の小中学校向け データヘルス授業の取組

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

東京都東久留米市の地域特性、健康問題とそれに対する市の計画

東久留米市は高齢化率が東京都と比較して高い水準で推移しており、出生数の減少も相まって少子高齢化が進行している。また65歳健康寿命は東京都と比較して高い水準で推移していたが、その差が縮まってきており対策を要する状況にある。

東久留米市の地域特性

総人口推移	11.6万人 (2015年) ⇒ 11.6万人 (2025年)
65歳以上人口の割合	26.3% (2015年) ⇒ 28.9% (2025年)
平均寿命 (2020年)	男性：81.6歳 女性：88.0歳 (全国男性：81.5歳 全国女性87.6歳) (東京都男性：81.8歳 東京都女性：87.9歳)
健康寿命 ^{*1} (2022年)	男性：83.47歳 女性：86.98歳 (東京都男性：83.01歳 東京都女性：86.19歳)
医師数 (人口千人あたり ^{*2})	0.9人 (2022年) (全国：2.7人 東京都：3.5人)
医療施設数 ^{*3} (人口千人あたり)	0.6施設 (2023年) (全国：0.9施設 東京都：1.1施設)
東久留米市国保 特定健診受診率 (2022年度)	48.3% (全国：37.5% 大阪府：43.1%)
地域の特色	市内には、市立小学校12校・市立中学校7校があり、児童・生徒数は約8,300人に及ぶ ^{*4} 。出生数の減少に伴い、児童・生徒数は減少傾向にある

東久留米市の抱える主な健康課題と目標

健康課題	<ul style="list-style-type: none"> 東久留米市の高齢化率は東京都と比較して高い水準で推移しており、高齢化が進行 また、65歳健康寿命（要介護2）は東京都と比較して高い水準で推移していたが、その差が縮まってきている状況 →高齢化が進行しており、健康寿命を延ばすことが重要な課題。高齢者のフレイルや介護予防、認知症対策等とともに、生活習慣病の予防などへの対策が求められていると思われる
県の計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康寿命の延伸を目指し、「7つの生活習慣」について取り組んでいく <ol style="list-style-type: none"> 食事 ↳野菜や果物、塩分の目標摂取量について周知等 運動 ↳関係各課と連携して運動できる機会等の情報を提供等 睡眠・休養 ↳良質な睡眠のための環境づくり等について普及啓発等 社会参加 ↳地域のつながりが深まる活動等の普及等 口腔ケア ↳正しい口腔ケアの知識等の普及等 たばこ・酒 ↳飲酒・喫煙が及ぼす健康影響について普及啓発等 健康管理 ↳特定健診やがん検診について周知等






*1：65歳健康寿命(東京保健所長会方式)。65歳以上の人が要介護認定を受ける年齢(平均) *2：2020年の人口を分母として計算 *3：病院と一般診療所の合計 *4：2023/5/1時点

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

事例概要及びポイント

東久留米市では、子どもから健康意識を高めて将来的な市全体の健診受診率向上や医療費の削減につなげるため、東京大学と協働の下、小中学校向けデータヘルス授業を実施している。

事例概要

事例	東京都東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業		
主体	東久留米市、東京大学		
目的	子どもから健康へ意識・関心を高めることで、将来的な市全体の健診受診率向上や医療費の削減につなげる。健康的な生活を送るために役立つ専門知識や最新情報を提供し、主体的な学びと積極的に行動する態度を育む。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業につき、データを利活用した授業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 動脈硬化や血管模型や内臓脂肪の画像等を活用し、実際の生活習慣病を学ぶ。 ▶ 健康関連データを用いて健康課題や健康格差を明示。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。 ▶ ワークシートを用いて自身や家族の生活習慣を振り返り、健康行動を実践し評価する。 		
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 約9割の児童生徒が「身体をよく動かす、運動をする」「朝食を毎日食べる」「早寝早起きをする」など、生活に意識を持つようになった。 ● 約8割以上の児童生徒が家庭において授業で学んだことを話している。また、家族についても、2/3以上で生活に変化が見られたという回答が得られ、取組を通じて児童生徒だけでなく、大人の健康意識や行動変容にもつながっている可能性が明らかとなった。 ● 教員からは専門的知見導入による内容の充実や、授業準備にかかる負担軽減が図られたとする声が見られた。 		
特長	 <p>データの利活用</p> <p>汎用データ活用による健康課題の可視化と教育への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画のデータを活用し、地域の健康課題や健康格差を可視化し授業に反映 	 <p>取組の先進性</p> <p>子どもから大人まで意識変容を促す</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年期から健康への興味と知識を育てることで、成人期まで予防意識を持続させ、生涯にわたる健康行動の定着を図る 	 <p>横断体制構築</p> <p>教育×健康分野横断体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長の強いコミットメントのもと、自治体内で部局横断的な連携を図り、事業を推進した
	 <p>協力を促す仕組み</p> <p>学校側の負担に配慮した仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 汎用化された教材を活用するためその授業準備が不要であり、教員の負担が軽減する 	 <p>副次的効果</p> <p>家庭への健康意識変容効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの授業内容が家庭で共有されることで、親の健康に関する行動変容がうかがえた 	

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

EBPMプロセスの全体像

東久留米市では、データヘルス計画によって地域における課題認識を行い、小中学校向けデータヘルス授業の導入に至っている。導入時には分野横断の体制構築を実施しており、実施後にはアンケートによる効果検証を行っている。

データの収集・分析

- ✓ 健康維持だけでなく、医療費削減の観点からも特定健診受診率向上が必要。大人になると習慣や価値観が固定化され健康意識や行動を変えることが難しくなるため、子どものころから健康意識を高めていくことが重要

課題認識

施策立案

- ✓ 小中学校向けデータヘルス授業の実施を立案。授業内容は東京大学と共同で設計

施策導入

- ✓ 市長や福祉保健部が教育委員会、教育部指導室の協力を得た形で導入体制を構築

効果検証

- ✓ 実施後のアンケートによる効果検証を実施。子どもに加え、保護者の行動変容がうかがえる結果が見られた

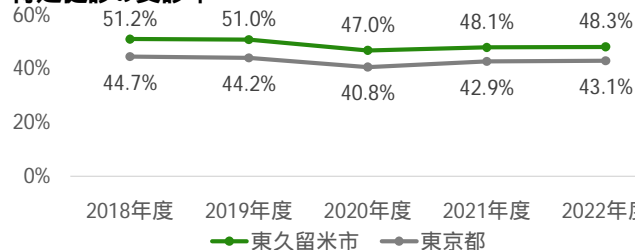
第3期データヘルス計画 第4期特定健診等実施計画

市民一人当たり医療費（2018年度から2022年度）



被保険者一人当たり医療費は東京都平均より高い傾向

特定健診の受診率



各種施策を実施しても、受診率は横ばいのまま推移

：詳細は次項参照

取組概要

- ✓ 市が公表するデータヘルス計画のデータを活用し、生活習慣病の現状や健康への影響を整理した教材を準備し、授業を実施する
- ✓ 実施校においては、生活習慣の予防に関する授業を担当する

背景

- ✓ 過去に類似授業を行っていた東京大学に市長が協力を要請

施策導入時の工夫

- ✓ 分野横断の取組となるため、庁内では福祉保健部が教育部指導室に対して取組内容を説明し、協力を仰いだ
- ✓ 教育委員会には市長から情報を入れた
- ✓ 参加する小中学校の募集は教育部指導室から行い、初年度は5校、二年度目は4校が集まった

施策効果

- ✓ 授業実施1週間後にアンケートを実施。9割を超える生徒が生活習慣を変えるようになったと回答
- ✓ 約8割の生徒が家庭において授業で学習したことを共有しており、2/3の生徒が、家族の生活に変化があったと回答

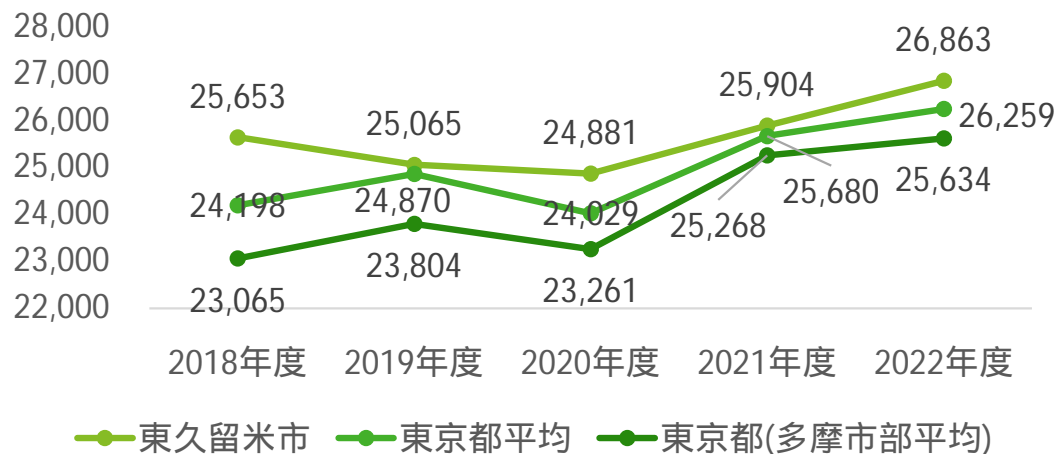
事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

データヘルス計画におけるデータ収集・分析と課題認識

東久留米市の市民一人当たり医療費は、東京都平均を上回って推移。医療費削減には特定健診の受診率向上が欠かせないが、大人になってから健康意識を変えることは容易ではなく、児童期から健康意識を高めることが重要との課題認識に至っている。

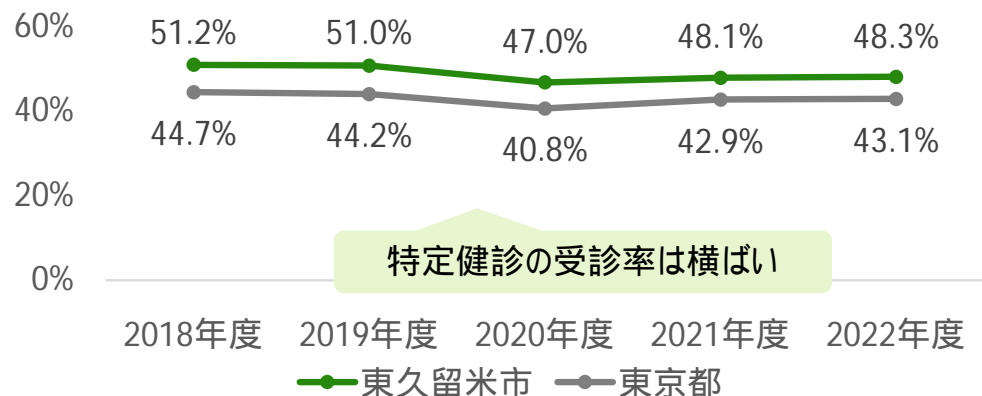
市民一人当たり医療費（2018年度から2022年度）

（単位：円）



被保険者一人当たり医療費は、東京都平均、東京都（多摩市部平均）いずれと比較しても高い傾向にある。各年度においても同等の傾向が見られ、特に2020年度から2022年度にかけては大きな伸びが見られる。

特定健診の受診率



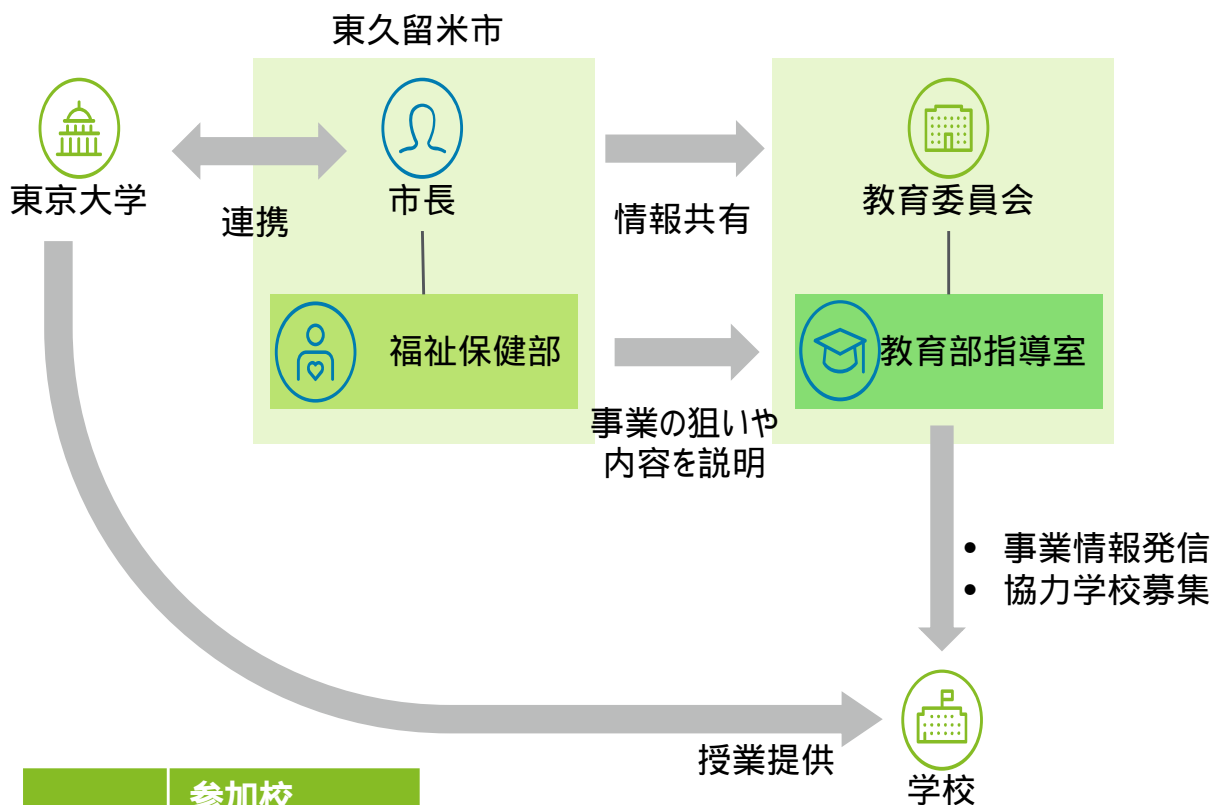
特定健診の受診率は横ばい

- 大人になってから健康意識を変えることは容易ではなく、児童期から健康意識を向上させることが必要との課題認識に至る。
- 特定健診の受診率は直近5年間で横ばいだが、本取組の結果、児童期の健康意識向上の成果がでるのは対象の児童・生徒が大人になったときであり、30年後である。

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

施策推進のための協力体制づくり

導入に当たっては、東久留米市市長から生活習慣病の授業を実施した経験があった東京大学に協力を要請する形で始まった。分野横断の取組となるため、教育委員会から理解を得るべく、教員負担の低減といったメリットを説明しながら協力を得たほか、市長の強いリーダーシップによって、市庁内の横断連携や学校からの協力を繋げていった。



	参加校
初年度	小学校1校 中学校4校
今年度	小学校1校 中学校3校

初年度の各学校からの反応は良く、来年度も実施可能かという打診があった

教育委員会との連携におけるポイント

01

メリットの説明

- 専門家による直接講義で最新知見を学べ、子どもに良質な学習体験を提供できる
- **授業準備の時間が減少し、教員の負担低減に繋がる**

02

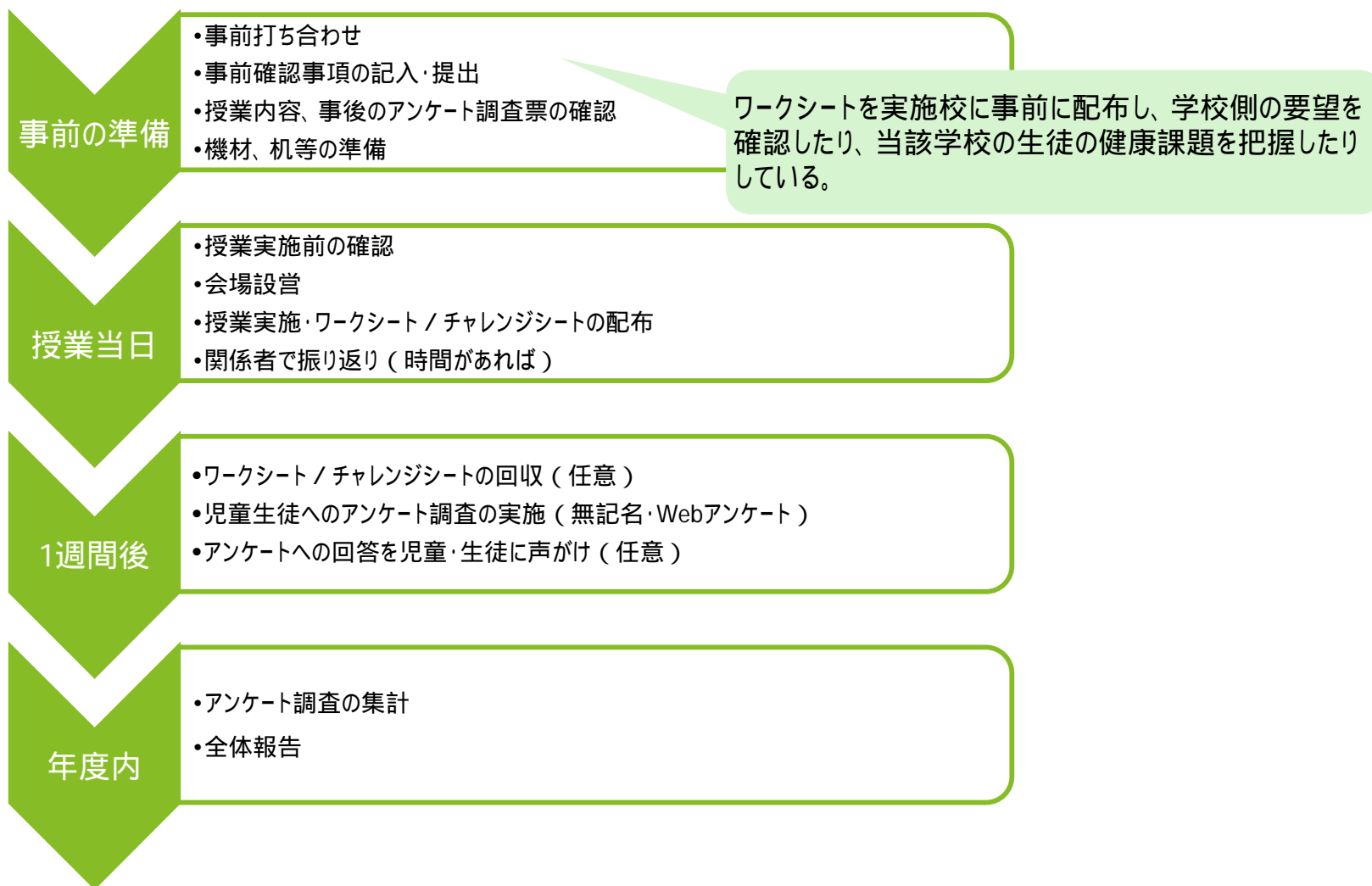
トップダウンの回避

- 教育委員会は新しい取組を進めるにあたり、教員の負担も考慮した。そのため、市長からトップダウンではなく学校の実務を踏まえて進めるという姿勢をとった

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

授業実施までの流れ

協力が決まった学校とは、授業について事前打ち合わせを実施している。事前にワークシートを実施校に事前配布し、学校側の要望や児童・生徒の健康課題を事前に把握することで各学校に適した授業を実施している。



事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

データヘルス授業の概要（授業内容）

授業は、小学校では1コマ45分、中学校1コマ50分で、前半30分は地域の健康状況や生活習慣病に関する講義が行われ、後半15分でクイズやワークシートといった活動を実施する。身近な事例であることを感じてもらうため、地域の情報の盛り込みや模型なども活用している。

授業形式 小学校1コマ45分（前半30分講義、後半15分クイズやワークシートを用いた活動）、中学校1コマ50分

講師 東京大学未来ビジョン研究センター

- 内容**
- 地域における健康状況
 - 生活習慣病及びその原因
 - 予防行動事例や国の健康施策
 - 生活習慣病予防に向けた目標設定

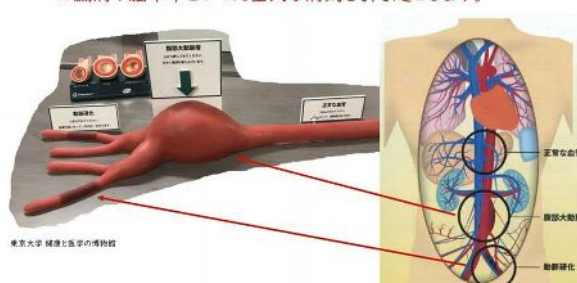
KDBや国民栄養調査、人口動態調査などのオープンデータを活用して授業を作っている

本授業は東京大学の研究の施策の連携のもと実施されており、実施に要する費用は研究費を用いている

児童・生徒にとっては専門家から直接話を聞ける貴重な機会である。



かたよった生活が続くと動脈硬化が進み、心臓病や脳卒中といった重大な病気を引き起こします。



Question 5

毎日の睡眠も、体調に影響を与えます。

就寝時刻が遅い、不規則だと、どんなことに影響するでしょう？

- A. 朝食の欠食
- B. 精神的なストレス
- C. 成績

- 工夫**
- 身近な問題であることを認識してもらうため、居住地域の情報を講義に盛り込んだり、身体模型などを活用している
 - 児童・生徒が主体的に参加してもらえるよう、クイズやワークシートを活用したアクティブラーニングの要素を追加している
 - 事前に配布したワークシートに家族とコミュニケーションをとる質問を設けることで、大人の健康意識向上にもつなげる仕組みとしている

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

データヘルス授業の概要（授業実施後）

授業実施後には、自身の習慣を振り返り目標の設定を実施する。また、1週間後に目標達成度合いを確認することで、児童・生徒の継続的な行動変容を促す仕組みにしている。

ワークシート

- ✓ 授業実施後、自身の生活習慣を振り返り、どのような行動を行うべきか目標を設定し、児童・生徒の行動変容を促している



データヘルス授業 ワークシート

東久留米市立_____学校 _____年 組 氏名 _____

1. 生活習慣病の予防のために見直したいところがありますか。自分の生活習慣をふりかえってみましょう。（思いつくものをたくさん書いてみましょう）

2. 生活習慣病を予防するためには、おうちの人と一緒に取り組むのも効果的です。今日の授業でおうちの人に伝えたいことを書きましょう。

3. 今日の授業をさいて、自分で取り組んでみようと思ったことについて、目標を立てましょう。目標は、まず1週間がんばって毎日取り組んでみましょう。

今日の授業で立てた目標の取組は、「1週間チャレンジシート」に毎日記録しましょう。

1週間チャレンジシート

- ✓ 授業実施から1週間後、自身が立てた目標を達成できたか評価を行い、継続的な取組の重要性を認識させている



データヘルス授業 1週間チャレンジシート

東久留米市立_____学校 _____年 組 氏名 _____

- ◆データヘルス授業で立てた目標について、毎日取り組んでみましょう。

チェック欄には、目標を達成できたら○、少しできたら△、できなかったら×を記入しましょう。

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
月日	/	/	/	/	/	/	/
チェック欄							

- ◆1週間取り組んだら、合計の点数を計算しましょう。

授業で生活習慣をふりかえったら	15点	_____点
授業で目標を立てたら	15点	_____点
毎日の取組	○は _____日 × 10点 = _____点 △は _____日 × 5点 = _____点 ×は _____日 × 1点 = _____点	
合計		_____点 / 100点

81～100点 … 素晴らしい！他に取り組んでみたいことを考えてチャレンジ！

41点～80点 … おしい！もう少し！！チャレンジ！

40点以下 … 目標をもう一度確認してチャレンジ！

- ◆みなさんの1週間の取組の様子や感想を教えてください。

下記のURLまたはQRコードにアクセスして、アンケートに回答してください。

*アンケートに回答した人の個人情報は、このアンケートの実施目的に限定して利用します。また、回答した個人が特定されないよう統計的な扱いに限定して利用します。

<https://forms.gle/Zqtx1qM9e9N6uUZo6>



1週間、がんばりましたね。

これからもよい生活習慣が続くように、ふだんから気をつけるようにしましょう。

東京大学未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット

家族の方にも一緒に考えてもらい、大人の行動変容も促すことを期待した設問

自身の行動を振り返り、継続的な取組に繋げる。

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

データヘルス授業の効果検証

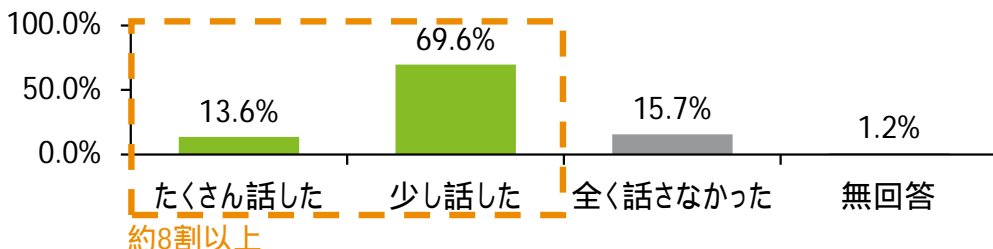
効果検証のため、授業実施後にアンケートを実施している。約9割の児童・生徒が生活に意識を持つようになったほか、家庭で情報共有することで家族の生活習慣にも変化が見られるなどの効果が見られた。今年度から公開授業による大人への効果波及も狙っている。

効果検証

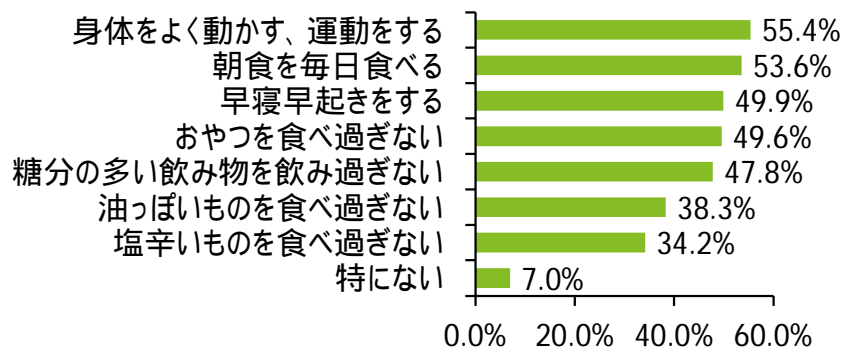
- ✓ 授業後、多くの児童・生徒が生活で何か気を付けるようになったと回答している（「特にない」は7.5%に過ぎない）
- ✓ 「身体をよく動かす、運動をする」「朝食を毎日食べる」「早寝早起きをする」の順に数値が多くなっている
- ✓ 約8割以上の児童・生徒が家庭において授業で学んだことを話している。また、家族についても、2/3以上で生活に変化が見られたという回答が得られ、取組を通じて児童・生徒だけでなく、大人への健康意識や行動変容にもつながっている可能性が明らかとなった

授業実施後のアンケート結果（N=150人程度）

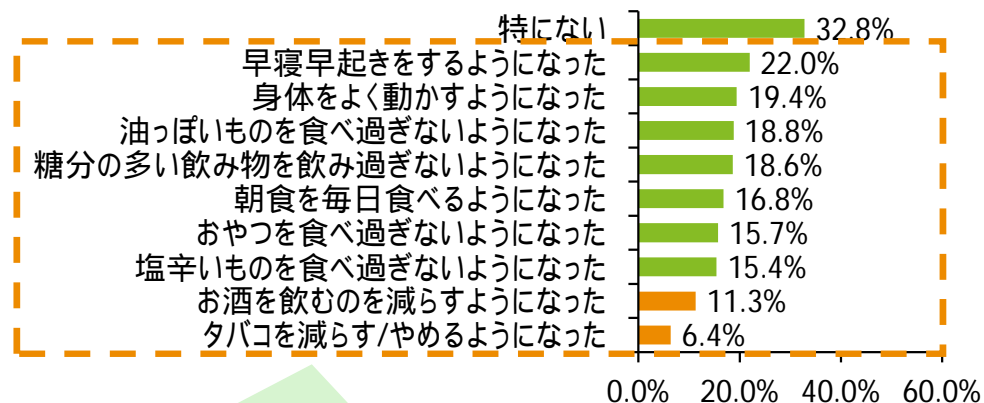
● データヘルス授業で学んだことを家庭で共有したか



● データヘルス授業後の生活で気を付けるようになったことはあるか



● データヘルス授業後で家庭の人の生活で変わったことはあるか



大人への健康意識や行動変容にも影響している可能性があることから、今年度からは一部データヘルス授業を大人も参加可能な学校公開日の公開授業とし、更なる大人への効果波及を狙う。

東久留米市の取組における 事例の特長と今後の展望

事例 生涯にわたる健康行動を育む－東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

本事例の特長と今後の展望

東久留米市は、東京大学と連携し、市のデータヘルス計画の健康関連データを活用した出前授業を小中学生に対して提供している。東京大学との連携を通して、小中学生の健康意識や関心を高めるだけでなく、授業内容が家庭で共有されることにより親の健康に関する行動に影響を与えるという、副次的な効果も発生している。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業につき、データを利活用した授業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 動脈硬化や血管模型や内臓脂肪の画像等を活用し、実際の生活習慣病を学ぶ。 健康関連データを用いて健康課題や健康格差を明示。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。 ワークシートを用いて自身や家族の生活習慣を振り返り、健康行動を実践し評価する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 約9割の児童・生徒が「身体をよく動かす、運動をする」「朝食を毎日食べる」「早寝早起きをする」など、生活に意識を持つようになった。 約8割以上の児童・生徒が家庭において授業で学んだことを話している。また、家族についても、2/3以上で生活に変化が見られたという回答が得られ、取組を通じて児童・生徒だけでなく、大人の健康意識や行動変容にもつながっている可能性が明らかとなった。 教員からは専門的知見導入による内容の充実や、授業準備にかかる負担軽減が図られたとする声が見られた。

東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

特長	<ul style="list-style-type: none"> 子ども期から健康意識・関心を高めることで、将来的に市全体の健診受診率の向上や医療費削減につなげる健康施策のアプローチである 授業にはデータヘルス計画のデータを活用し、地域の健康課題や健康格差を可視化した内容を含み、生徒の自分ごと化を促す 教員の負担軽減にもつながるため、市長の強いコミットメントの元、部局横断的な連携で事業を推進した 授業内容を家庭内で共有される仕組みを取り入れ、保護者の健康に関する行動変容も促している
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の波及による市全体の健康増進を目指しているが、市全体の健康増進を測る効果測定指標が未設定 経年的に子どもの変化を追い、効果を検証することは進学・卒業の影響もありハードルが高い
展望	<ul style="list-style-type: none"> 市や東京大学と協議しながら指標設定を進めていく。短期的な事業評価を実施することで本取組の成果を示すことも視野に入れている 授業内容が保護者の健康に関する行動変容にもつながることから、公開授業をより積極的に活用していく データヘルス計画を活用した授業の統一的なフォーマットを定めることで、対象校を拡大することも考えられる 現状は東京大学と連携の上、授業を実施している。動画などの授業コンテンツが揃えば、将来的には市が自前での実施も可能となると考えられる

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

愛知県の地域特性、健康課題とそれに対する県の計画

愛知県では、がん対策や生活習慣病の発症予防・重症化予防が重要な課題となっている。また、トヨタ系企業が多く立地しており、企業健保組合を通じた健康づくりの取組が、一体の政策効果を持つ可能性がある。

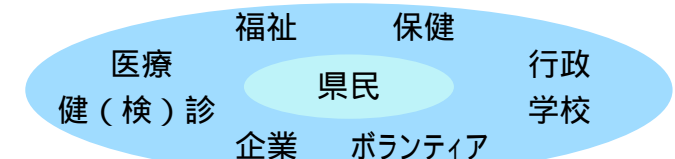
愛知県の地域特性

総人口推移	748.9万人 (2015年) ⇒ 748.3万人 (2025年)
65歳以上人口の割合	23.1% (2015年) ⇒ 25.5% (2025年)
平均寿命 (2020年)	男性：81.8歳 女性：87.5歳 (全国男性：81.5歳 全国女性87.6歳)
健康寿命 (2022年)	男性：72.91歳 女性：76.07歳 (全国男性：72.57歳 全国女性：75.45歳)
医師数*1 (人口千人あたり*2)	2.5人 (2022年) (全国：2.7人)
医療施設数*3 (人口千人あたり)	0.4施設 (2023年) (全国：0.9施設)
愛知県国保 特定健診受診率 (2022年度)	39.1% (全国：37.5%)
地域の特色	県内はトヨタ系企業が多く立地するため、 <u>企業健保組合を通じた健康づくりの取組が、一定の政策効果を持つ可能性があると考えられる</u>

(代表的な健康保険組合：デンソー健康保険組合)

愛知県の抱える主な健康課題と目標

健康課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、社会環境の質の向上 →そのうち、高齢者向けのがん対策や生活習慣病の発症予防・重症化予防が重要な課題と認識
県の計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸などを基本目標に、特定健診の受診率向上などが具体的な目標となっている <ol style="list-style-type: none"> 生涯を通じた健康づくり ↳全ての県民が希望と生きがいを持てること 疾病の発症予防及び重症化予防 ↳病気の発症を予防し、病気になってもその後の合併症及び重症化を防ぐこと 生活習慣の見直し ↳生活習慣を改善し、健康の保持増進に努めること 社会で支える健康づくり ↳多様な主体が連携しながら取組みを推進し、自然に健康になれる環境を整備すること



*1：従業地による *2：2020年の人口を分母として計算 *3：病院と一般診療所の合計

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

事例概要及びポイント

愛知県では、デンソー健康保険組合を中心とした県内企業健保による、治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組を導入している。これにより、特定健診受診者の増加や受診者の新たな治療・経過観察が必要な項目発見につなげている。

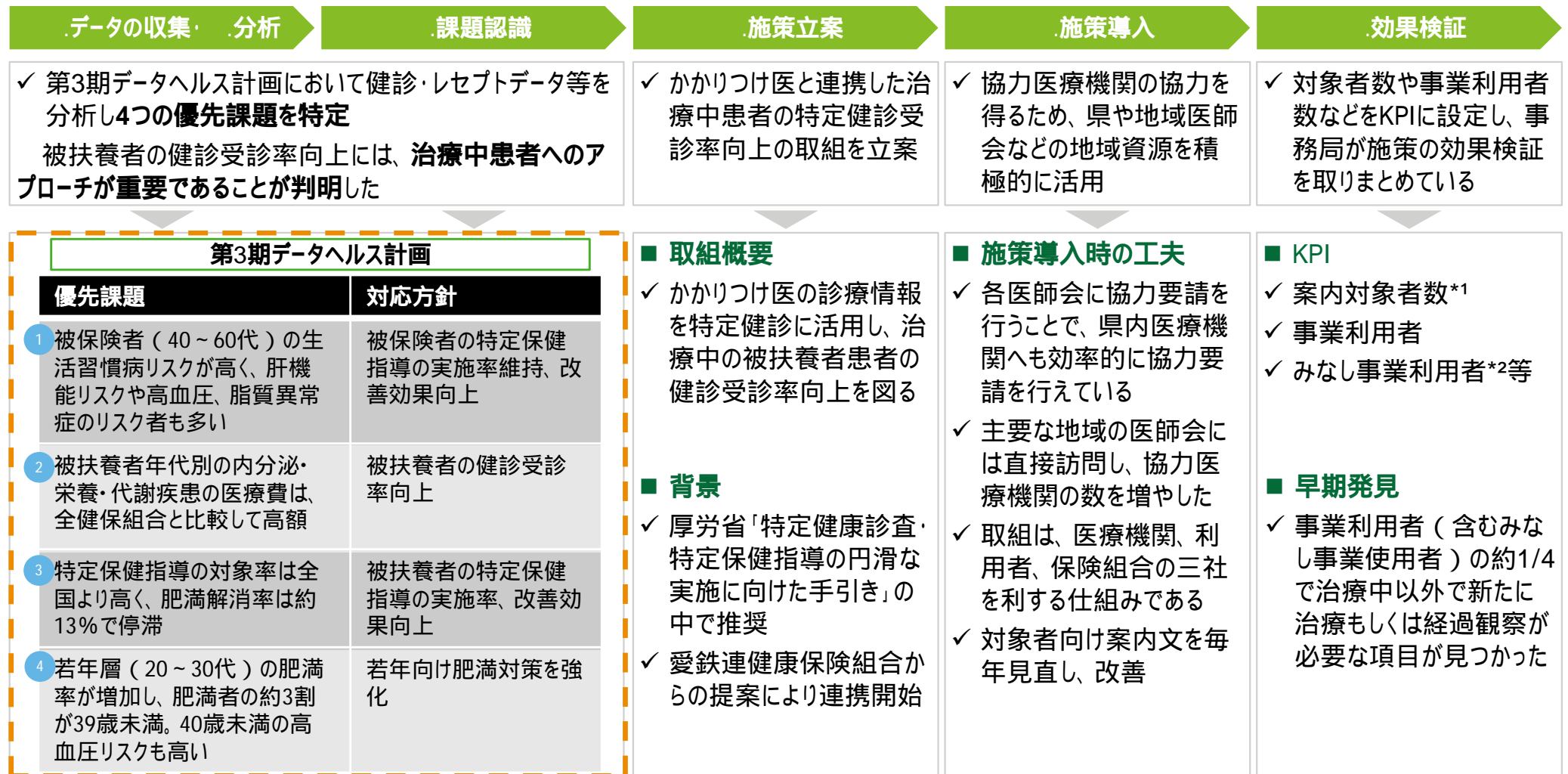
事例概要

事例	愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）
主体	デンソー健康保険組合、愛鉄連健康保険組合等
目的	治療中を理由に特定健診を受診しない被扶養者の受診率向上・特定保健指導の実施率向上を目指す
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 健保組合が対象者（特定健診未受診かつ生活習慣病治療中の被扶養者）を抽出し、特定健診の案内を作成、対象者あてに発送 対象者は医療機関受診時に案内を提示し、医師が検査情報を専用シートへ転記 転記情報を基に、委託業者(民間事業者)が特定健診データ作成 医療機関の情報を基に個人結果表を作成し、受診者へ発送、治療中項目以外に高値項目があった際に医師への相談を勧奨
効果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を通じた特定健診受診数は年々増加しており、2023年は案内対象者の10%に当たる268人を特定健診につなげることに成功 参加健保組合の数は初年度の2組合→17組合に増加 受診者の約25%で新たな治療や経過観察が必要な項目が見つかり、主治医への相談を促すことで早期発見・対応が可能になった
特長	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>取組の先進性</p> <p>全ステークホルダーを利する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が推奨する取組を実現 医師・対象者・健保などステークホルダー全体を利する取組 </div> <div style="width: 33%; border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>官の仕組み活用</p> <p>厚労省事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省補助金事業を活用することで、実施にかかるコストを低減している </div> <div style="width: 33%; border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>推進体制構築の工夫</p> <p>愛知県医師会との連携による推進体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知県医師会の協力を得ることで、県全体の医療機関の協力も得やすくしている </div> <div style="width: 33%; border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>協力を促す工夫</p> <p>主要医師会への個別訪問実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要医師会への個別訪問し、取組の趣旨や地域に合った情報発信方法について協議し、協力を要請 </div> <div style="width: 33%; border: 1px solid green; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>取組効果</p> <p>治療中患者の所見早期発見</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者の増加や、受診者の約4分の1で新たな治療・経過観察を発見し早期対応が可能となった </div> </div>

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

EBPMプロセスの全体像

デンソー健康保険組合では、データヘルス計画において被扶養者の健診受診率向上の必要性を挙げている。かかる中、厚労省が推奨する取組を導入することで、被扶養者の健診受診者増加及び健康増進を図っている。



：詳細は次項参照

*1：3年連続未受診且つ生活習慣病で通院中の被扶養者 *2：事業案内をきっかけに、事業対象ではない医療機関で受診した人

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

第3期データヘルス計画における健康課題の認識

デンソー健康保険組合では、第3期データヘルス計画の中で健診・レセプトデータ等から、現状整理及び健康課題の抽出を行っている。その中で、優先すべき課題・対応の一つとして被扶養者の健診受診率や特定保健指導の実施率向上等を挙げている。

対象	基本分析による現状把握から見える主な健康課題（優先課題を抜粋）	対策の方向性
1 被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病について糖尿病の医療費が最も多く、次いで高血圧 （糖尿病については22年度768百万円で、前年比29百万円増加） 高血圧、高脂血症、糖尿病の有病率について、40代後半～60代で有病率が高い 高血圧、脂質異常症、糖尿病のリスク者が多い 他健保平均と比較して、肝機能リスク保有者が多い 特定保健指導の対象率は全国より多い（メタボ該当率や特定保健指導の対象率は減少） 特定保健指導の肥満解消率は約13% 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の実施率、改善効果向上
2 3 被扶養者	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の糖尿病医療費は増加傾向にある（22年度は281百万円で、前年比2百万円増加） 年代別内分泌・栄養・代謝疾患の医療費が、全健保組合と比較して高額 高血圧・糖尿病・高脂血症・心疾患の患者割合が全健保組合と比較して高い 40才以上の特定保健指導対象者の肥満解消率は13%台で停滞 全健保組合と比較して高血圧リスク者が多い 血圧データがある人のうち、保健指導や医療機関への受診が必要な人は20.5% 血糖データがある人のうち、保健指導や医療機関への受診が特に必要な人は8.8%（低リスク者33.5%を含めると42.3%） 	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率の向上 特定保健指導の実施率、改善効果向上
4 若年者	<ul style="list-style-type: none"> 肥満率は20代から30代にかけて増加（被保険者男性20代→30代で1.5倍、女性20代→30代で1.7倍） 肥満者約27,000人のうち、39才以下は約8,000人 40才未満高血圧リスク保有者が他組合と比較して高い（他健保平均16%、DN健保21%） 	<ul style="list-style-type: none"> 若年向け肥満対策強化

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

特定健診実施率の分析及び対策の検討

全国の健保全体では、被扶養者の特定健診受診率は43%と、被保険者に比べて著しく乖離している状況である。また、未受診理由のうち「治療中」との回答が24%を占めていたことから、治療中の被扶養者に対して重点的にアプローチを行うことで、受診率の向上を図ることとした。

特定健診実施率の分析による対応策の検討（2020年度）

表1：特定健康診査の実施率（全体）

対象者数	受診者数	特定健康診査実施率	国全体の目標値
54,183,746	28,916,186	53.4%	70%以上

表2：特定健康診査の実施率（保険者種類別）

市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	共済組 組合	健康保険組合			健康保険組合の目標値	
					総合	単一	総合	単一	
33.7%	45.7%	52.3%	51.3%	79.2%	77.7%	74.2%	79.9%	85%以上	90%以上

表3：特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

被用者保険全体			全国健康保険協会			共済保険			健康保険組合		
	被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者
64.2%	74.1%	32.8%	52.3%	60.4%	22.3%	79.2%	91.6%	40.2%	77.7%	91.0%	43.1%

健保組合では、被扶養者の受診率アップが課題

< デンソー健保の状況 >

- 様々な受診策を講じてきたが、過去数年60-65%に留まっている
- 未受診理由アンケートで「治療中」との回答24%

被扶養者の中でも治療中の患者の特定健診受診率を上げることが、全体の受診率向上につながる可能性が示された

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

厚生労働省が推奨する取組の活用

愛鉄連健康保険組合と被扶養者の特定健診受診率向上について協議を重ねた結果、厚生労働省推奨のかかりつけ医と連携した治療中患者の特定健診受診率向上策を実施することとなった。

厚労省「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」 かかりつけ医と連携した治療中患者の特定健診受診率向上の取組

3-2-2 診療における検査データの活用(保険者とかかりつけ医の連携による)

治療中患者の特定健康診査の推進及び診療情報の提供)

特定健康診査は、対象者本人が定期的に自らの健診データを把握するとともに、治療中であっても生活習慣を意識し、改善に取り組む端緒となることが期待されることから、まずは、治療中であっても特定健康診査を受診するよう、かかりつけ医から本人へ特定健康診査の受診勧奨を行うことが重要である。

その上で、本人同意のもとで保険者が診療における検査結果の提供を受け、特定健康診査の結果データとして活用する場合は、以下のとおりとする。

- ア 保険者が受領する診療における検査結果は、特定健康診査の基本健診項目（医師の総合判断を含む）を全て満たす検査結果であること
- イ 特定健康診査の基本健診項目は基本的に同一日にすべてを実施することが想定されるが、検査結果の項目に不足があり基本健診項目の実施が複数日にまたがる場合は、最初に行われた検査実施日と、最後に実施された医師の総合判断日までの間は、3ヶ月以内とする（図表 18 参照）。
- ウ 特定健康診査の実施日として取り扱う日付は、医師が総合判断を実施した日付とする。

図表 17: 診療における検査データの活用例(複数日にまたがる場合)



保険者とかかりつけ医の連携による治療中患者の診療情報の提供に関する具体的な手順は、以下の流れが考えられる。実施する保険者は、必要性和地域の実情に応じて、医師会等と連携して進めていく必要がある。

- ア あらかじめ関係者間で、手順や費用の支払い等について契約内容を取り決めておく。
- イ 保険者から患者本人に対し、保険者等が提供する健診を受診していないが、かかりつけ医のもとで実施された診療における検査結果があれば、特定健康診査の結果として活用できることを説明する（保険者が、保険者からかかりつけ医宛の依頼書等を加入者本人へ渡す等も考えられる）。
- ウ 患者本人が、通院時に保険者からかかりつけ医宛の依頼書等を持参し、かかりつけ医に相談する。
- エ かかりつけ医は、患者本人の同意を確認した上で、診療上の検査結果を依頼書等へ記載し、本人を介して又は直接、保険者へ送付する。
- オ 保険者は、受領した当該患者の診療上の検査結果を特定健康診査結果データとして活用する。

< 概要 >

- 診療における検査データについて
（保険者とかかりつけ医の連携による治療中患者の特定健康診査の推進及び診療情報の提供）
- 治療中であっても、かかりつけ医からの本人への特定健康診査の受診勧奨を行うことが重要
- 本人同意のもとで保険者が診療における検査結果の提供を受ける

< 主な実施条件 >

- 実施する保険者は、必要性和地域の実情に応じて、**医師会等と連携**して進める必要あり

健保連愛知連合会で協働する愛鉄連健康保険組合より、取組の連携提案あり。
被扶養者の特定健診受診率向上といった課題感と合致する内容であり、実現に向かって動き出した

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

あいちモデル構築プロジェクトの背景・目的・内容

デンソーなど県内屈指の健保組合が医師会・医療機関と連携し、特定健診の受診率向上・特定保健指導の実施率向上を目指す「あいちモデル構築プロジェクト」を開始した。参加健保組合は当初の2組合から17組合まで増加し、取組規模が拡大している。

あいちモデル構築プロジェクト

背景・目的



- 被扶養者特定健診受診率が課題
- 治療中患者に特化した事業は未実施
- 「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第3.2版）3-2-2」実施する保険者少



- 治療中を理由に特定健診未受診者多
- 生活習慣病の治療なら血液検査している可能性有

令和3年度

- 厚生労働省補助金事業にて治療中患者の特定健診受診事業を実施。（目的:特定健診受診率向上・データヘルス事業強化）受領した補助金（1年目545.5万円、2年目490.5万）は、運営・データ分析を担うあまの創研が受領*2。

令和4年度

- 成果及び新たな課題が確認できたため、課題解決及び愛知県内他保険者・他県への普及促進を目的とした共同事業を実施。

- ✓ 県内11の健保組合が、**医師会・医療機関と連携**し、治療中を理由に**特定健診を受診しない被扶養者*1**の**受診率向上・特定保健指導の実施率向上**を目指す取組で、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸への効果が期待できる。
- ✓ 当初は2組合・三河地域限定でモデル事業として開始したが、2023年度には、17の健保組合に参加が拡大。**将来的には全国への普及も視野**に入れている。
- ✓ 愛知県は「健康日本21あいち計画」（2024-2035年度を対象とする第3期計画が現在進行中）で、特定健診受診率向上を目標として位置づけており、**取組の効果の評価や課題抽出を通じて、政策推進につなげていくことが可能**と考えられる。

対象

特定健診未受診かつ生活習慣病治療中の被扶養者

事業内容

健保組合が対象者を抽出し、検査結果情報提供の案内を作成、対象者あてに発送
対象者は医療機関受診時に案内を提示し、医師が検査情報を専用シートへ転記
転記情報を基に、委託業者（民間事業者）が特定健診データ作成
医療機関の情報を基に個人結果表を作成し、受診者へ発送、治療中項目以外に高値項目があった際に医師への相談を勧奨

期待効果

- ✓ 健診データが特定健診データとして健保組合に納入されることから、**特定健診の受診率向上**に寄与
- ✓ 地域の医師会や医療機関と連携による**各種データの活用拡大**

*1：特定健診の検査項目は、治療中に実施する検査項目が多く含まれ、特定健診で同じ検査を受けることに抵抗を示すケースが多く、結果的に特定健診の受診率低下を招いている。

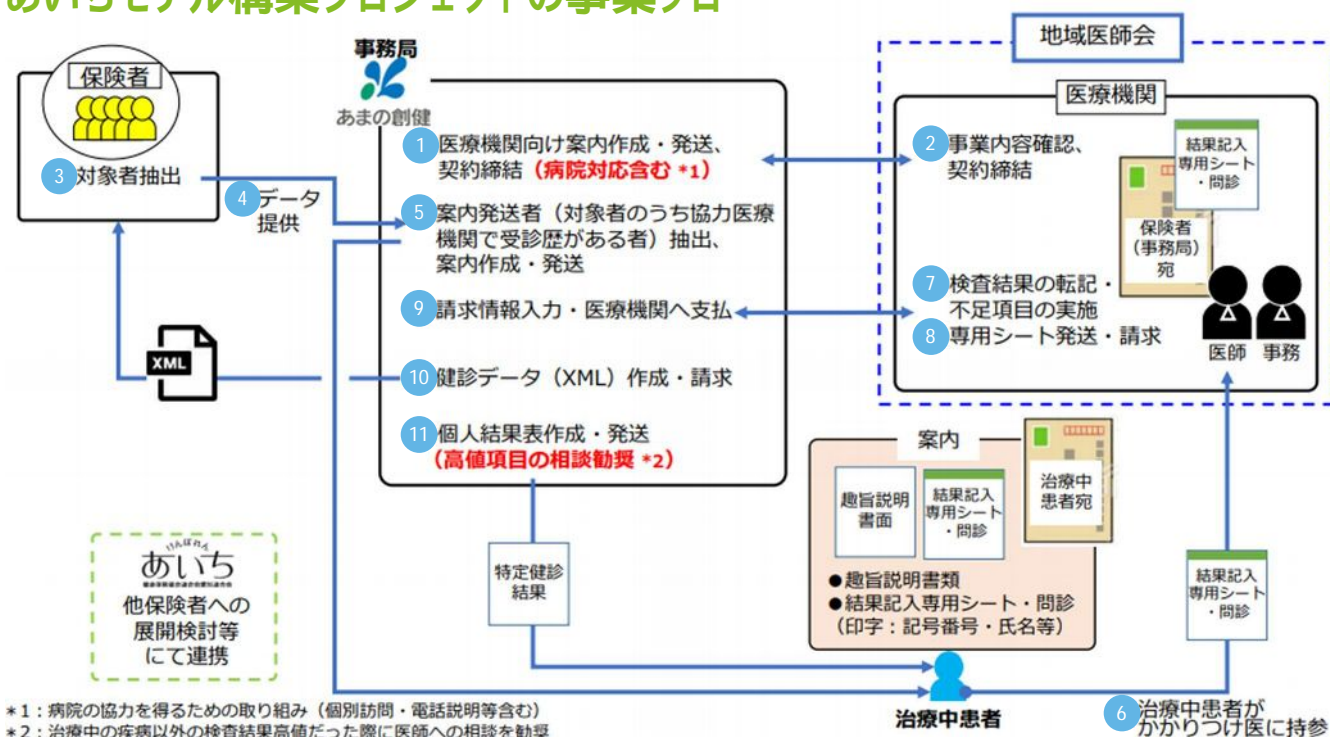
*2：3年目以降は健康保険組合連合会愛知連合会の共同事業として実施しており、参加17健保組合で分担負担している。運営が軌道にのり新規の作業負荷が無くなれば費用が低減される。

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

あいちモデル構築プロジェクトの事業フロー

まず、事務局が医療機関と事業実施に関する契約を締結する。次に、契約済の医療機関のかかりつけ患者のうち、特定健診未受診で、かつ生活習慣病関連の治療中の方を対象として抽出し、事業案内を送付する。対象者は案内を持参のうえ、かかりつけ医にて既存の検査結果に必要な項目を追加する形で特定健診を受診できる。費用は保険者負担となる。これにより、対象者に特定健診の対象であることを認識していただきながら、かかりつけ医で手軽に受診できる環境を整えることで、受診率の向上が期待される。

あいちモデル構築プロジェクトの事業フロー



#	関係者	役割
1	事務局	医療機関向け案内作成・発送 契約締結
2	医療機関	事業内容確認、契約締結
3	保険者	対象者 (特定健診未受診且つ生活習慣病関連治療中) 抽出
4	保険者	データ提供 (対象者情報・住所など最低限の情報)
5	事務局	案内状発送者 (対象者のうち協力機関で受診歴があるもの) 抽出、案内作成・発送
6	対象者	案内状を持参してかかりつけ医で特定健診を受診
7	かかりつけ医	検査結果記入専用シートに検査結果の転記、不足項目の実施
8	かかりつけ医	事務局に専用シート発送し、請求
9	事務局	請求情報入力、医療機関へ支払
10	事務局	健診データ作成、保険者に送付・請求
11	事務局	個人結果表作成・発送

*1: 病院の協力を得るための取り組み (個別訪問・電話説明等含む)

*2: 治療中の疾病以外の検査結果高値だった際に医師への相談を勧奨

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

取組の特徴

本取組は対象者*1・医療機関・健保組合の三者にメリットがある仕組みだが、健診契約における報酬への影響を懸念する声もあり、意図や仕組みを丁寧に説明することが重要である。

取組の特徴



医療機関*2

- 既存情報の活用で、特定健診にかかる負担減
- 健診未受診の人が本取組を通じた受診によって報酬が得られる
- 予防への貢献

対象者*1

- 気軽に健診を受けられる
- 健診受診により、治療中以外の疾病所見の早期発見につながる
- 既存情報の活用で、特定健診にかかる負担減

健康保険組合

- 被扶養者の健診受診率の向上、生活習慣病の予防、医療費削減につながる

既存の特定健診と本取組の関係

既存の特定健診のスキーム

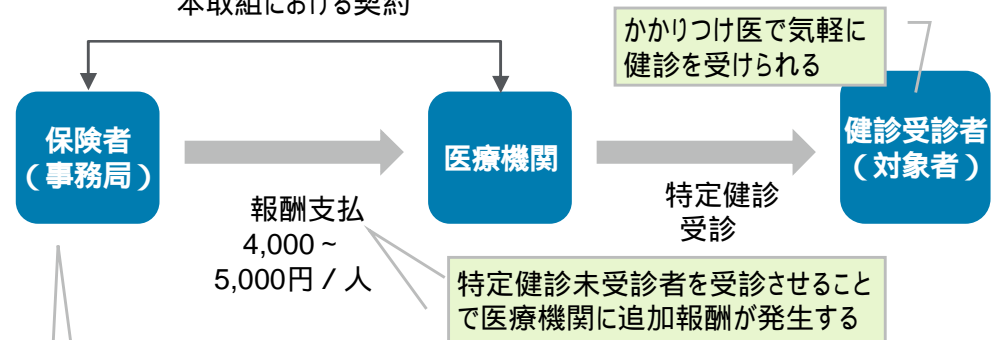
保険者との間で健診・特定健診を実施する基本契約（集合契約）



- 本スキームは、既存の特定健診の仕組みに影響を及ぼさない
- 既存の特定健診を受診しなかった者を本スキームに取り込むことで、医療機関には追加報酬が発生する仕組み

本取組のスキーム

本取組における契約



健診受診者が増加することにより、生活習慣病の予防につながり、将来的な医療費削減効果が期待される

*1：特定健診未受診かつ生活習慣病関連治療中の被扶養者 *2：かかりつけ医含む

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

あいちモデル構築プロジェクトの主な成果

本事業を通じて特定健診を受診した人数は、年々増加。また、約4分の1の受診者で新たな治療や経過観察が必要な項目が見つかり、主治医への相談を促すことで早期発見・対応に繋がっており、取組に参加する組合数も大きく増加している。

あいちモデル構築プロジェクトの主な成果

	2021年	2022年	2023年
参加健保組合数	2	11	17
医療機関数（県内）	327	719	994
案内対象者数	1,066	1,332	2,644
a. この仕組みで受診した人	131（12%）	154（7%）	268（10%）
b. 当案内をきっかけに別の機関で受診した人	64（6%）	99（7%）	177（7%）
合計（a+b）	195（18%）	253（19%）	445（17%）

- ✓ 本事業を通じて特定健診を受診した数は、年々増加しており、2023年は案内対象者の10%に当たる268人を特定健診につなげることに成功している
- ✓ また、取組の効果を正確に把握するため、案内をきっかけに別の機関で受診した人もトラックしている
- ✓ 参加健保組合の数も広がりを見せ、初年度の2組合から17組合に増加

	はい	いいえ
治療中以外の項目で、新たに治療もしくは経過観察が必要な項目はありますか	65 24.8%	197 75.2%
が「はい」の場合、本人に説明し、治療もしくは経過観察を進めてもらえますか？	65 100.0%	0 0.0%

- ✓ 受診者の約25%が治療中項目以外で高値項目（新たに治療もしくは経過観察が必要と医師が判断）あり、結果用紙で主治医への相談を勧奨することで、早期発見・早期対応が可能となっている。

愛知県県内企業健保による取組における 事例の特長と今後の展望

事例 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

本事例の特長と今後の展望

愛知県では、当初医療機関や医師会からの協力、対象者の理解促進等の課題があったが、現在は参加している健康保険組合の数も増え、愛知県全体への普及を目指している。当該事例では、県内企業健保が治療中の被扶養者の特定健診受診率向上を目指す取組を実施している。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 健保組合が対象者（特定健診未受診かつ生活習慣病治療中の被扶養者）を抽出し、既存情報を活用した特定健診の案内を作成、対象者あてに発送 対象者は医療機関受診時に案内を提示し、特定健診を受診。医師が検査情報を専用シートへ転記 転記情報を基に、委託業者(民間事業者)が特定健診データ作成 医療機関の情報を基に個人結果表を作成し、受診者へ発送、治療中項目以外に高値項目があった際に医師への相談を勧奨
効果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を通じた特定健診受診数は、年々増加しており、2023年は案内対象者の10%に当たる268人を特定健診につなげることに成功 参加健保組合の数は初年度の2組合→17組合に増加 受診者の約25%で新たな治療や経過観察が必要な項目が見つかり、主治医への相談を促すことで早期発見・対応が可能になった

愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組 （あいちモデル構築プロジェクト）

特長	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、かかりつけ医で特定健診を受診する際、既に共有されている項目を除き、不足項目のみの検査を実施することが可能である。また、医療機関は特定健診の受診者を増やすことで受診料を得ることができ、各ステークホルダーにとって利点のある仕組みとなっている。 本取組は厚労省が推進するモデルを活用している。また取組初期には厚生労働省補助金を活用し実施に係るコストを賄っていた 愛知県医師会の協力を得ることで、施策の協力医療機関の数を効率的に増やしていった 受診者の約25%が新たな治療が必要な疾患が見つかったり、経過観察が必要な疾患が見つかるなど、早期発見につながっている
課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業健康保険を中心とした取組であるが、県や国全体の特定受診率向上を図るには、国保など他の保険者とも共通的に本取組を活用することが重要
展望	<ul style="list-style-type: none"> 県全体への展開を視野に入れ、各健康保険者間の協議の場を通じて県内全体への周知を図る

3-2. こども・子育て支援分野に係る国内調査

3-2. こども・子育て支援分野に係る国内調査

■ 調査対象事例概要

地域アプローチによる少子化対策の好事例として、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で取り上げられている特徴的な取組事例を取り上げ、調査を実施した。

地方 公共 団体名	具体的取組	特徴	内閣府モデル事業 導入背景
京都府 宮津市	府と市が連携して支援対象を明確化し、地域資源を活かす分野横断型の施策展開を行った地域アプローチの実践事例	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の地域子育て環境「見える化」ツールを活用し、客観的指標データから地域固有の少子化課題の特定、市の強みを活かした施策を実践 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、それに対する支援策を実施 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンター-MIYAZU」といった地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実 府や有識者等とも連携しながら、多角的な視点からの政策形成を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 若者や子育て世代が住みたくない地域を目指して少子化対策事業を実施していたが、厳しい財政状況と職員数の現状に直面 地域の強みや要因、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施する重要性を認識
栃木県 佐野市	部門間の連携強化を図りつつ、本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成した地域アプローチの実践事例	<ul style="list-style-type: none"> 11部19課の若手職員から成る4つのPJチームを編成し、部門間の連携を強化し、縦割りを打破することで多様な施策案の立案に繋げている 人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、仮説を立て、市職員や住民向けアンケート調査なども行いながら、課題を明確化している 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を実施 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策事業を分野ごとに幅広く実施していたが、庁内横断的に分析・検討する取組はできていなかった 現状を踏まえた実効性の高い、政策の立案を検討する重要性を認識

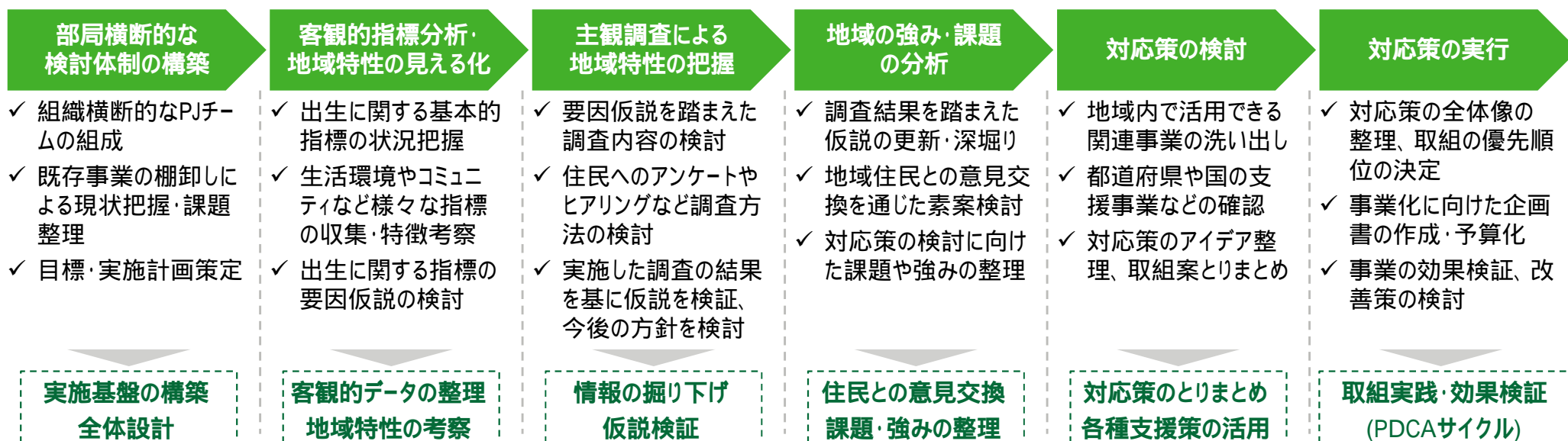
（出所：各自治体HP、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」HP）

3-2. こども・子育て支援分野に係る国内調査

■ 少子化対策地域評価ツールを用いた「地域アプローチ」

少子化対策地域評価ツールは、地方自治体が少子化の要因や課題を把握し、オーダーメイド型で対策を検討・実施するためのツールである。地域ごとの少子化要因を「見える化」するとともに、自らの強みを活かした効果的な少子化対策につなげられる。

- ✓ 少子化は、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感などの複合要因があるため、**地域ごとに課題を特定し、オーダーメイド型で分野横断的な対策が重要**となる。同じ都道府県内でも、市区町村レベルで状況は異なるため、各々「地域アプローチ」による取組を進めることが有効
- ✓ 少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体の「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6ステップに分け、各ステップでの取組方や実践例を紹介し、**都道府県の役割なども整理**



都道府県に期待される役割 (市区町村の実情・課題の把握、広域的な支援策の展開)

市区町村の機運醸成・アドバイス <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の拡大に向けた、地域評価ツールの活用手法やEBPMの考え方に関する情報提供、実践例の紹介 	広域的データの整理・分析、市区町村への補助制度的情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 広域的なデータ分析や市区町村への国や都道府県の補助制度的案内 	市区町村の検討プロセスへの参加や円滑運営のサポート <ul style="list-style-type: none"> ✓ 広域的な施策を展開する立場でのアドバイス、支援人材の紹介など
--	--	---

事例 京都府宮津市における地域 アプローチによる少子化対策事業

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

京都府宮津市の地域特性と少子化の現状、地域子育て環境「見える化」ツールの活用

京都府は、内閣府の「少子化対策地域評価ツール」をオリジナルにカスタマイズした地域子育て環境「見える化」ツールを府内市町村に提供。宮津市では、同ツールも活用しながら地域固有の少子化課題を特定、少子化対策の実践につなげている。

Point!

京都府宮津市の地域特性と少子化の現状

総人口推移	宮津市：1.9万人（'15年）⇒1.6万人（'25年） 京都府：258.0万人（'15年）⇒247.2万人（'25年）
若年・子育て世代の人口割合	宮津市 15-24歳：8.3%（'15年）⇒7.4%（'25年） 25-39歳：12.0%（'15年）⇒9.4%（'25年） 京都府 15-24歳：9.9%（'15年）⇒10.3%（'25年） 25-39歳：17.9%（'15年）⇒15.1%（'25年） 全国 15-24歳：9.6%（'15年）⇒9.6%（'25年） 25-39歳：18.3%（'15年）⇒16.1%（'25年）
出生数 ^{*1}	宮津市：81人 京都府：1.7万人
合計特殊出生率 ^{*1}	宮津市：1.64人 京都府：1.25人 全国：1.33人
主な結婚指標	✓ 女性有配偶者率（20年・15-49歳） ^{*2} 宮津市：51.2% 京都府：44.2% 全国：48.1% ✓ 女性平均初婚年齢（23年、下段カッコは男性） ^{*3} 宮津市：31.8歳 京都府：29.9歳 全国：29.7歳 (34.1歳) (31.2歳) (31.1歳)
若年・子育て世代の転出入状況 ^{*4} （'24年）	宮津市 15-24歳転出入：-86人 25-39歳転出入：-17人 京都府 15-24歳転出入：+0.1万人 25-39歳転出入：-0.4万人

地域子育て環境「見える化」ツールの活用

- ✓ 有識者との連携、文献調査・市町村ヒアリング等を重ねたうえで、京都府は「少子化対策地域評価ツール」を**京都府オリジナルにカスタマイズして、地域子育て環境「見える化」ツールを作成。**
 - 地域子育て環境「見える化」ツールでは、府内のデータを基に、データと出生構造との因果関係を検証、ロジックモデルで詳細化、レーダーチャートなどで比較分析が可能である。
- ✓ モデル事業として選定された**宮津市では、「地域子育て環境「見える化」ツールを活用、主な客観的指標データを確認し、現状を分析。**
- ✓ 宮津市は、地域住民への意見聴取や転出入者へのアンケートなども含めて情報の深堀を行うことで、**地域固有の少子化課題を特定、市の強みを活かした具体的な施策へとつなげている。**

主体

役割

京都府

- ✓ 広域自治体として府内市町村全体の少子化対策をリード、**基盤となる「地域子育て「見える化」ツール」を作成。**
- ✓ 各市町村のデータ分析を支援し、各地域が自ら課題や強みを客観的に把握できる環境を整備。
- ✓ **広域的な視点から、市町村横断的な連携や分析・施策検討プロセスの標準化・普及への貢献も期待できる。**

宮津市

- ✓ 府が開発したツールを活用の上、**市独自の課題分析と施策立案を実践する現場主体の役割**を担う。
- ✓ アンケート、ヒアリング、住民座談会などを通じて、客観的なデータと**主観的な現場の声**を組み合わせることで**分析、地域特性に即した施策を企画・実行し、効果検証**も行う。

*1：2018-2021年 *2：国籍総数で計算 *3：宮津市のみ '22年の京都府保健福祉統計による

*4：外国人移動者含む。+は転入超過、-は転出超過を示す。

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

本事例の概要と特長

宮津市では、府と市が連携して地域特有の課題を特定し、地域資源を活用しながら分野横断で取組を推進している。当事者や有識者の意見をふまえ、検討された施策案は予算化・具体的な事業や活動として進められている。

	データの整理・分析	主観調査実施	課題と強みの整理	対応策の立案	予算化と既存事業見直し
概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都府の地域子育て環境「見える化」ツールや追加統計データの収集により、指標を基にした仮説を考察 ✓ 若年層の転出が多い、女性の有配偶率が高いものの、出生率が低いという出生構造が判明 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当事者である子育て世代向けWSや座談会、アンケートを企画・実施し、仮説を検証 ✓ 子育てのしにくさの背景にある課題(子どもを預けられる場/連れていける場や、子育て世代の幸福度向上の必要性など)を具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合同WSで有識者や県との意見交換を通じ、人口減少の要因フロー図作成や、課題及び強みを特定 ✓ 〃をふまえ、「第2子の出生率の改善」と「女性人口の増加」を優先課題として抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合同WSを通じて、優先的に取り組むべき人物像(ペルソナ)を特定し、対応策検討に向けた二つの柱を特定 ✓ ペルソナの設定や、施策への導き出しに繋がる目指すべき姿の設定を行い、具体的施策に落とし込んだ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部の事業について、R4年度予算として事業を実施。関係者等と連携し、R4年度当初から事業を進めていくよう調整を実施 ✓ 長期の効果検証については課題が残るが、施策案の事業化が進んでいる

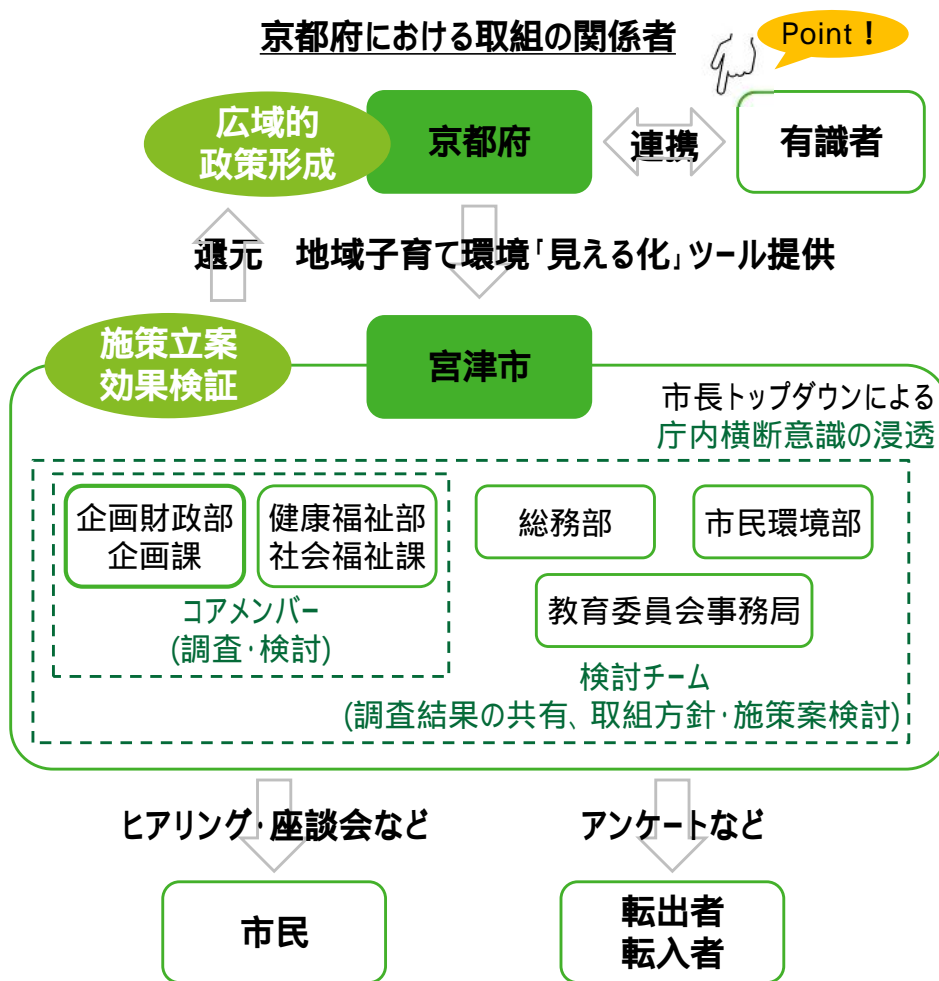
特長	<p>データの利活用</p> <p>地域特性を反映したツールを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> • 京都府の地域子育て環境「見える化」ツールも活用しながら、客観的指標データから地域固有の少子化課題を特定 	<p>協力を促す工夫</p> <p>市長先導の庁内横断意識の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> • 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築 	<p>支援対象の明確化</p> <p>ペルソナ設定による的確な施策立案</p> <ul style="list-style-type: none"> • 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、具体的な人物像(ペルソナ)を設定し、それに対する支援策を実施
	<p>地域資源の活用</p> <p>近接する地域資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンターMIYAZU」といった地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実 	<p>多様な主体との連携</p> <p>多角的な視点を取り入れた政策形成</p> <ul style="list-style-type: none"> • 府や有識者等とも連携しながら、多角的な視点からの政策形成を実現 	

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

推進体制と少子化施策の取組概要

宮津市では企画財政部企画課と健康福祉部社会福祉課が中心となって、総務部、市民環境部、教育委員会事務局とチームを作り、地域アプローチを活用した施策の推進を進めている。

地域アプローチを活用した施策の推進体制



京都府宮津市の少子化施策での取組概要

'21年度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既に実施済みの子育て支援策の評価 ✓ 近隣市町と比較した強み・弱みの分析 ✓ 子育て世代等の意見を反映したR4年度予算の策定
'22年度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モデル事業を通じて策定した施策の実施 ✓ 子育て世代との継続した意見交換
'23年度以降(将来)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ モデル事業を通じて策定した施策の実施 ✓ 子育て世代との継続した意見交換 ✓ モデル事業を通じて策定した施策の評価・見直し

2023年度以降予算化した主な施策^{*2}

児童手当の市独自拡充	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2024年10月分からの国による児童手当制度拡充に先行して、2024年2月から市独自で前倒し実施。 ✓ 23年度事業の支給見込額2,781万円を踏まえ24年度補正で予算措置。
幼児教育・保育サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保育コーディネーター^{*1}配置(保育士1名)や子育て短期支援事業(ショートステイ)等の取組を実施。 ✓ 24年度当初で879.7万円を措置。
子育ての輪づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育てサークル等への補助を実施。補助率・上限額を拡充を図るとともに、25年度には新規分として子育て世帯を対象とした商品開発等への支援も実施。 ✓ 23年度以降当初予算で120万円を継続的に措置。

*1：保育園間の交流や巡回サポート、幼児教育・保育の質向上、小学校への円滑な接続などを担う

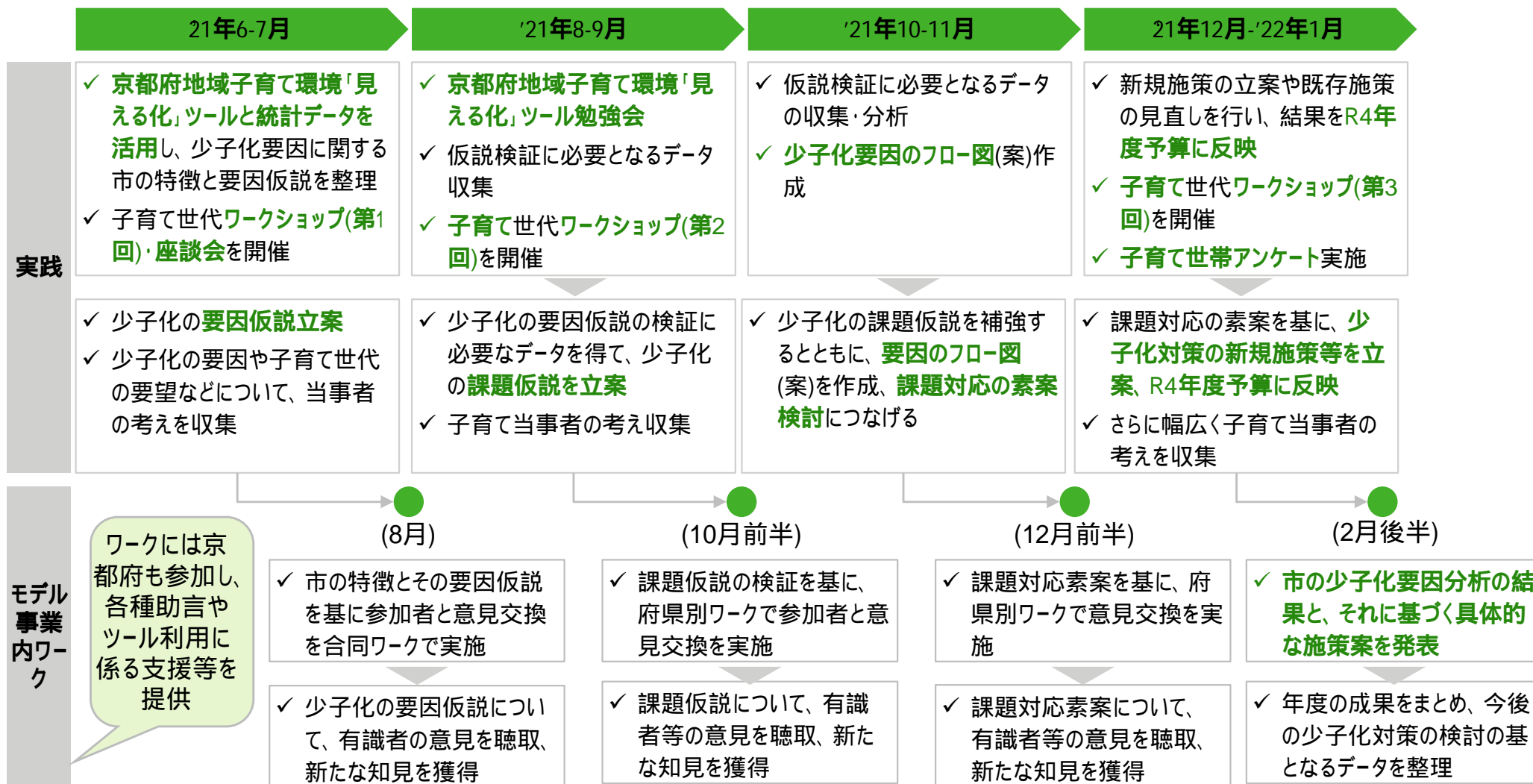
*2：施策の多くは「若者が住みたいまちプロジェクト」の一部として実施

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

少子化施策でのモデル事業実施の流れ

宮津市では、内閣府の「地域アプローチによる少子化対策モデル事業」を通じて、市の少子化の要因に対応した施策立案を目指し、約9か月間かけて地域アプローチのプロセスを実施している。

京都府宮津市の地域アプローチによる少子化対策モデル事業実施の流れ



事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

プロジェクトチームでの検討概要

宮津市のプロジェクトチームは、京都府「地域子育て環境「見える化」」ツールを活用したデータ分析や、子育て世代向けのWSや座談会、アンケート実施を通じて、宮津市の強みと課題を可視化。分析結果を基に、具体的な新規事業を立案し、事業化につなげている。

京都府宮津市のプロジェクトチームでの検討概要

データの整理・分析

- ✓ 京都府「地域子育て環境「見える化」」や追加統計データの収集により、指標を基にした仮説を考察

主観調査実施

- ✓ 子育て世代向けWSや座談会、アンケートを企画・実施し、仮説を検証

課題と強みの整理

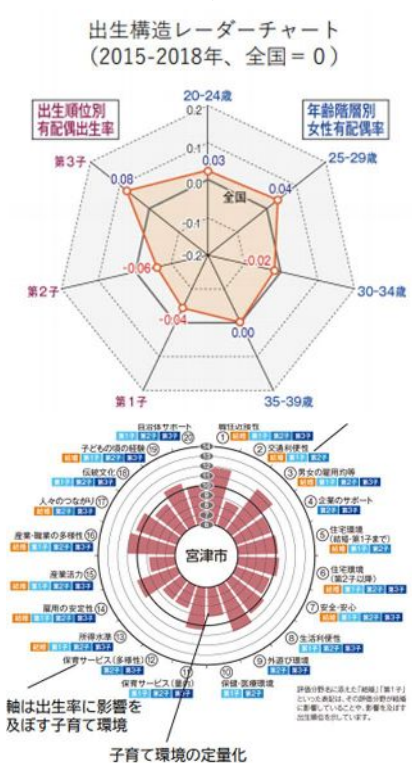
- ✓ 合同WSで有識者や県との意見交換を通じ、人口減少の要因フロー図作成や、課題及び強みを特定

対応策の立案

- ✓ 合同WSを通じて、優先的に取り組むべき人物像を特定し、対応策検討に向けた二つの柱を特定

予算化と既存事業見直し

- ✓ 一部の事業について、令和4年度予算として事業を実施する。関係者等と連携し、令和4年度当初から事業を進めていくよう調整を実施



- 子育て世代を対象にワークショップ
 - ✓ 子どもを預けて、自由な時間を確保したい
 - ✓ 子どもを連れて出かける場所が必要
 - ✓ 同世代や地域の人々につながる場が必要
- 子育て世代を対象としたアンケート
 - ✓ 約7割が子どもは「2人以上」ほしいと回答
 - ✓ 「費用負担の軽減」や「子どもの体験活動・世代間交流」が不十分との声が多数

【宮津市の人口減少の要因フロー図】

【優先課題】

- 第2子の出生率の改善
- 女性人口の増加

【伸ばすべき強み】

- 第3子の出生率が高水準であり、多子を持ちやすい環境にある可能性

- 【対応策検討の柱】
- 希望どおり子どもを持てるようにする
 - 宮津市に住んでもらう、住み続けてもらう
- 【新事業案の提案】
- 子連れコワーキングスペースの整備や女性のキャリアアップ支援
 - 地域の子育て支援団体等のネットワーク化
 - 子育て世代の自由時間確保のための託児サービスの実施
 - 企業誘致等による若者の就労支援 等

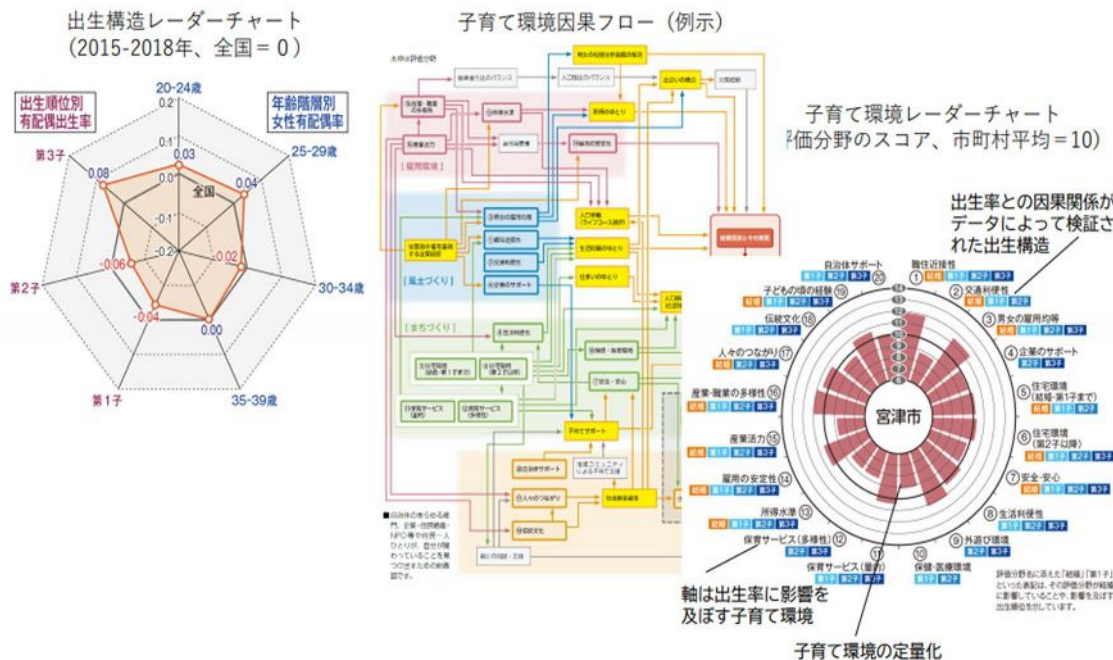
- ✓ 令和4年度予算に計上していない事業については、実施に向けて庁内の調整や関係者等との協議を実施
- ✓ 少子化対策に係る施策の立案・実施にあたっては、事業の成果を客観的に確認し、必要に応じて事業の見直しが必要となるが、短期間で効果が出るものではなく、**事業の成果をどう効率的に検証していくかが大きな課題**として残存する

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

データの整理・分析(1/2)

少子化における現状把握のため、京都府「少子化見える化ツール」を活用しデータ分析を実施したところ、若年層及び子育て世代の転出が多いこと、女性の有配偶率が高いにも関わらず出生率が低いといった特徴があることが判明した。

データの整理・分析(1/2)



< 初期調査で参照した主な項目 >

- 転出入 (若年層(15~24歳)、子育て世代(20~49歳))
- 有配偶率
- 合計特殊出生率 / 有配偶出生率 (1人目、2人目、3人以上)

結果及び要因仮説

【転出入の傾向】

- 若年層と子育て世帯が転出により減少している
- 若年層の転出率は男女ともに転入率よりも高くなっている。また、20代の女性の転入数が特に少ない。その理由として、女性の働きたい職場が少ないことや、宮津市に残る昔ながらの社会通念や慣習等が影響しているのではないかと考えられる。

【有配偶率と出生率】

- 若年層の女性有配偶率が全国より高いが、第1子、第2子の出生率は低い傾向がある
- 年齢別の有配偶出生率等の分析から、第1子を産む母親の年齢が高齢化したため、第2子を産みづらい可能性があり、それが第2子の出生率低下の一つの要因ではないかと考えられる。

【要因仮説】

- 20~49歳の人口流出と出生率の低下の両方に少子化の課題がありそう

“若年層及び子育て世帯の転出が多いこと”
 “女性の有配偶率は高く、出生率は低いこと”
 が特徴

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

データの整理・分析(2/2)

若年層及び子育て世帯の転出が多い、女性の有配偶率が比較的高い一方で出生率は低いといった特徴の要因や詳細な内容をの分析を行うべく、出生構造や転出の要因など、追加の統計データや既存アンケートの深堀調査を実施した。これにより、仕事や進学、結婚・独立を機とした転出が多いことや、20歳代の有配偶率が高く、第2子の出生率が低いという傾向があることも判明した。

データの整理・分析(2/2)

調査項目	調査データ	調査結果
近年の社会増減(転入者数-転出者数)の推移(20~39歳)	住民基本台帳人口移動報告 H30~外国人含む	<ul style="list-style-type: none"> 舞鶴市や与謝野町、京丹後市への転出が多い傾向
年齢階級別人口移動の推移	国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> 15~19歳→20~24歳は転出が多い 20~24歳→25~29歳は転入が多い 男性と比べて女性は、20~24歳→25~29歳の転入が少ない。
20~39歳人口の男女比	国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年以降は、女性より男性人口が多くなっている。令和2年で女性は男性の88%
49歳以下女性の社会増減	住民基本台帳人口移動報告 H30~外国人含む	<ul style="list-style-type: none"> 転出が転入を上回っている。
女性の転入・転出のきっかけ(10代~40代)	転入・転出者アンケート(2月~4月)	<ul style="list-style-type: none"> 転入：仕事や結婚・独立が多い。 転出：仕事や進学、結婚・独立が多い。
世帯所得額	(株)ゼンリンジオインテリジェンス 「個人所得指標」	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町より低い。
市街地の地価	地価公示・地価調査	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町より高い。
年代別の出生構造	京都府「地域子育て環境「見える化」」ツール	<ul style="list-style-type: none"> 20歳代の有配偶率が高く、第2子の出生率が低い。 第3子の有配偶出生率は、合計特殊出生率の高い近隣市町村より高い。 有配偶出生率は若い方が高いが、若年人口が少ないこと及び有配偶率が低いことにより、「25~29歳」と「35~39歳」の有配偶出生数自体は差がない。

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

主観調査実施

課題をより具体化するため、子育て当事者が子育て支援等についてどう考え、何を求めているについて意見を聴く、座談会及びワークショップを開催した。子育て世代からは、自由な時間の確保や子どもと出かけられる場所が欲しいといった要望を聴取した。

主観調査実施

○子育て支援センター「にっこりあ」を利用する子育て世代と市長の座談会

日時	令和3年7月28日10:30～11:20
場所	子育て支援センター「にっこりあ」
参加者	参加者19組（宮津市10組、他市町9組）
内容	子育てに関する悩みや要望、地域に望むこと等の意見交換

○子育てサークル等を開催する子育て世代向けワークショップ(3回)

日時	第1回 令和3年7月21日(水) 10:00～12:00 第2回 令和3年9月22日(水) 10:30～12:30 第3回 令和4年1月17日(月) 10:30～12:35
参加者	子育てサークル等主催世代4人 子育て支援センター「にっこりあ」職員1人 外国人世代2人(第3回のみ) コーディネーター2人、市職員(社会福祉課・企画課)4人
内容	【第一回】 ・子育て当事者が考える少子化の要因は？少子化対策は？ ・子育てサークル・支援活動を行っている保護者同士の連携、組織化 【第二回】 ・各団体の活動の共有 ・子育てと地域との関わり方について 【第三回】 ・外国人世代の感じていること ・世代が幸せを感じる場所とは？あったらいいなと思うことは？

座談会での主な意見

- ・子どもを連れて出かけられるところを探している。音楽や映画など楽しめる場所があったら。外でも楽しめる場所があるといいな。
- ・子どもを連れての外出が難しい。子どもを遊ばせながら食べられる場所があればいいな。
- ・世代向けの行事がない。何かあれば世代同士のつながりができるかな。
- ・「ちえのわ」みたいな地域の民生委員が関わってくれるような場があればいいな。
- ・お店にベビーチェアや子どもが遊べるおもちゃ、本、トイレの補助便座があるといい。
- ・にっこりあで預かってもらってゆっくり買い物ができるとうれしい。

ワークショップでの主な意見

- ・お金や時間をかけず集まれる・しゃべれる機会を作りたい。
- ・子育て中の世代が持っているスキルを様々な場面で活用すべき。
- ・父親の行事参加も必要

子育て世代の意見

- I. 子どもを預けて、自分の自由な時間を確保したい。
- II. 子どもを連れて出かけられる場所が必要である。
- III. 世代同士や地域の人々となつなげることができる場が求められている。
- IV. 全世代が幸福感を感じられる場所や時間の確保が必要である

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

課題と強みの整理

これまでの調査結果を踏まえ、「第2子の出生率の改善」と「女性人口の増加」を優先して取り組むべき課題として抽出した。また、施策検討に当たっては、30代で結婚・出産し、第2子まで持てる環境づくりや、達成感や、やりがいを感じられる就業の場づくりが重要であると考えた。

課題と強みの整理

優先すべき課題

第2子の出生率の改善

- 全国、京都府、近隣市町と比較して第1子、第2子の出生率が低い
- 特に第2子の出生率が低く、経年で見ても最も減少している
- 第2子の出生率の低下が全体の出生率の低下に最も影響を与えていると考えられる

女性人口（若年層）の増加

- 出生率の高い34歳以下の女性人口は、大きく減少しており、出生数及び出生率に大きな影響を与えている

強み

第3子の出生率の高さ

- 第3子の出生率は全国、京都府より高く、経年で見ても横ばいとなっている
- 全国や京都府より第3子まで持ちやすい環境にある可能性

文化的な社会資本の充実

- お祭り等は子どもにとってプラスの影響を与えるものであり、取組の検討にはこうしたものを活用することが重要である。宮津市では、歴史あるお祭りなどの社会資本が充実している

施策検討に当たってのポイント

- 第2子の出生率が低い要因には、**子育てのしにくさや就業の場が不足していることが挙げられる**。対応策としては、地域の魅力を活かし、**30代で結婚・出産後に第2子を持てる環境や、やりがいのある就業の場を整えることが重要**である。
- 子育て環境の改善が、現在の親世代と将来親になる世代で効果が異なるため、施策の設計時には対象と目的を明確にする必要がある。また、社会動態の改善には雇用環境の向上も求められる。

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

対応策の立案(1/2)

これまでの分析結果から、特に対策を検討すべき具体的な人物像（ペルソナ）の設定を行い、施策への導き出しにつながる宮津市としての目指すべき姿の設定を行った。

対応策の立案(1/2)

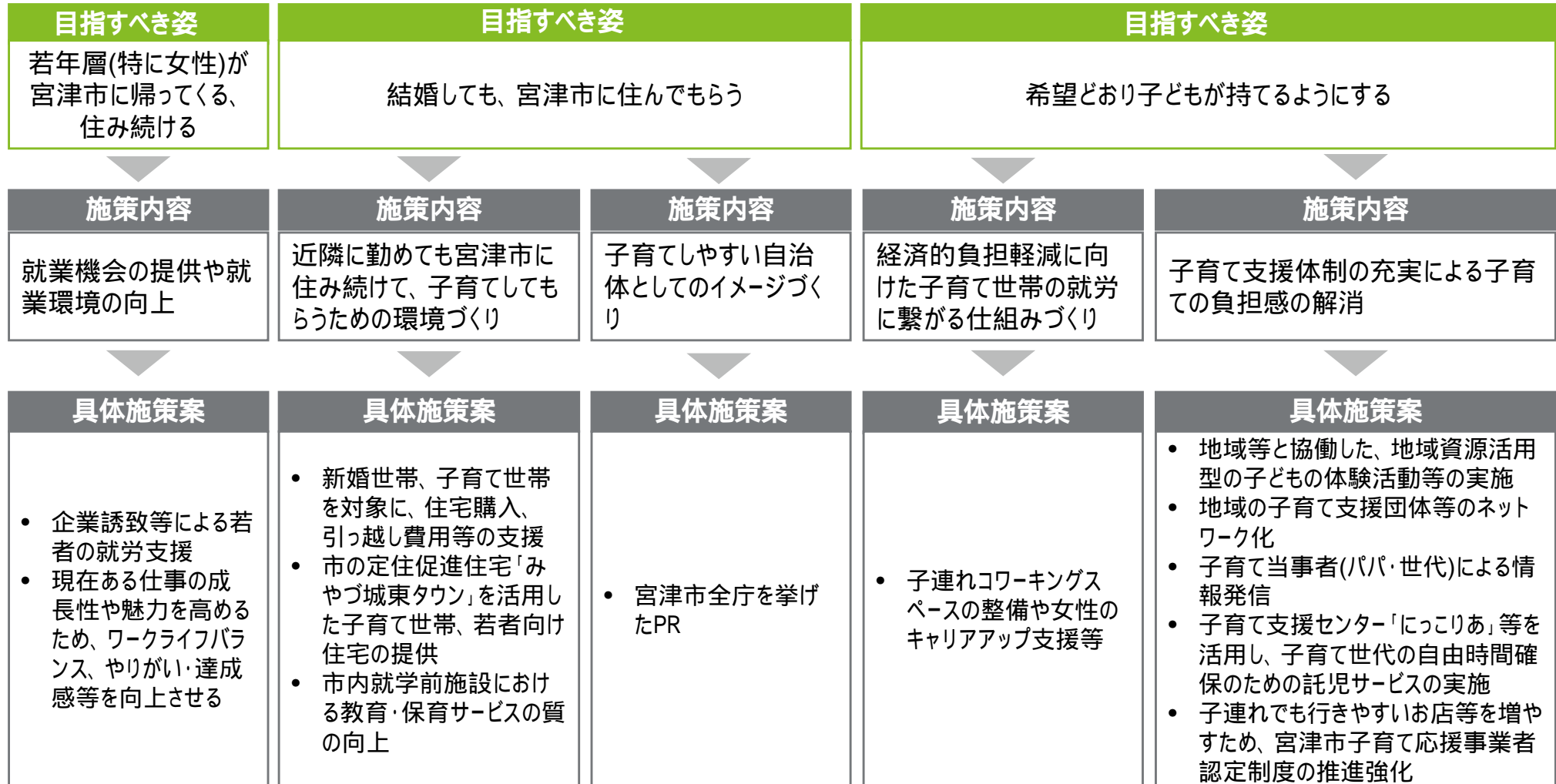
現状分析	ペルソナ	目指すべき姿
<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果から、若年女性は、進学・就職を機に転出する人が多く、若者や<u>子育て世帯に戻ってきてもらうために必要なものは、約8割が「働く場の確保」と回答</u> アンケート結果では、子育て世帯の約半数が「結婚時」に、約1割が「小学校就学時」に居住地を決めており、居住地を決める理由は、16%が「子育て環境」、8%が「教育環境」と回答 座談会・ワークショップでは、<u>宮津市は「土地が高い」ので、他市町に家を建てるという意見があった</u>。実際に近隣市町と比較して、市街地の地価は高い。 統計を見ると、男性と比べて、<u>女性は進学等で転出後に宮津市に戻ってこず、若年層では男性より女性が少ない</u>。 統計を見ると、<u>若年層(20～39歳)は、近隣市町への転出が多い傾向</u>にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地代が高い等、近隣市町と比べ家を確保しにくい状況や、勤務先との距離等により宮津に住みにくく、結婚を契機に、近隣市町に流出する若年層 進学等で転出した後、希望する就職先がない等により、宮津に戻りたい、住みたいと思っても、戻ってこられない、住めない若年層(特に女性) 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に宮津市に住んでもらう、住み続けてもらう。 結婚しても、宮津市に住んでもらう
<ul style="list-style-type: none"> 統計を見ると、<u>若年層(20～29歳)女性の有配偶率は全国より高いが、第1子・第2子の有配偶出生率は低い(特に第2子が低く、同出生率の減少も最も大きい)</u>。 アンケート結果で、<u>約7割が子どもは「2人以上」ほしいと回答</u>しているが、市の子育て支援として、「<u>子育てや教育・保育に係る費用負担の軽減</u>」「<u>子どもの体験活動や世代間交流</u>」が不十分と感じている人が多い。 座談会・ワークショップから、「子どもを預けて、自分の自由になる時間がほしい」「子どもを連れて、出かけられる場所がほしい」「世代同士、地域の人達等とのつながりができる場があれば」といった、<u>費用負担軽減以外の子育て支援も望んでいる</u>。 統計を見ると、近隣市町と比較して、世帯所得額が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市に住んでいるが、経済的負担や子育て環境、不妊等が課題となり、希望する数の子どもを持つことが難しい世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 希望どおり子どもが持てるようにする

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

対応策の立案(2/2)

ペルソナの設定及び目指すべき姿の設定を通じ、具体的な施策の導き出しを実施した。

対応策の立案(2/2)



事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

予算化と既存事業見直し(1/2)

宮津市では、地域評価ツールを通じて検討した施策案の一部を令和4年度予算事業として実施した。また、実施に至らなかった施策についても関係者等と連携し、具体的な事業や活動につなげている。



予算化と既存事業見直し(1/2)

モデル事業を通じて発案した具体的な施策案	事業実施に向けた動き	担当・連携部署
◆市のテレワーク施設を活用した企業誘致等による就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R4年度に子育て支援センター「にっこりあ」と関係人口創出拠点「前尾記念クロスワークセンター-MIYAZU」の機能をクロスさせる、子育て一番みやぶクロスオーバープロジェクトを開始。 ✓ テレワーク施設や coworking space を整備し、企業誘致や女性のキャリアアップ支援を行うほか、子育て世代の自由時間確保のための託児サービスの提供も開始。 	企画課
◆子連れ coworking space 整備や女性のキャリアアップ支援等		市民環境課
◆子育て世代の自由時間確保のための託児サービス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R4年度より、定期的に子育て親子・支援者の交流の機会や体験活動、子育て支援情報の提供を目的とした「子育てフェスタ」を開催。「にっこりあ」と子育て支援団体が共催。 	子ども未来課
◆地域等と協働した子どもの体験活動等の実施		子ども未来課 学校教育課
◆地域の子育て支援団体等のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した結婚新生活支援制度を提供。賃貸及び引越し費用を補助。 	社会教育課
◆新婚世帯、子育て世帯を対象に、住宅購入、引越し費用等の支援		移住定住・魅力発信課
◆市の定住促進住宅「みやぶ城東タウン」を活用した子育て世帯、若者向け住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育て世帯が行う住宅のリフォーム費用の補助制度を整備。「みやぶ城東タウン」を中心とした定住促進を図る。 	移住定住・魅力発信課 都市住宅課
◆宮津市全庁を挙げたPR	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R4年度から分かりやすい情報発信やSNS等の活用など広報担当や子育て支援センターと連携し実施 	子ども未来課
◆子育てパパ・世代のSNS情報発信		子ども未来課
◆市内就学前施設における教育・保育サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R4年度から全施設長をメンバーとする研究会を設置 	子ども未来課 社会福祉課
◆宮津市子育て応援事業者認定制度の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ R4年度は市内事業所への働きかけを強化 	子ども未来課

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

予算化と既存事業見直し(2/2)

地域アプローチを通じて導き出した施策案から、「子育て一番みやづ」クロスオーバープロジェクトの事業化に成功している。子育て支援センターと関係人口創出拠点を連携させ、子育ての輪づくりやキャリア支援、託児サービスなどのサービスを提供している。

予算化と既存事業見直し(2/2)

「子育て一番みやづ」クロスオーバープロジェクト

宮津市

総事業費14,800千円
(うち対象事業費
14,800千円)

Point!

事業の概要・背景

【概要】
子育て支援センター「にっこりあ」が入る民間商業施設と、関係人口創出拠点「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の近接を活かし、両施設の機能をうまくクロスさせ、①「子育ての輪づくり」に「子連れキャリアアップ応援」、②「保幼小中高連携」に「高等教育機関等との連携」をプラスするとともに、若者・子育て世代に居住地として選ばれる条件を整えることで、子育てにやさしいまちづくりを「若者が住みたい、選ばれるまちづくり」につなげていく。

【背景】
○令和2年度京都府子育てにやさしいまちづくりモデル事業により、①子育ての輪づくり(子育て支援センターの機能拡充や幼稚園給食準備など)や②保幼小中高連携(就学前から10年間を見通した「小中一貫教育」を高校までつなげていく)などの子育てにやさしいまちづくりを進めてきた。
○令和3年度に京都府の地域子育て見える化ツールを利用し、内閣府の少子化モデル事業に取り組む中で、「子育てママの自由時間の確保」や「子育て世帯の就労につながる仕組みづくり」などに係る施策の必要性を確認したところ。

主な事業 ◆: 交付対象事業
◆: 関連事業

- ◇「にっこりあ」を核とする子育ての輪づくり事業
- ◇女性のライフデザイン応援事業
- ◇宮津クロスキャンパス事業
- ◇若者が住みたいまちづくり推進事業
- ◆関係人口創出・拡大事業

成果指標

	令和3年(基準値)	令和7年(目標値)
○子育て支援センター「にっこりあ」での託児サービス利用者数	0人	延べ200人
○市の子育て環境や支援に対する満足度	就学前69.1%(H30) 小学生61.2%(H30)	就学前74.0%(R5) 小学生66.0%(R5)
○若年子育て世代(20代・30代)の「転入者数・転出者数」	△111人	△60人

モデル性に係る取組(実現性・継続性・創意工夫)

ポイント

- 「子育てにやさしいまち」から、若者・子育て世代に「居住地として選んでもらえるまち」へ向けて、子育て環境から仕事や住居確保までを見据えて施策を展開
- 子育て支援センターと関係人口創出拠点との連携による子育て環境の充実
- 子育て世帯を対象としたアンケートや座談会、ワークショップなどにより、地域の課題把握をした上で、事業を実施するもの。
- 令和4年度にオープンした関係人口創出拠点到、これまで宮津市になかった高等教育機関をはじめとした企業のサテライトオフィスを誘致することができた。
- 国内21箇所教育をはじめとしたまちづくりを展開する関係人口拠点施設の指定管理者と市内で就学前施設を運営する子育て支援センターの運営委託者などが連携。
- 関係人口創出拠点の指定管理者が高校生をはじめとした関わり場の場づくりを展開するとともに、拠点にサテライトオフィスを置く高等教育機関等が子ども達も参加することができる事業を地域において展開していく予定。

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

地域アプローチによる検討を踏まえた施策見直しの流れ

宮津市は、地域アプローチを活用した市民のアンケート結果・WGによる検討を踏まえ、各種計画に新施策を盛り込むほか年度事業として、各種移住・定住支援と子育て家庭への支援を導入している。



事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

効果検証及び施策の見直し

宮津市では、第7次総合計画（令和3年～令和12年対象）において「住みたい、住み続けたいまちづくり」をテーマの一つに掲げ、その中で子育て支援を推進している。また、目標値を設定し進捗を定期的に確認した上で、施策の見直しを実施している。

効果検証及び施策の見直し

- ✓ 宮津市では、子育て支援、定住促進策等により、市内外の人が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めている。また、総合計画の中で各種目標値を設定し、定期的に評価を実施。前期評価では、転出超過数の改善が見られず、移住・定住促進策の見直しが必要となっている。

「住みたい、住み続けたいまちづくり」関連指標

目標項目	R1	R7(目標)
人口	15,202 人*	15,450 人
合計特殊出生率	1.54 (H25～H29)	1.80(H30～R4)
年少人口(0歳～14歳)	1,253 人*	1,390 人
宮津市に住み続けたい人の割合	61%	80%

みんなで育み、みんなが育まれるまち（子育て支援）関連指標

KPI	R1	直近	R7(目標)
市の子育て環境や支援に対する満足度(普通～満足度が高いと回答した割合)	就学前 69.1% 小学生 61.2%	就学前 70.0% 小学生 65.3% (R5公表分)	就学前 74.0% 小学生 66.0%
子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数	0件	13件 (R6公表分)	12件
待機児童数	0人	0人 (R6公表分)	0人

*社人研による推計(R7)

< 分野横断的な目標値 >

移住者と地域住民とのふれあいで地域に新たな活力を生むまち（移住・定住促進）関連指標

KPI	R1	直近	R7(目標)
転出超過数の減少	63 人/年	109人/年 (R5公表分)	0人/年
住み続けたい人の割合	61%	-	80%

にぎわいと活力にあふれ全ての世代が誇りを持って働けるまち（商工業振興）関連指標

KPI	R1	直近(R6公表分)	R7(目標)
企業立地件数	計5件 (H27～R1)	1件(累計6件)	計10件 (R3～R7)
創業・第二創業件数	9 件/年	15件(累計64件)	70 件/5 年

男女の人権が等しく尊重され、喜びも責任もともに分かち合う男女共同参画のまち（男女共同参画・女性活躍）関連指標

KPI	R1	直近	R7(目標)
市の審議会等委員に参画する女性の割合	23.10%	25.63% (R6公表分)	35.00%
30歳代の女性の労働力率	77%	-	80%
社会通念・慣習・しきたり等で男女平等と感じている人の割合	12.3%	-	30%

京都府宮津市の取組における 事例の概要と特長

事例 京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

本事例の特長と今後の展望

宮津市では、地域資源も活用しながら、支援対象とすべき人物像（ペルソナ）を設定し、それに対応した施策を実施すべく、子ども分野に限らず、住まいや雇用・産業施策も含めた分野横断的な取組みを推進している。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 京都府独自の「地域子育て環境「見える化」」ツール活用しながら地域の少子化における現状や課題を分析し、具体的な施策を立案 テレワーク施設や託児サービスの整備、企業誘致や女性のキャリアアップ支援を推進 子育て世代向けの交流や体験活動、支援情報提供を目的としたイベントを定期開催 etc..
指標	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 宮津市に住みたい人の割合 市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） 子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数 etc..

京都府宮津市における地域アプローチによる少子化対策事業

- 特長**
- 京都府の「地域子育て環境「見える化」」ツールを活用し、**客観的指標データから地域固有の少子化課題を抽出、特定**
 - 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、**企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築**
 - 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、**具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、それに対する支援策を実施**
 - 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンター-MIYAZU」といった**地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実**
 - 府や有識者等とも連携しながら、**多角的な視点からの政策形成を実現**

- 自治体の課題**
- 全体の出生率の低下に最も影響を与えていると考えられる第2子の出生率の向上
 - 出生数および出生率に大きな影響を与える、出生率の高い34歳以下の女性人口流出抑止
 - 地域の魅力を活かした子育て環境、30代がやりがいを持って働ける場、就業機会の提供

- 施策**
- 子育て支援と関係人口創出の拠点機能を連携させた「子育て一番みやづクロスオーバープロジェクト」を開始し、テレワーク施設や託児サービスの整備、企業誘致や女性のキャリアアップ支援を推進
 - 子育て支援センターと子育て支援団体が共催し、交流や体験活動、支援情報提供を目的とした「子育てフェスタ」を定期開催 等

事例 栃木県佐野市における地域 アプローチによる少子化対策事業

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

栃木県佐野市の地域特性と少子化の現状、地域アプローチによる少子化対策の導入

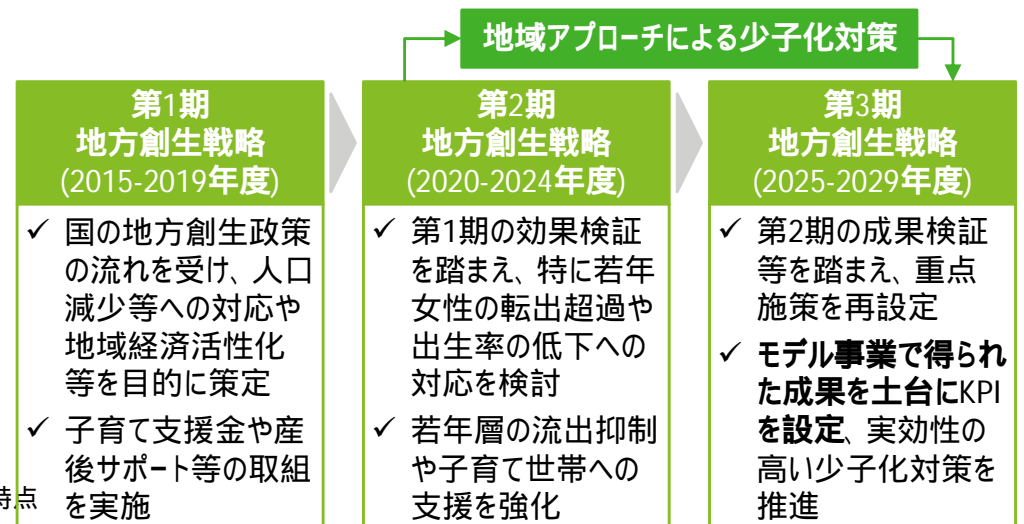
栃木県佐野市は、内閣府の「地域アプローチによる少子化対策モデル事業」を実施し、その成果を地方創生戦略と密接に連動させることで、より実効性の高い人口減少対策と地域活性化を推進している。

栃木県佐野市の地域特性と少子化の現状

総人口推移	佐野市：12.2万人（'15年）⇒ 11.3万人（25年） 栃木県：200.4万人（'15年）⇒ 190.4万人（'25年）
若年・子育て世代の人口割合	佐野市 15-24歳：9.3%（'15年）⇒ 8.9%（'25年） 25-39歳：17.3%（'15年）⇒ 14.8%（'25年） 栃木県 15-24歳：9.5%（'15年）⇒ 9.5%（'25年） 25-39歳：18.3%（'15年）⇒ 15.3%（'25年） 全国 15-24歳：9.6%（'15年）⇒ 9.6%（'25年） 25-39歳：18.3%（'15年）⇒ 16.1%（'25年）
出生数（'23年）	佐野市：604人 栃木県：9,958人
合計特殊出生率*1	佐野市：1.14人 栃木県：1.19人 全国：1.20人
主な結婚指標	✓ 女性有配偶者率（20年・15-49歳）*2 佐野市：45.0% 栃木県：50.6% 全国：48.1% ✓ 女性の平均初婚年齢（23年、下段カッコは男性）*3 佐野市：28.4歳 栃木県：29.5歳 全国：29.7歳 (31.0歳) (31.4歳) (31.1歳)
若年・子育て世代の転出入状況*4（'24年）	佐野市 15-24歳転出入：-100人 25-39歳転出入：-43人 栃木県 15-24歳転出入：-1,667人 25-39歳転出入：-529人

地域アプローチによる少子化対策の導入

- ✓ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生戦略）」の策定時に、「**低迷する出生率**」と「**15-39歳女性の転出超過**」が顕著であることが、佐野市人口減少の主要因であると判明したことから、より実効性の高い少子化対策への必要性を認識。
- ✓ 佐野市では、**庁内横断的な推進体制**を構築するとともに、**客観的・主観的なデータ分析を活用した政策立案**の一環として、内閣府のモデル事業を活用。「少子化対策地域評価ツール」に基づく6ステップを踏まえて、**地域の実情に即した多角的な施策を展開**している。
- ✓ 2025年3月に策定された佐野市の第3期地方創生戦略は、**モデル事業で得られた現状分析・課題抽出などが基礎資料**となっているほか、婚姻数や合計特殊出生率など、**少子化対策に直結するKPIを設定**、モデル事業で検討された複数の事業が具体化されている。



*1：全国・栃木県は'23年、佐野市は'22年 *2：国籍総数で計算 *3：佐野市のみ'18年時点

*4：外国人移動者含む。+は転入超過、-は転出超過を示す。

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

本事例の概要と特長

佐野市では地域アプローチに基づくステップを通して、部門間の連携強化を図りつつ本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成している。

	データの整理・分析	主観調査実施	課題と強みの整理	対応策の立案	予算化と既存事業見直し
概要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口移動調査や国勢調査等からデータ収集し、指標を基に仮説を考察 ✓ 出生に関する指標を分析した結果、未婚率は低いが第1子の合計特殊出生率が第2子と比較して低いという特徴が判明 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市職員や住民向けアンケート調査を設計・実施し、仮説を検証 ✓ をふまえて得られた「第1子出産へのハードルがある」などの仮説に対し、「結婚の促進」が出生率の向上につながる可能性がある」などの結果が判明 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ WSで課題仮説の再検討を行いながら、各チームがアイデア出しを行い、「地域の強みと課題」をとりまとめ ✓ ライフステージに応じた地域住民の実態や理想像を確認し、対応策の導き出しにつながる課題や強みを整理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各チーム2件ずつ新規施策を検討し、中間報告会で市長に報告 ✓ をふまえ、導き出した課題仮説に対し、子育てにかかる経済的なハードルの低減、結婚の促進など4つの対応策を立案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事務局が優先度の高い事業を選定し予算化。既存の少子化関連施策の見直しを実施 ✓ 中間報告にて根拠に沿った提案を直接市長に持ち掛けることで、短期間で事業化に到達することに成功

特長	<p>データの利活用</p> <p>多様な客観的指標の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、出生や地域の指標を整理するとともに、課題を明確化 	<p>施策の具体化・実装</p> <p>市長・部長級職員との密な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> • 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を進めている 	<p>分野横断の取組</p> <p>分野横断的な体制及び仮説検証</p> <ul style="list-style-type: none"> • 分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、得られたデータから仮説を立て、市職員や住民向けアンケート調査などを通じ、仮説を検証
	<p>官の仕組み活用</p> <p>国・各省庁の補助制度活用</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施 		

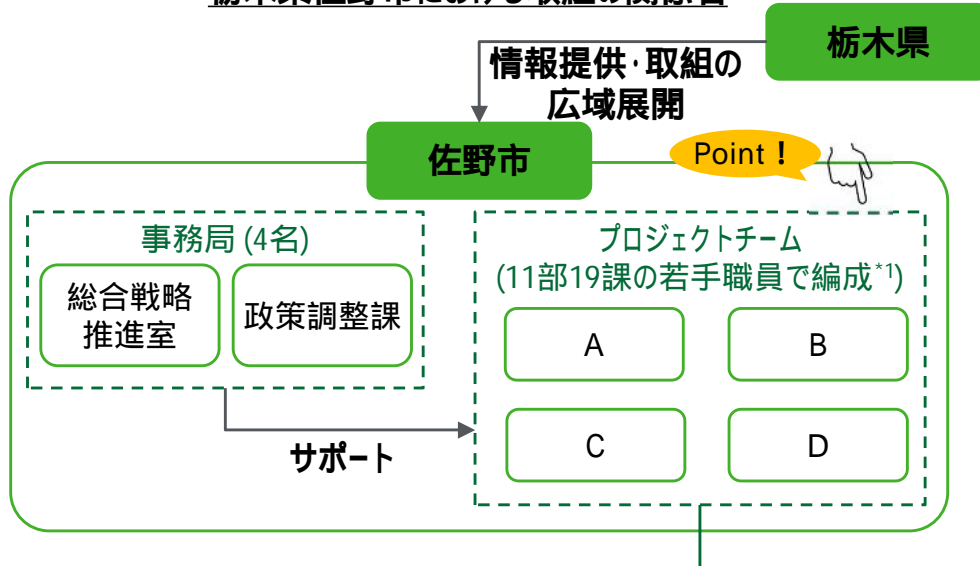
事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

推進体制と少子化施策の取組概要

佐野市では、人口減少の要因と課題を踏まえ、庁内横断的な推進体制を構築。複数のプロジェクトチームによるグループワーク形式で地域アプローチの取組を推進。複数の施策を提案し、優先度の高い一部の施策案は2023年度に予算化している。

地域アプローチを活用した施策の推進体制

栃木県佐野市における取組の関係者



- ✓ 事務局がサポートしながら、グループワーク形式でプロジェクトチームが「地域アプローチ」の取組を推進
- ✓ 性別・年齢のバランスを見て5-6名ずつ配置
- ✓ 所属部署を分散させ、視野の広い議論を展開

チーム	所属部署
A	財政課、行政経営課、産業政策課、都市計画課、保育課、農業委員会
B	行政経営課、健康増進課、産業政策課、建築住宅課、議事課
C	障がい福祉課、資産税課、市民活動促進課、産業政策課、都市計画課、学校教育課
D	会計課、広報ブランド推進課、人事課、企業誘致課、企業経営課、生涯学習課

栃木県佐野市の少子化施策での取組概要

- '22年度
 - ✓ 課題分析と既存事業の見直し、改善を行い、事業提案を2023年度事業計画へ反映
- '23年度
 - ✓ 実施計画に反映された事業、その他実現可能な施策の実施
 - ✓ 2024年度事業の予算化
- '24年度以降(将来)
 - ✓ 実行した対策案の振り返りと検討を行い、第2次総合計画後期基本計画(2026年度)へ反映
 - ✓ 婚姻数の増加と出生率の向上

事業提案のうち予算化した主な施策

- | 子宝祝金支給対象拡大事業 | こたてこそだて応援事業 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を、第1子、第2子に対しても支給 ✓ 第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 市外在住者を対象とした「空き家改修費用補助金」という既存制度の補助対象者を拡充 ✓ 市外からの転入者にも対象を拡充することで、出産を機に戸建てを所有したいと考える世帯の購入のハードルを下げ、子育て世帯の住環境を改善する |

2023年度に予算化・事業化 (2事業・約2,000万円)

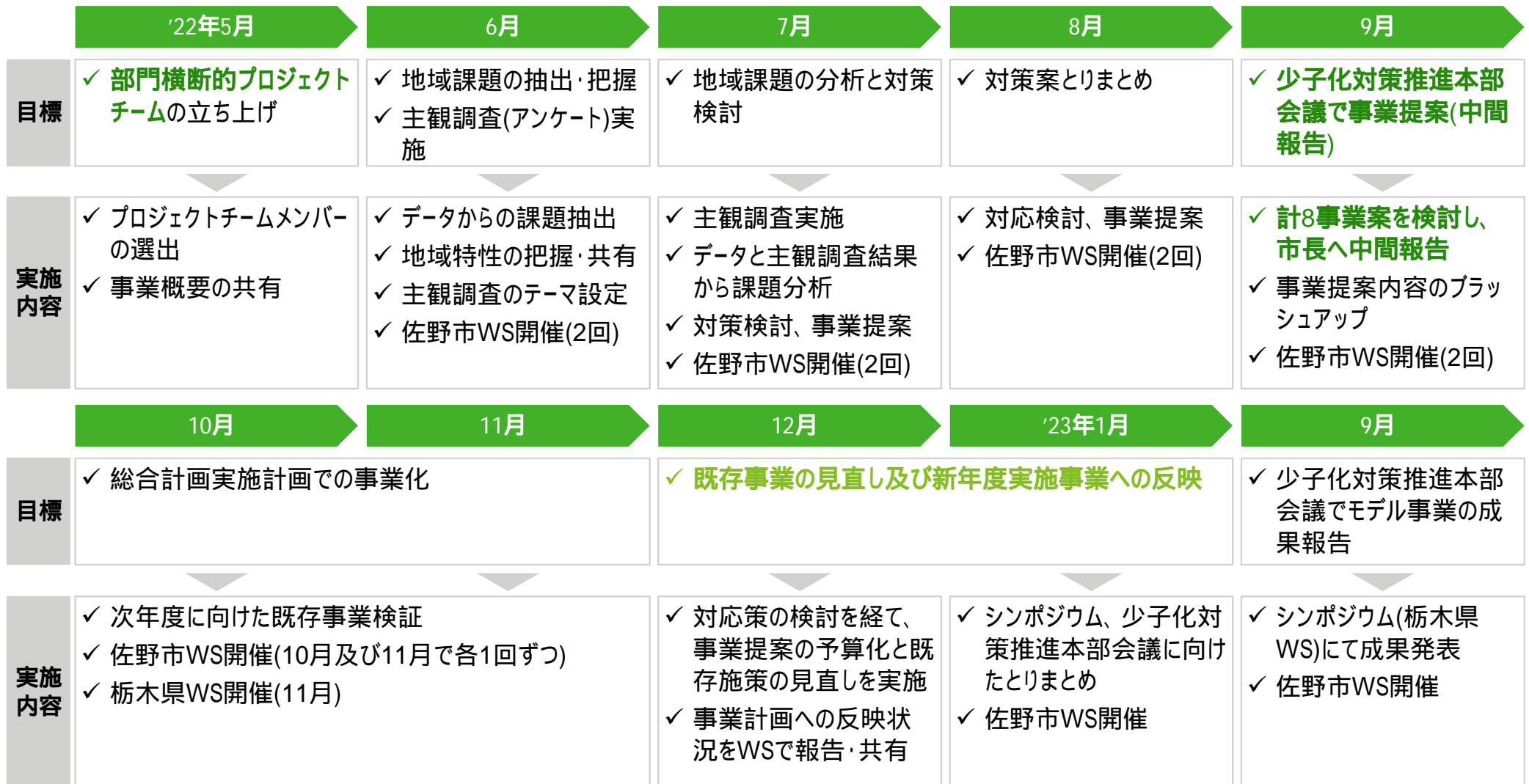
*1：主査～主任クラスを1名ずつ、男性12名・女性11名の計23名の若手職員(平均32.4歳)

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

少子化施策でのモデル事業実施の流れ

佐野市のモデル事業では、地域アプローチに基づくステップを踏みつつ、プロジェクトチームが地域評価指標のひな型を活用してデータを整理し、地域の特徴を考察、頻繁に検討を行いながらアウトプットを作成し、事業化につなげている。

栃木県佐野市の地域アプローチによる少子化対策モデル事業実施の流れ



事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

プロジェクトチームでの検討概要

プロジェクトチームは、地域評価指標を用いたデータ分析や、市職員や子育て世帯などを対象としたアンケート調査を通じて、佐野市の強みと課題を可視化。分析結果を基に、具体的な新規事業を立案し、優先度が高い事業はR5年度で予算化に至っている。

栃木県佐野市のプロジェクトチームでの検討概要

データの整理・分析

- ✓ 人口移動調査や国勢調査、地域少子化・働き方指標等から**データ収集**し、指標を基に**仮説を考察**

主観調査実施

- ✓ **市職員や住民向けアンケート調査**を設計・実施し、仮説を検証

課題と強みの整理

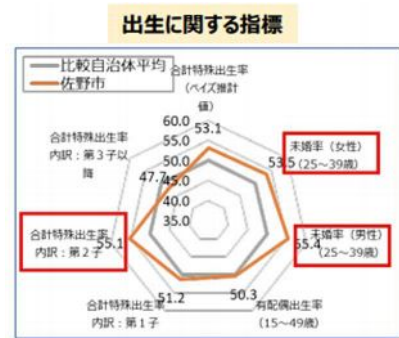
- ✓ WSで課題仮説の再検討を行いながら、各チームが**アイデア出し**を行い、**地域の強みと課題**をとりまとめ

対応策の立案

- ✓ 各チーム2件ずつ**新規施策を検討**し、**中間報告会**で**市長に報告**

予算化と既存事業見直し

- ✓ 事務局が**優先度の高い事業を選定**し、政策調整課・財政課や事業主管課と協議し、政策会議(庁議)予算協議で合意形成し、**予算化**



- **30代以下の市職員向けアンケート**
 - ✓ 出産に関する考え
 - ✓ 第1子出産時の不安
- **くるみん認定企業の女性従業員向けアンケート**
 - ✓ 子育てと仕事の両立
- **乳児検診に来た保護者向けアンケート**
 - ✓ 戸建て住宅購入意欲
 - ✓ 3世代同居への考え
- **30代以下の市職員(未婚・既婚)アンケート**
 - ✓ 交流の場の種類
 - ✓ 交流の方法

ライフステージに応じた課題と対応策 A班

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
子育て支援	産後の不安	産後ケアの充実	産後ケアセンターの設置
働き方改革	働き方の多様化	柔軟な働き方の実現	テレワークの推進
子育てと仕事の両立	両立支援の充実	両立支援サービスの拡充	両立支援センターの設置

ライフステージに応じた課題と対応策 B班

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
子育て支援	子育て支援の充実	子育て支援サービスの拡充	子育て支援センターの設置
働き方改革	働き方の多様化	柔軟な働き方の実現	テレワークの推進
子育てと仕事の両立	両立支援の充実	両立支援サービスの拡充	両立支援センターの設置

各チームがライフステージに応じた地域の強みと課題を整理

- 新事業案の提案**
- 子宝祝金支給対象拡大事業
 - 出産・子育て動画配信サービス事業
 - 子育てに備える！ファイナンシャルクリニック事業
 - 育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト
 - こだてでこそだて応援事業
 - 「シン・こどもの国計画(3世代交流場)」
 - ツナグをツムグ(若者交流の場の提供)
 - ミライ自分塾

- ✓ **既存の少子化関連施策の見直し**を実施、各課への現状ヒアリングも行いながら、改善案を提案

- R5年度で予算化 (2事業・約2,000万円)**
- ✓ 子宝祝金支給対象拡大事業
 - ✓ こだてでこそだて応援事業
- ✓ R5年度に事業化に至らなかった提案は、事業化・R6年度の予算化に向けて**協議を継続**

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

データの整理・分析

データの整理分析では、出生に関する指標と出生に影響する地域の様々な分野に関する指標の分析を実施している。佐野市では、第1子の合計特殊出生率が第2子と比較して低いため、第1子出産にかかるハードルがある等の仮説が得られている。

データの整理・分析



結果及び要因仮説

【合計特殊出生率】

- 第2子の合計特殊出生率が他自治体と比較して高い特徴がある一方で、第1子の合計特殊出生率は平均的な水準である。
- 第1子のハードルを越えれば第2子の出生まで繋がりと考えられる。

【未婚率】

- 市内の賑わいが出会いの場に結びついているため、未婚率が低くなっているとみられる。

結果及び要因仮説

【家族・住生活】

- 平均より低い。子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない、3人以上を育てるスペースが不足している等が要因として考えられる。

【医療・保健環境】

- 保健師が少なく、子育ての不安やストレスを話す機会がないことが指標の低下を招いているのではないかと。

【働き方・男女共同参画】

- 仕事と育児の両立をしやすい職場が少ないことが指標の低下を招いているのではないかと。

【経済・雇用】

- 経済的に不安があり、結婚・出産に前向きになれないのではないかと。

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

主観調査実施

データの整理分析で得た仮説を検証するため、アンケート調査を実施している。未婚ながら将来子どもを持ちたいと思っている人の割合は7割に上っており、結婚を促進することで出生率の向上につながる可能性がある等の結果が得られた。

主観調査実施

No	調査・検討のねらい（検証する仮説）	調査の内容	協力者	調査結果
A	<ul style="list-style-type: none"> 第1子を出産することのハードルが低くなれば、出生率の低下を防げるのではないかと（出生率内訳で第2子の指標は平均以上であることから推測） 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを産むことについてどう思っているか 第1子で不安に感じたこと 子を持たない理由 	30代以下の市職員	<ul style="list-style-type: none"> 出産後に幸福感が増した人は約70%と子どもを生むことをポジティブに捉える人が多い。 出産や育児について、様々な不安を抱えたまま第1子を出産していると答えた人は約70%と高い水準であることも分かった 現在未婚で将来子どもを持ちたい人は約70%と高く、結婚することがハードルになっている可能性がある
B	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援を推進する企業では、子育てへの負担感が少なく、婚姻率や子がいる割合が高いのではないかと。 そのような企業に対して支援を行うことが少子化対策につながるのではないかと 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てと仕事を両立するために必要なこと 	くるみん認定企業の女性従業員	<ul style="list-style-type: none"> 既婚で子どもがいる従業員は、時短や育休を活用して働き続けており、希望の子ども数を授かっているという結果が得られた 未婚の従業員は時短や育休などの制度を知らず、子育ての経済的負担に不安を感じていることがわかった
C	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅（マイホーム）を所有しやすい支援があれば、他市に比べて子育てしやすいと感じるのではないかと（佐野市の持ち家所有率は他市と比較して低いことから推測） 	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅を購入したいかどうか 3世代同居についてどう思っているか 	乳児検診に来た保護者	<ul style="list-style-type: none"> 現在借家に居住している家庭の多くが、マイホームを持つことを希望している 3世代同居を検討していない家庭は56.1%と、全体の半数を超える 出産ではなく、育児に対する経済的支援を望んでいる人が多い
D	<ul style="list-style-type: none"> 店舗数が多くにぎわう環境はできているが、交流できる場が少ないので結婚相手を見つけれず、結婚につながらないのではないかと 	<ul style="list-style-type: none"> 交流の場の種類 交流の方法 	30代以下の市職員	<ul style="list-style-type: none"> 結婚（交際）相手との出会いの場は職場・学校・知人が約60%であり、市内の賑わいは出会いに直接影響していない可能性がある 未婚グループのうち、出会いのために何か行動している人は約10%

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

課題と強みの整理

前項までの調査結果を踏まえ、対応策の導き出しにつながる課題や強みの整理を実施している。グループワークによるディスカッションを通じ、青年期から子育て期までのライフステージに応じた理想像と現状のギャップから課題を導き出すという手順で整理を実施している。

課題と強みの整理

課題と強みの整理の実施手順

調査による検証を踏まえた仮説の深堀り

資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態や理想像の素案を作る

対応策の検討に向けた課題や強みの整理

佐野市では、ライフステージに応じた理想像や課題を整理している。整理においては、グループワークを開催しディスカッションを実施することで、納得感をもった課題整理につなげている

Point!



ライフステージに応じた課題と対応策

ABCDの班ごとに作成

佐野市 SANO CITY

A 班

	あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
進学期				妊娠・出産・育児ガイドブック作成。毎年更新(子ども商品券付)(成人式配布)
就職期	有休消化			
	上司が休みを取らない			
	HR等立ち飲みバーの誘致	出会う場が少ない		Uターン学生への奨学金返済免除
	座って飲食することがほとんど			
結婚期	仕事と婚活が両立できる			余暇の過ごし方の推進事業
	奨学金の返済等金銭的余裕がない			美容系の医療機関、エステ業の税の優遇
	時間外勤務が多い	働き方の見直し。休暇の取り方。時間外勤務の抑制	定時退職等仕事以外の時間を増やし、婚活等いかに結婚につながられるか?	
	休暇が取りにくい			
妊娠・出産	出会いの場が少ない			
	不安なく出産・育児をすることができる			
	金銭的不安	奨学金の返済。出産期の収入少ない人へのサポート	金銭的援助	出産・子育て動画募集。一番反響のあったもの10万円
	出産に対して不安を抱えている人が多い	出産に関する不安の払拭手段や情報が乏しい	出産前(後)のサポート	子育て祝金を第一子からに変更。子5万、二子5万、三子10万
子育て	産婦人科が少ない			児童手当等の上限等の撤廃
	気軽に育児相談ができる	室内遊技場が少ない	男性の育休取得促進。育休を取得してもその後のキャリアにマイナスにならないようサポート	地域別に担当制で相談員を配置する
	地域との繋がりが(周囲からのサポート)が少ない	男性の育休が取りづらい	保育士や放課後児童クラブ指導員等の人数を増やす	育休をとっても昇進にマイナスの影響が出ないようにみ作り
	有休をとりたい男性がみんな有休をとれる	子どもの面倒を見てくれる人が近くにいない		育休中も自分の職場の会議にオンラインで参加したり、業務の進捗を把握することで、職場から取り残されないようにスムーズに復帰できる

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

対応策の立案

データの整理・分析、主観調査実施、課題と強みの整理のステップから課題仮説を導き出し、4つの対応策を立案している。子育てにかかる経済的なハードルを低減することや、結婚を促すといった点に働きかける内容となっている。

対応策の立案

課題仮説

出産や子育てに対する**精神的・経済的不安を取り除くようなサポート**があれば、第1子出産に対するハードルを下げ**第2子出産へと繋がり**、出生率の低下を防げるのではないかと

子育てに必要な費用等の**金銭的な不安を抱えている**ため、これを解消することで**希望する子どもの数を実現できる**後押しができるのではないかと

新築ではなく**中古住宅をリフォームして住む**という選択肢が増えれば、経済的な余裕、心の余裕が生まれ、**出生率の向上及び空き家対策の推進につながる**のではないかと

賑わい環境が結婚相手と出会う場とはなり得ていないため、**若者が自然と出会う場を創出することで結婚に結びつく**のではないかと

対応策

子宝祝金支給対象拡大事業

- ✓ これまで第3子以降の出生に対し支給していた子宝祝金を第1子、第2子に対しても支給することで、第1子出産における金銭面での不安を払しょくし、出産のハードルを下げる。

子育てに備える！フィナンシャルクリニック事業

- ✓ 委託契約を結んだファイナンシャルプランナー(FP)を通して、主に新婚夫婦を対象としてライフプランを作成し、家計診断を行う。
- ✓ 将来のライフステージごとに起こりうる「妊娠・出産・育児」などの主要なイベントに備え、支援制度を理解する機会を設け、また、資産形成のアドバイスをすることを目的とする。

こだてでこそだて応援事業

- ✓ 既に「空き家改修費用補助金」という制度があるが、対象者が市外在住のみで、補助率は経費の1/2(最大50万)である。
- ✓ 市内在住者も対象とすることにより、出産を機に戸建てを所有したいと考える世帯が、戸建てを購入するハードルを下げ、子育て世帯の住環境の改善に寄与する。

ツナグをツムグ(若者交流の場の提供)

- ✓ 若者が集まり交流しやすい居場所をつくり、定期的な趣味や何かしらのキーワードに特化したイベント等を実施し既存の交流の枠を広げる支援を行う。若者同士をつなぐことで、結婚を紡ぐことを目的とする。

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

予算化と既存事業見直し(1/2)

地域アプローチに関する議論の結果を既存事業にも反映させるため、少子化に関する施策の棚卸を実施し、所管課へのヒアリングを通じて、既存事業の改善策の検討を実施している。これにより、4つの既存事業に関する改善策が提案された。

予算化と既存事業見直し(1/2)

地域アプローチに関する議論内容

少子化に関連する施策の棚卸

コアメンバーにより抽出した実施事業やワークショップメンバーのこれまでの担当業務等をもとに、**見直しする候補となる事業を選択した**

既存事業に対する各課への現状ヒアリング

選択した事業について各グループと所管課の課題認識にズレがないか、「少子化対策」という共通目的について**調査シートにより思考の方向性の確認を行った**

各事業の現状や課題点を踏まえ、既存事業の改善案を提案

これまでの客観的分析や主観調査から得た課題認識をもとに、根拠を明確にしながら**既存事業の実現的かつ効果的な改善策を検討した**

既存事業の棚卸による改善策の提案内容

産後サポート事業改善案

- ✓ 母親だけでなく、パートナーや祖父母の関与も含めた支援を実施する（健康管理や生活面、育児方法の指導や産後ケアへの参加、出産前プログラム、相談窓口設置等）
- ✓ 指導内容を動画配信やテキスト資料などで共有し、復習しやすい環境を提供する

企業立地支援事業改善案

- ✓ 少子化、子育て支援に積極的な企業（くるみん認定を取得した企業）を誘致し、子育て支援に対して積極的な企業を誘致するため、対象条件の緩和、奨励金の上乘せを実施

移住体験宿泊促進事業改善案

- ✓ おためし保育や健診、医療機関の情報提供、親世代の交流や子育て相談ができる環境の提供を行う
- ✓ 市民と同等の支援サービスを提供する環境を整備する。また、不動産業者や住宅メーカーと業務連携を強化し、移住を検討する子育て世帯向けのお試し住居を確保する

キャリア教育推進事業改善案

- ✓ 仕事だけでなく、結婚・子育て・資産形成など、生活全般を学ぶ教育を実施
- ✓ 個人としてのスキルや家族内での役割を考える機会を提供
- ✓ 移住を含む生活設計の提案を行い、実践的な体験を通じて学びを深める

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

予算化と既存事業見直し(2/2)

予算化に向けては、市長も含めた幹部職員に課題感を持ってもらうため、佐野市少子化対策推進本部会で中間報告を行った。根拠に沿った提案を直接市長に持ち掛けることで、短期間で事業化に到達することに成功した。

予算化と既存事業見直し(2/2)

Point !



少子化対策地域評価ツール活用による施策検討

地域アプローチのステップ1～ステップ5までのプロセスを通じ、地域特性に応じた少子化対策の施策案を検討



佐野市少子化対策推進本部会議（市長・部長級職員へ直接の中間報告会）

事業化に近づけることを目的に、市長も含めた幹部職員に課題意識を持ってもらうため、佐野市少子化対策推進本部会議において中間報告会を実施



提案事業のブラッシュアップ、優先順位付け

子育て祝金の拡充、こだてこそだて応援事業の二事業を優先事業としてピックアップ



政策調整課及び財政課との協議

優先事業について、ロジックに基づいたプロセスを説明し、実施計画事業化と予算枠を確保し、事業化への道筋立てを実施



事業主管課との協議

事業主管課において施策体系上の位置付けを整理し、事業化の方針を決定

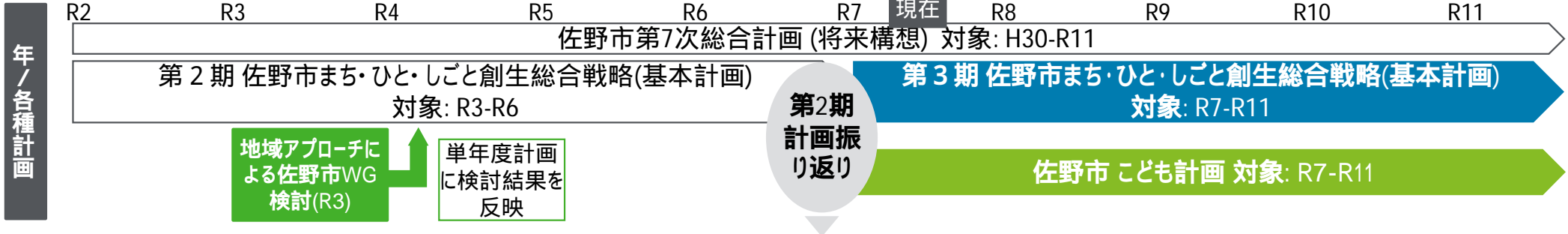


政策会議（庁議）予算協議での合意形成

子育て祝金の拡充、こだてこそだて応援事業の二事業についてR5予算化・事業化（予算額 22,846千円）。事業化に至らなかった提案はR6年度以降の予算化に向け、継続協議

少子化対策事業の評価及び計画策定の流れ

佐野市は第3期の総合戦略策定にあたり、第2期総合戦略を評価を実施している。数値目標である婚姻数や合計特殊出生率は悪化しており、個別施策の数値目標の多くで改善が見られず、さらなる少子化対策の強化が必要となっている。



佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性が輝く地域社会をつくる」に係る評価概要

- ✓ 佐野市が掲げる少子化対策における目標「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる」の数値目標である、「婚姻数」「合計特殊出生率」はともに、増加目標に対して減少傾向であった。
- ✓ 「結婚・妊娠・出産の支援」については、「出生数」及び「子育てを楽しんでいる市民の割合」が増加目標に対して減少傾向を示しており、今後は取組のさらなる強化が必要である。
- ✓ 「安心して子育てができる環境づくり」については、「保育所待機児童数」は目標値を達成しているものの、「子育てに負担や不安を感じている市民の割合」は目標値から大きく乖離しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方について検討が必要である。
- ✓ 「女性が活躍するまちづくり」については、「女性の事業主」は目標値を達成しているものの、「20～39歳の女性転入者数」は目標値から乖離しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方について検討が必要である。

数値目標	【目標値】					
	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
婚姻数	H29年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基準値→目標値	528	→				540
実績値		458	425	366		

※(単年、累計)栃木県保健年報より

悪化

数値目標	【目標値】					
	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
合計特殊出生率	H29年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
基準値→目標値	1.38	→				1.64
実績値		1.20	1.26	1.14		

※栃木県保健年報より

悪化

具体的施策	KPI (重要成果指標)	単位	基準値	直近値	目標値	
結婚・妊娠・出産の支援	出生数	人	777 (H30)	604 (R5)	857 (R6)	悪化
	子育てを楽しんでいる市民の割合	%	95.0 (H30度)	93.7 (R5度)	98.0 (R6度)	悪化
安心して子育てができる環境づくり	子育てに負担や不安を感じている市民の割合	%	65.9 (H30度)	83.3 (R5度)	60.0 (R6度)	悪化
	保育所待機児童数	人	5 (H30度)	0 (R5度)	0 (R6度)	
女性が活躍するまちづくり	女性の事業主	人	219 (H30度)	359 (R5度)	270 (R6度)	
	20-39歳の女性の転入者数	人	862 (H30)	795 (R5)	1,000 (R6)	悪化

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略における少子化対策

佐野市では、第2期総合戦略の評価結果を踏まえ、出会いから出産・子育てまで多様なニーズに応じた少子化対策を進めるために各種施策の追加や充実を第3期総合戦略及びこども計画に盛り込んでいる。

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略における少子化対策

基本方針

- ✓ 結婚応援や子育て支援に取り組む機運を醸成する。
- ✓ 低迷する出生率回復のため、結婚・妊娠・出産の希望に沿ったサポート体制の強化を図る。
- ✓ 子育てや出産に対する不安解消のため、子育て支援サービスの充実、医療機関との連携強化、経済的負担軽減策を推進する。
- ✓ 若者や女性が能力を發揮できる環境整備と男女共同参画を推進し、次世代が活躍するまちづくりを進める。

取組方針

具体的事業

結婚・妊娠・ 出産の支援

- ✓ 結婚・妊娠・出産の希望をかなえるため、**出会いから出産・子育てまで切れ目ない支援を充実**させ、経済的・精神的な不安を解消し、多様なニーズに対応した少子化対策を推進する。

- ✓ 不妊治療費助成事業
- ✓ 不育症治療費助成事業
- ✓ [充実] 子宝祝金支給事業
- ✓ [新] 出産子育て応援事業
- ✓ [新] 結婚新生活支援事業
- ✓ [新] まちなか婚活推進事業
- ✓ とちぎ結婚支援センター運営参画事業
- ✓ とちぎ結婚支援センター登録支援事業
- ✓ こども家庭センター(母子保健部門)運営事業

安心して子育て ができる環境づくり

- ✓ 多様化する子育てニーズに対応した支援・サービスの提供と教育・保育の質向上に努めるとともに、**相談体制や経済的負担軽減を充実**させ、**地域や企業と連携して育休取得促進や子育て世帯を応援する環境づくりを進める。**

- ✓ こども医療費助成事業
- ✓ [充実] 産後サポート事業
- ✓ 育児休業取得促進啓発事業
- ✓ こどもクラブ施設整備事業
- ✓ 働きやすい職場づくり啓発事業
- ✓ [新] 民間保育所施設整備支援事業
- ✓ [新] 子育て世帯訪問支援事業
- ✓ [新] 子育て短期支援事業
- ✓ 地域子ども・子育て支援事業
- ✓ 放課後児童健全育成事業
- ✓ [新] こども家庭センター運営事業
- ✓ [新] 乳児等通園支援事業^{*1}など

次世代を担う若 者や女性が活 躍するまちづくり

- ✓ 若者が性別に関わらず個性や能力を發揮できる環境を整備し、**女性のライフステージに応じた社会進出支援と、全分野での男女共同参画を推進**する。

- ✓ 男性向け男女共同参画講座
- ✓ 女性のキャリアアップ講座
- ✓ 女性活躍推進事業
- ✓ [新] 女性自立支援事業
- ✓ [新] 女性人材バンクの活用
- ✓ 審議会等への登用促進 など

*1：こども誰でも通園制度。2025年度までは試行的事業

事例 栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

少子化におけるデジタル技術活用(令和5年度少子化対策デジタル技術活用モデル事業)

佐野市では、地域アプローチによる分析から少子化におけるデジタル技術の活用についても取り組んでいる。 公立保育園ICT推進、母子手帳アプリ、 デジタルによるライフプラン支援のテーマを設定し、本格的な実装に向けて取り組んでいる。

少子化におけるデジタル技術活用(令和5年度少子化対策デジタル技術活用モデル事業) Point!

- ✓ 佐野市では、少子化施策のデジタル技術の活用を検討するにあたり、**地域アプローチによる分析の結果を踏まえ、3つのテーマを設定**。各々のテーマについて、総合戦略推進室が事務局となり、関係部局が参画するワークショップグループを設置するとともに、進捗に合わせて民間事業者や市民の参加を検討している。
- ✓ **全庁的な政策の立案・総合調整を担う部局が中心となり、実際に事業展開していく原課の協力を得て、議論を展開することで事業実施につなげていく狙いがある**。統計情報の整理、市民等へのアンケート実施を通じて仮説を精緻化し、'24年度以降の本格的な実装に向けた準備が進んでいる状況である。

テーマ	推進体制	取組内容	進捗状況
公立保育園 ICT推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保育課(保育士・事務職員)3名 ✓ デジタル推進課3名 ✓ 政策調整課・総合戦略推進室5名 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 連携を想定している民間事業者との意見交換を行い、実装するサービスの内容について議論。実際のサービス導入に係る情報共有や、民間事業者や保育士を交えたワークショップ開催も検討。 ✓ 保育所の職員へのアンケートを実施、デジタル技術による業務改善余地を検討、保育日誌や出欠管理のデジタル化の要望を把握。デジタル端末の操作などへの現場の不安払拭の必要性も認識。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「保護者との連絡機能」、「子どもの保育計画作成機能」、「登降園管理」に対応できるサービスの導入を検討(当面従来の紙記録と併用)。 ✓ 継続的に検診・改善が行われているとみられ、'24年度において保育園のICT化に向けた入札や契約が行われている。
母子手帳アプリ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康増進課(保健師・事務職員)3名 ✓ デジタル推進課3名 ✓ 政策調整課・総合戦略推進室5名 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ワークショップで具体的な事業アイデアを議論し、民間事業者から情報収集しながら事業を具体化。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ '23年10月、電子母子手帳、予防接種スケジューラーなどの機能がある子育て支援アプリ「こども みらいナビ」の提供を開始。実証的活用を通じて効果検証を行っている模様。
デジタルによる ライフプラン支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政経営課1名 ✓ 産業政策課2名 ✓ 資産税課1名 ✓ デジタル推進課3名 ✓ 政策調整課・総合戦略推進室5名 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域アプローチで導出した仮説検証のため、市民へのアンケートを実施、結婚への不安感軽減に向けたライフプランのシミュレーション事業に対する施策ニーズを確認。 ✓ ワークショップでは、メタバースなどの仮想空間の活用や、結婚・出産などのライフイベントと家計のシミュレーションなど、様々な事業アイデアが出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 具体的な手法や活用するデジタル技術について、引き続き検討する方針で準備を進めている。 ✓ '24年度以降の実装事業化を目指し、ワークショップの継続、効果検証・改善が進んでいるとみられる。

栃木県佐野市の取組における 事例の概要と特長

本事例の特長と今後の展望

佐野市では、内閣府の「地域アプローチによる少子化対策モデル事業」を通じて、部門間の連携強化し、地域特有の課題抽出から多様な施策案の立案を実施した。また、本部会議への提言による予算確保を実現し、施策実行までつなげている。

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員による4つのPJチームを編成し、部門間連携を強化することで、縦割りを打破し多様な施策案の立案を推進 第3子のみへの支給となっていた子宝祝金を第1子・第2子にも拡充し、出産に伴う金銭的負担を軽減する まちなか婚活推進事業、結婚新生活支援事業によって、出会いの場の提供から理想とする相手との結婚までのサポートに取り組む etc..
指標	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 子育てに負担や不安を感じている市民の割合 婚姻数 etc.

栃木県佐野市における地域アプローチによる少子化対策事業

特長	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府のモデル事業を実施する中で、人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、出生に関する指標や地域のさまざまな分野における指標を整理するとともに、課題を明確化 分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、得られたデータから仮説を立て、市職員や住民向けアンケート調査などを通じ、仮説を検証 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を実施 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施
自治体の課題	<ul style="list-style-type: none"> 出産や子育てに対する精神的・経済的な不安が、第1子・第2子出産のハードルとなっている 若者が自然に出会える場が不足しており、結婚へのきっかけが少ない
施策	<ul style="list-style-type: none"> 第3子のみへの支給となっていた子宝祝金を第1子・第2子にも拡大し、出産に伴う金銭的負担を軽減する 若者が集まりやすい居場所や交流イベントを定期開催し、結婚につながる出会いの機会を創出する 結婚を機に始まる新しい生活を応援するため、新居の購入費用、リフォーム費用、家賃、引越し費用の一部を助成